

令和6年度

各特別・企業会計予算説明書

枚 方 市



令和6年度大阪府枚方市  
各特別・企業会計予算説明書

目 次

特別会計

国民健康保険特別会計	5
自動車駐車場特別会計	41
財産区特別会計	55
介護保険特別会計	65
後期高齢者医療特別会計	105
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	129

企業会計

水道事業会計	143
病院事業会計	217
下水道事業会計	275

## 凡 例

各特別会計における歳出の概要説明欄のうち、事務経費等の内訳については下記のとおり略している。

報 償 費 ……報	旅 費 ……旅	交 際 費 ……交	消 耗 品 費 ……消
燃 料 費 ……燃	食 糧 費 ……食	印 刷 製 本 費 ……印	光 熱 水 費 ……光
修 繕 料 ……修	賄 材 料 費 ……賄	飼 料 費 ……飼	医 薬 材 料 費 ……医
通 信 運 搬 費 ……通	広 告 料 ……広	手 数 料 ……手	筆 耕 翻 訳 料 ……筆
火災保険料、自動車損害保険料、その他保険料 ……保			
委 託 料 ……委	使 用 料 及 び 賃 借 料 ……使	工 事 請 負 費 ……工	原 材 料 費 ……原
備 品 購 入 費 ……備	負 担 金 ……負	補 助 金 ……補	扶 助 費 ……扶
賠 償 金 ……賠	償 還 金 ……償	還 付 加 算 金 ……還加	還 付 金 ……還
投 資 及 び 出 資 金 ……投	公 課 費 ……公		

# 特 別 会 計



## 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

本会計は、国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）第 10 条の規定により、市民の健康で明るい生活を保障するため地域保険として設置されたものである。

（医療給付費分及び後期高齢者支援金等分）

令和 5 年度予算一般被保険者見込数 70,825人(46,800世帯)

令和 6 年度予算被保険者見込数 66,045人(43,546世帯)

（介護納付金分）

令和 5 年度予算第 2 号被保険者見込数 22,431人

令和 6 年度予算第 2 号被保険者見込数 21,553人

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)
1. 国民健康保険料	7,742,336	7,922,160	▲179,824	
2. 府支出金	27,425,419	28,333,254	▲907,835	
3. 財産収入	100	100	-	
4. 繰入金	3,892,639	3,822,163	70,476	
5. 諸収入	939,506	963,323	▲23,817	
歳入合計	40,000,000	41,041,000	▲1,041,000	



(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
▲2.3	19.4	19.3
▲3.2	68.6	69.0
0.0	0.0	0.0
1.8	9.7	9.3
▲2.5	2.3	2.4
▲2.5	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)
1. 総務費	622,292	632,388	▲10,096	
2. 保険給付費	26,875,634	27,654,425	▲778,791	
3. 保健事業費	391,623	399,069	▲7,446	
4. 国民健康保険事業費納付金	11,790,718	12,102,622	▲311,904	
5. 公債費	2,000	2,000	-	
6. 諸支出金	40,500	40,600	▲100	
7. 基金積立金	100	100	-	
8. 予備費	277,133	209,786	67,347	
(共同事業拠出金)	-	10	▲10	
歳出合計	40,000,000	41,041,000	▲1,041,000	

(国民健康保険特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地方債	その他				
45,187	-	2,310	574,795	▲1.6	1.5	1.5
26,773,881	-	78,000	23,753	▲2.8	67.2	67.4
371,127	-	1,985	18,511	▲1.9	1.0	1.0
235,224	-	8,307,339	3,248,155	▲2.6	29.5	29.5
-	-	2,000	-	0.0	0.0	0.0
-	-	40,500	-	▲0.2	0.1	0.1
-	-	100	-	0.0	0.0	0.0
-	-	249,708	27,425	32.1	0.7	0.5
-	-	-	-	皆減	0.0	0.0
27,425,419	-	8,681,942	3,892,639	▲2.5	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 国民健康保険料	7,742,336	7,922,160	▲179,824		
(項)					
(1) 国民健康保険料	7,742,336	7,922,160	▲179,824		
1. 国民健康保険料	7,742,336			1. 医療給付費分現年賦課分	5,150,892
				2. 後期高齢者支援金分現年賦課分	1,691,431
				3. 介護納付金分現年賦課分	529,633
				4. 医療給付費分滞納繰越分	243,457
				5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	84,775
				6. 介護納付金分滞納繰越分	42,148
(款)					
2. 府支出金	27,425,419	28,333,254	▲907,835		
(項)					
(1) 府補助金	27,425,419	28,333,254	▲907,835		
1. 保険給付費等交付金	27,392,188			1. 保険給付費等交付金（普通交付金）	27,097,856
				2. 保険給付費等交付金（特別交付金）	294,332

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	5,129,108	1. 医療給付費分現年賦課分 5,150,892
2. 過年度分	21,784	(1) 現年度分 5,129,108
		(2) 過年度分 21,784
1. 現年度分	1,684,106	2. 後期高齢者支援金分現年賦課分 1,691,431
2. 過年度分	7,325	(1) 現年度分 1,684,106
		(2) 過年度分 7,325
1. 現年度分	527,129	3. 介護納付金分現年賦課分 529,633
2. 過年度分	2,504	(1) 現年度分 527,129
		(2) 過年度分 2,504
1. 医療給付費分滞納繰越分	243,457	4. 医療給付費分滞納繰越分 243,457
1. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	84,775	5. 後期高齢者支援金分滞納繰越分 84,775
1. 介護納付金分滞納繰越分	42,148	6. 介護納付金分滞納繰越分 42,148
1. 保険給付費等交付金(普通交付金)	27,097,856	1. 保険給付費等交付金(普通交付金) 27,097,856
1. 保険者努力支援分	173,935	2. 保険給付費等交付金(特別交付金) 294,332
2. 特別調整交付金分(市町村向け)	29,339	(1) 保険者努力支援分 173,935
		(2) 特別調整交付金分(市町村向け) 29,339
		(3) 特定健診等負担金 91,058

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
2. 事業助成補助金	33,231			1. 事業助成補助金	33,231
(款)					
3. 財産収入	100	100	-		
(項)					
(1) 財産運用収入	100	100	-		
1. 利子及び配当金	100			1. 基金積立金利子収入	100
(款)					
4. 繰入金	3,892,639	3,822,163	70,476		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	3,892,639	3,822,163	70,476		
1. 一般会計繰入金	3,892,639			1. 保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	2,173,729
				2. 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	991,198
				3. 職員給与等繰入金	308,914
				4. 事務費等分繰入金	308,145
				5. 出産育児一時金繰入金	83,808
				6. 未就学児均等割保険料繰入金	20,400
				7. 産前産後保険料繰入金	6,445
(款)					
5. 諸収入	939,506	963,323	▲23,817		
(項)					
(1) 延滞金	33,000	33,100	▲100		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
3. 特定健診等負担金	91,058		
1. 事業助成補助金	33,231	1. 事業助成補助金	33,231
1. 基金積立金利子収入	100	1. 基金積立金利子収入	100
		(1) 国民健康保険財政調整基金	100
1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	2,173,729	1. 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分)	2,173,729
1. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	991,198	2. 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)	991,198
1. 職員給与等繰入金	308,914	3. 職員給与等繰入金	308,914
1. 事務費等分繰入金	308,145	4. 事務費等分繰入金	308,145
1. 出産育児一時金繰入金	83,808	5. 出産育児一時金繰入金	83,808
1. 未就学児均等割保険料繰入金	20,400	6. 未就学児均等割保険料繰入金	20,400
1. 産前産後保険料繰入金	6,445	7. 産前産後保険料繰入金	6,445

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 延 滞 金	33,000			1. 延 滞 金	33,000
(項)					
(2) 雑 入	906,506	930,223	▲23,717		
1. 第三者納付金	60,000			1. 第三者納付金	60,000
2. 返 納 金	18,000			1. 返 納 金	18,000
3. 雑 入	828,506			1. 雑 入	828,506
歳 入 合 計	40,000,000	41,041,000	▲1,041,000		



細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 延 滞 金	33,000	1. 延 滞 金	33,000
1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000	1. 第三者行為損害賠償金納付金	60,000
1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000	1. 不当利得等による療養給付費等返納金	18,000
1. 雑 入	828,506	1. 雑 入	828,506

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	622,292	632,388	▲10,096	45,187	-	2,310	574,795
(項)							
(1) 総務管理費	594,110	595,600	▲1,490	22,219	-	2,310	569,581
1. 一般管理費	586,821			22,219	-	2,310	562,292

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 29,022	3. 非常勤職員報酬 29,022	国民健康保険法に基づく国民健康保険事業運営に要する経費
2. 給 料 128,299	2. 一般職給 128,299	1. 人 件 費 306,002
3. 職員手当等 97,572	1. 扶養手当 732	(1) 特別職非常勤職員 240
	2. 地域手当 13,195	ア. 報 酬 240
	3. 通勤手当 3,845	1人
	4. 管理職手当 2,904	(2) パートタイム会計年度任用職員 45,050
	5. 時間外勤務手当 10,220	ア. 報 酬 28,782
	7. 特殊勤務手当 16	イ. 手 当 9,869
	10. 期末手当 35,979	ウ. 共 済 費 6,399
	11. 勤勉手当 30,102	23人
	14. 住居手当 234	(3) 一般職員 250,346
	19. 児童手当等 345	国民健康保険課 32人
4. 共 済 費 51,109	3. 共済組合負担金 45,816	(4) 任期付短時間職員 10,366
	4. 災害補償基金負担金 189	3人
	5. 雇用保険料 728	2. 各種委託料 93,198
		(1) マイクロ撮影・現像・編集委託料
		(2) 第三者行為求償事務委託料
		(3) パソコンソフト保守等委託料
		(4) 封入封緘委託料
		(5) 特定健診システム保守委託料
		(6) 広告委託料
		(7) コンビニバーコードスキャンテスト委託料
		(8) コンビニ収納代行業務委託料
		(9) システム変更委託料
		(10) 国民健康保険システム運用維持業務委託料
		3. 事務用機器賃借料 15
		4. 各種負担金 12
		(1) 近畿都市国民健康保険協議会負担金 3
		(2) 会議出席負担金 9
		5. 国保情報集約システム手数料 4,615
		6. オンライン資格確認等システム手数料 2,792
		7. 国民健康保険事務処理標準システム事業経費 52,856

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	

節	細節
区分	区分
金額	金額
	10. 厚生年金負担金 4,376
7. 報償費 5	1. 報償金 5
8. 旅費 2,069	1. 費用弁償 1,862 2. 普通旅費 104 3. 特別旅費 95 4. 市内実費旅費 8
10. 需用費 3,755	1. 消耗品費 2,200 4. 印刷製本費 1,388 6. 修繕料 167
11. 役務費 40,553	1. 通信運搬費 33,145 4. 手数料 7,408
12. 委託料 181,352	1. 委託料 181,352
13. 使用料及び賃借料 52,871	1. 使用料及び賃借料 52,871
17. 備品購入費 132	1. 庁用器具費 132
18. 負担金補助及び交付金 82	1. 負担金 82

概要説明					
使	52,856				
8. システム標準化・共通化対応経費					88,131
委	88,131				
9. 事務経費					39,200
報修備	5 167 132	旅通負	2,069 33,145 70	消耗手	2,200 1 1,388 23

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 連合会負担金	7,289			-	-	-	7,289
(項)							
(2) 徴 収 費	27,070	35,676	▲8,606	22,968	-	-	4,102
1. 一般管理費	27,070			22,968	-	-	4,102
(項)							
(3) 運営協議会費	1,062	1,062	-	-	-	-	1,062
1. 運営協議会費	1,062			-	-	-	1,062
(項)							
(4) 趣旨普及費	50	50	-	-	-	-	50
1. 趣旨普及費	50			-	-	-	50
(款)							
2. 保険給付費	26,875,634	27,654,425	▲778,791	26,773,881	-	78,000	23,753
(項)							
(1) 療養諸費	22,951,696	23,735,366	▲783,670	22,849,943	-	78,000	23,753
1. 療養給付費	22,550,413			22,472,413	-	78,000	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 7,289	1. 負 担 金 7,289	大阪府国民健康保険団体連合会への負担金 1. 大阪府国民健康保険団体連合会負担金 7,289
10. 需 用 費 614	1. 消耗品費 449 4. 印刷製本費 165	保険料徴収事務に要する経費 1. マイクロ撮影・現像・編集委託料 153 2. 口座振替事務経費 4,357 (1) 口座振替事務手数料 2,532 (2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 1,825 3. ペイジー口座振替経費 679 (1) 管理運用経費 679 手 679 4. 滞納処分経費 340 手 340 5. 事務経費 21,541 消 449 印 165 通 15,338 手 5,589
11. 役 務 費 24,478	1. 通信運搬費 15,338 4. 手 数 料 9,140	
12. 委 託 料 1,978	1. 委 託 料 1,978	
1. 報 酬 1,062	2. 委員報酬 1,062	国民健康保険運営協議会の運営に要する経費 1. 人 件 費 1,062 (1) 国民健康保険運営協議会委員 1,062 20人
10. 需 用 費 50	4. 印刷製本費 50	国民健康保険事業の円滑な運営の確保に要する経費 1. 趣旨普及経費 50 印 50
18. 負担金補助及び 交付金 22,550,413	1. 負 担 金 22,550,413	被保険者が受けた療養の給付に係る診療報酬に要する経費 1. 療養給付費負担金 22,550,413

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 療 養 費	306,934			306,934	-	-	-
3. 審査支払手数料	94,349			70,596	-	-	23,753
(項)							
(2) 高額療養諸費	3,706,832	3,696,218	10,614	3,706,832	-	-	-
1. 高額療養費	3,703,332			3,703,332	-	-	-
2. 高額介護合算療養費	3,500			3,500	-	-	-
(項)							
(3) 移 送 費	300	350	▲50	300	-	-	-
1. 移 送 費	300			300	-	-	-
(項)							
(4) 出産育児諸費	125,812	125,100	712	125,812	-	-	-
1. 出産育児一時金	125,712			125,712	-	-	-
2. 出産育児一時金 支払手数料	100			100	-	-	-
(項)							
(5) 葬祭諸費	30,000	30,000	-	30,000	-	-	-
1. 葬 祭 費	30,000			30,000	-	-	-
(項)							
(6) 精神・結核医療 給付費	60,894	60,391	503	60,894	-	-	-
1. 精神・結核医療 給付金	60,894			60,894	-	-	-



(保険給付費)  
(単位：千円)

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 306,934	1. 負 担 金 306,934	被保険者が受けた療養費の給付に要する経費 1. 療養費負担金 306,934
11. 役 務 費 94,349	4. 手 数 料 94,349	大阪府国民健康保険団体連合会に対する診療報酬の審査及び支払に係る手数料 1. 審査支払手数料 64,584 2. レセプト電算処理システム手数料 939 3. 共同電算処理手数料 28,826
18. 負担金補助及び 交付金 3,703,332	1. 負 担 金 3,703,332	被保険者の高額な一部負担金に対する給付に要する経費 1. 高額療養費負担金 3,703,332
18. 負担金補助及び 交付金 3,500	1. 負 担 金 3,500	医療保険及び介護保険の一部負担金の合計額が著しく高額になる場合の給付に要する経費 1. 高額介護合算療養費負担金 3,500
18. 負担金補助及び 交付金 300	1. 負 担 金 300	被保険者が負担した移送費に対する給付に要する経費 1. 移送費負担金 300
18. 負担金補助及び 交付金 125,712	1. 負 担 金 125,712	被保険者の出産に対する給付に要する経費 1. 出産育児一時金負担金 125,712
11. 役 務 費 100	4. 手 数 料 100	大阪府国民健康保険団体連合会に対する出産育児一時金の支払に係る手数料 1. 出産育児一時金支払手数料 100
18. 負担金補助及び 交付金 30,000	1. 負 担 金 30,000	被保険者の葬儀に対する給付に要する経費 1. 葬祭費負担金 30,000
18. 負担金補助及び 交付金 60,894	1. 負 担 金 60,894	被保険者の精神・結核医療の自己負担に対する給付に要する経費 1. 精神・結核医療給付金 60,894

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(7) 傷病手当金	100	7,000	▲6,900	100	-	-	-
1. 傷病手当金	100			100	-	-	-
(款)							
3. 保健事業費	391,623	399,069	▲7,446	371,127	-	1,985	18,511
(項)							
(1) 特定健康診査等 事業費	350,524	350,732	▲208	348,539	-	1,985	-
1. 特定健康診査等 事業費	350,524			348,539	-	1,985	-

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び交付金 100	1. 負 担 金 100	新型コロナウイルス感染症に感染した被用者に対する傷病手当金に要する経費 1. 傷病手当金 100
1. 報 酬 7,313	3. 非常勤職員報酬 7,313	特定健康診査等事業に要する経費 1. 人 件 費 15,096 (1) パートタイム会計年度任用職員 11,824 ア. 報 酬 7,313 イ. 手 当 2,744 ウ. 共 済 費 1,767 4人 (2) 任期付短時間職員 3,272 1人 2. 各種委託料 85,462 (1) 受診券印刷封入封緘委託料 (2) 受診勧奨委託料 (3) 市独自追加項目委託料 (4) 集団健診委託料 (5) 特定保健指導動機付け支援委託料 (6) データ入力業務委託料 (7) 糖尿病性腎症重症化予防事業委託料 (8) 保健指導業務（非肥満受診勧奨）委託料 3. 事務経費 249,966 報 216 旅 378 消 4,767 印 1,033 通 12,528 手 5,230 使 706 備 66 負 201,642 補 23,400
2. 給 料 1,799	2. 一般職給 1,799	
3. 職員手当等 3,724	2. 地域手当 181 3. 通勤手当 49 5. 時間外勤務手当 5 10. 期末手当 1,900 11. 勤勉手当 1,589	
4. 共 済 費 2,260	3. 共済組合負担金 820 4. 災害補償基金負担金 3 5. 雇用保険料 195 10. 厚生年金負担金 1,242	
7. 報 償 費 216	1. 報 償 金 216	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2) 保健事業費	41,099	48,337	▲7,238	22,588	-	-	18,511
1. 保健普及費	22,880			22,588	-	-	292

節	細 節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
8. 旅 費 378	1. 費用弁償 375 2. 普通旅費 3				
10. 需 用 費 5,800	1. 消耗品費 4,767 4. 印刷製本費 1,033				
11. 役 務 費 17,758	1. 通信運搬費 12,528 4. 手 数 料 5,230				
12. 委 託 料 85,462	1. 委 託 料 85,462				
13. 使用料及び賃借料 706	1. 使用料及び賃借料 706				
17. 備品購入費 66	1. 庁用器具費 66				
18. 負担金補助及び交付金 225,042	1. 負 担 金 201,642 2. 補 助 金 23,400				
7. 報 償 費 50	1. 報 償 金 50	保健普及事業に要する経費			
10. 需 用 費 2,494	1. 消耗品費 2,494	1. 医療費適正化特別対策事業経費 18,225			
11. 役 務 費 471	1. 通信運搬費 457	消 2,095 通 436 手 14 委 15,680			
		2. 保健事業経費 4,655			
		報 50 消 399 通 21 委 3,630 使 63 負 12 補 480			

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 医療費通知費	18,219			-	-	-	18,219
(款)							
4. 国民健康保険事業費納付金	11,790,718	12,102,622	▲311,904	235,224	-	8,307,339	3,248,155
(項)							
(1) 医療給付費分	8,530,438	8,739,587	▲209,149	177,745	-	6,032,436	2,320,257
1. 医療給付費分	8,530,438			177,745	-	6,032,436	2,320,257
(項)							
(2) 後期高齢者支援金等分	2,448,132	2,513,266	▲65,134	39,672	-	1,722,030	686,430
1. 後期高齢者支援金等分	2,448,132			39,672	-	1,722,030	686,430
(項)							
(3) 介護納付金分	812,148	849,769	▲37,621	17,807	-	552,873	241,468
1. 介護納付金分	812,148			17,807	-	552,873	241,468

(保健事業費、国民健康保険事業費納付金)  
(単位：千円)

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	4. 手 数 料 14	
12. 委 託 料 19,310	1. 委 託 料 19,310	
13. 使用料及び賃借料 63	1. 使用料及び賃借料 63	
18. 負担金補助及び交付金 492	1. 負 担 金 12 2. 補 助 金 480	
11. 役 務 費 18,219	1. 通信運搬費 18,219	医療費通知事務に要する経費 1. 医療費適正化特別対策事業経費 通 18,219
18. 負担金補助及び交付金 8,530,438	1. 負 担 金 8,530,438	医療給付費分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 8,530,438
18. 負担金補助及び交付金 2,448,132	1. 負 担 金 2,448,132	後期高齢者支援金等分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 2,448,132
18. 負担金補助及び交付金 812,148	1. 負 担 金 812,148	介護納付金分に係る大阪府への納付金 1. 国民健康保険事業費納付金 負 812,148

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
5. 公 債 費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-
(項)							
(1) 公 債 費	2,000	2,000	-	-	-	2,000	-
1. 利 子	2,000			-	-	2,000	-
(款)							
6. 諸 支 出 金	40,500	40,600	▲100	-	-	40,500	-
(項)							
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	40,500	40,600	▲100	-	-	40,500	-
1. 還 付 金	40,000			-	-	40,000	-
2. 還 付 加 算 金	500			-	-	500	-
(款)							
7. 基 金 積 立 金	100	100	-	-	-	100	-
(項)							
(1) 基 金 積 立 金	100	100	-	-	-	100	-
1. 基 金 積 立 金	100			-	-	100	-
(款)							
8. 予 備 費	277,133	209,786	67,347	-	-	249,708	27,425
(項)							
(1) 予 備 費	277,133	209,786	67,347	-	-	249,708	27,425
1. 予 備 費	277,133			-	-	249,708	27,425
(款)							
( 共 同 事 業 拠 出 金 )	-	10	▲10	-	-	-	-
歳 出 合 計	40,000,000	41,041,000	▲1,041,000	27,425,419	-	8,681,942	3,892,639



(公債費、諸支出金、基金積立金、予備費、共同事業拠出金)  
(単位：千円)

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
22. 償還金利息及び割引料 2,000	3. 利息及び割引料 2,000	短期資金の利息支払に要する経費 1. 一時借入金利息 2,000
22. 償還金利息及び割引料 40,000	6. 還付金 40,000	保険料の過誤納に係る還付金 1. 還付金 40,000
22. 償還金利息及び割引料 500	4. 還付加算金 500	保険料の過誤納金の還付に伴う加算金 1. 還付加算金 500
24. 積立金 100	1. 基金積立金 100	国民健康保険財政調整基金への積立金 1. 国民健康保険財政調整基金積立金 100

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
本 年 度	21	1,302	-	- (-月分)	-	-	1,302	-	1,302	
前 年 度	21	1,302	-	- (-月分)	-	-	1,302	-	1,302	
比 較	-	-	-	- (-月分)	-	-	-	-	-	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(31) 32	36,095	130,098	100,951	267,144	53,369	320,513	
前年度	(34) 34	31,966	138,582	98,840	269,388	55,838	325,226	
比 較	(▲3) ▲2	4,129	▲8,484	2,111	▲2,244	▲2,469	▲4,713	

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	732	1,254
	地 域 手 当	13,376	14,276	▲900
	通 勤 手 当	3,894	3,426	468
	管 理 職 手 当	2,904	2,904	-
	時 間 外 勤 務 手 当	10,225	10,225	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	16	16	-
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	37,879	38,472	▲593
	勤 勉 手 当	31,691	27,001	4,690
	住 居 手 当	234	1,266	▲1,032

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	▲8,484	1 給与改定に伴う増減分	1,680	1,680	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 1.03% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	1,440																
		3 その他の増減分	▲11,604	採用に伴う増加分 2,115 退職に伴う減少分 - 異動等に伴う増減分 ▲13,719	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>人 33</td> <td>人 34</td> <td>人 ▲1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲1</td> <td>-</td> <td>▲1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> <td>34</td> <td>▲2</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	人 33	人 34	人 ▲1	その他	▲1	-	▲1	計	32
	本年度	前年度	増減																
現に在職する職員数	人 33	人 34	人 ▲1																
その他	▲1	-	▲1																
計	32	34	▲2																

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
職員手当	2,111	1 制度改正に伴う増減分	6,555	期末手当 486  勤勉手当 6,069	6月期 1.2月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年12月1日 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日  (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.25月分→1.3月分 実施時期 令和5年12月1日 1.3月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日  (会計年度任用職員に限る) 6月期及び12月期 【新規】1.025月分 実施時期 令和6年4月1日
		2 その他の増減分	▲4,444	扶養手当 ▲522 地域手当 ▲900 通勤手当 468 管理職手当 - 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 - 宿日直手当 - 期末手当 ▲1,079 勤勉手当 ▲1,379 住居手当 ▲1,032	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	令和4年10月1日現在			令和5年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	314,065	381,658	43歳10月	306,100	372,513	42歳8月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	181,800	208,000	166,600	総合職 200,700 一般職 196,200

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令 和 4 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	2	2	9	12	5	4	34
		( - )	( - )	( - )	(5.9)	(5.9)	(26.5)	(35.3)	(14.7)	(11.7)	(100.0)
令 和 5 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	2	2	6	17	2	4	33
		( - )	( - )	( - )	(6.1)	(6.1)	(18.2)	(51.5)	(6.0)	(12.1)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。

## (級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 長 次	室 長 副 参 事 長 課 主 幹	課 長 代 理 係 副 主 幹	係 主 査	主 任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		32	34
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22	22
昇給数別内訳	3 号 給 (人)	1	1
	4 号 給 (人)	21	21
比 率 (B) / (A) (%)		68.8	64.7

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	36
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
特定保健指導業務委託（令和2年度設定分）	35,224	3～5	32,288
特定保健指導業務委託（令和3年度設定分）	29,470	4～5	14,130
納入通知書封入封緘等業務委託	37,300	-	-
収納代行業務委託（令和4年度設定分）	28,041	-	-
生活習慣病チェックサイト運營業務委託	300	4～5	200
特定健康診査受診券封入封緘等業務委託	4,500	-	-
診療報酬明細書等点検業務委託	15,680	-	-
特定健康診査集団健診委託	18,054	-	-
口座振替磁気ファイル化処理委託	1,825	-	-
限度額適用認定更新案内作成等業務委託	1,078	-	-
SMS送信サービス手数料	1,452	-	-
金融資産等調査電子化事業手数料	4,092	-	-
特定健診システム改修委託	3,949	-	-
国民健康保険医療費適正化啓発業務委託	1,356	-	-
特定健診受診勧奨委託業務（令和5年度設定分）	100	-	-
システム標準化・共通化対応経費	84,700	-	-
システム保守等委託（令和2年度設定分）	36,965	3～5	33,971
システム保守等委託（令和5年度設定分）	29,751	-	-
電算システム等賃借料（令和2年度設定分）	935	3～5	561
電算システム等賃借料（令和4年度設定分）	212,411	5	78,691
合 計	547,183		159,841



のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

期 間 年 度	金 額	左 の 財 源 内 訳				一 般 財 源
		特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
6	2,936	-	1,642	-	1,294	-
6~7	15,340	-	15,340	-	-	-
6	37,300	-	-	-	-	37,300
6~8	28,041	-	-	-	-	28,041
6	100	-	100	-	-	-
6	4,500	-	4,500	-	-	-
6	15,680	-	15,680	-	-	-
6	18,054	-	18,054	-	-	-
6	1,825	-	-	-	-	1,825
6	1,078	-	-	-	-	1,078
6	1,452	-	1,452	-	-	-
6	4,092	-	4,092	-	-	-
6	3,949	-	3,949	-	-	-
6	1,356	-	1,356	-	-	-
6	100	-	100	-	-	-
7	84,700	-	-	-	-	84,700
6~7	2,994	-	-	-	-	2,994
6	29,751	-	-	-	-	29,751
6~7	374	-	374	-	-	-
6~9	133,720	-	-	-	-	133,720
	387,342	-	66,639	-	1,294	319,409



## 自 動 車 駐 車 場 特 別 会 計

本会計は、枚方市自動車駐車場条例（平成3年条例第31号）第1条の規定により、道路交通の円滑化を図り、もって公衆の利便に資するとともに、都市の機能の維持及び増進に寄与することを目的として設けられた自動車駐車場を運営するために設置されたものである。

総括  
(歳入)

### 歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 使用料及び手数料	97,990	97,990	-
2. 諸収入	10	10	-
歳入合計	98,000	98,000	-

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
0.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0
0.0	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	49,086	48,391	695
2. 公債費	100	100	-
3. 予備費	48,814	49,509	▲695
歳出合計	98,000	98,000	-

(自動車駐車場特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	49,086	-	1.4	50.1	49.4
-	-	100	-	0.0	0.1	0.1
-	-	48,814	-	▲1.4	49.8	50.5
-	-	98,000	-	0.0	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款) 1. 使用料及び手数料	97,990	97,990	-		
(項) (1) 使用料	97,990	97,990	-		
1. 使用料	97,990			1. 自動車駐車場使用料	97,990
(款) 2. 諸収入	10	10	-		
(項) (1) 雑入	10	10	-		
1. 雑入	10			1. 雑入	10
歳 入 合 計	98,000	98,000	-		



(使用料及び手数料、諸 収 入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明
区 分	金 額	
1. 自動車駐車場使用料	97,545	1. 自動車駐車場使用料 97,545
		普通自動車現金分 69,690千円
		普通自動車定期分 23,900千円
		自動二輪車現金分 1,620千円
		自動二輪車定期分 2,335千円
2. 行政財産使用料	445	2. 行政財産使用料 445
1. その他雑入	10	1. その他雑入 10

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	49,086	48,391	695	-	-	49,086	-
(項)							
(1) 総務管理費	49,086	48,391	695	-	-	49,086	-
1. 一般管理費	49,086			-	-	49,086	-
(款)							
2. 公 債 費	100	100	-	-	-	100	-
(項)							
(1) 公 債 費	100	100	-	-	-	100	-
1. 利 子	100			-	-	100	-
(款)							
3. 予 備 費	48,814	49,509	▲695	-	-	48,814	-
(項)							
(1) 予 備 費	48,814	49,509	▲695	-	-	48,814	-
1. 予 備 費	48,814			-	-	48,814	-

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
10. 需用費 3,100	1. 消耗品費 100 6. 修繕料 3,000	市営岡東町自動車駐車場の管理運営に要する経費 1. 管理運営経費 49,086 (1) 指定管理料 31,680 委 31,680 (2) 諸経費 17,406 消 100 修 3,000 通 15 委 1,142 使 7,072 工 1 備 30 公 6,046
11. 役務費 15	1. 通信運搬費 15	
12. 委託料 32,822	1. 委託料 32,822	
13. 使用料及び賃借料 7,072	1. 使用料及び賃借料 7,072	
14. 工事請負費 1	1. 工事請負費 1	
17. 備品購入費 30	2. 機械器具費 30	
26. 公課費 6,046	1. 公課費 6,046	
22. 償還金利息及び割引料 100	3. 利息及び割引料 100	市債及び短期資金の利息支払に要する経費 1. 一時借入金利息 100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
歳 出 合 計	98,000	98,000	-	-	-	98,000	-

(単位：千円)

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
自動車駐車場指定管理料	158,700	4~5	62,820
精算機等賃借料(令和3年度設定分)	10,188	4~5	3,396
満空検知・表示装置賃借料	46,800	2~5	31,200
クレジット等決済業務委託	1,082	-	-
合 計	216,770		97,416

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
6～8	95,880	-	-	-	95,880	-
6～9	6,792	-	-	-	6,792	-
6～7	15,600	-	-	-	15,600	-
6	1,082	-	-	-	1,082	-
	119,354	-	-	-	119,354	-





## 財 産 区 特 別 会 計

本会計は、地方自治法(昭和22年法律第67号)第294条第3項の規定により、一般会計と会計を分別し、財産区議会を有する財産区を除く財産区の円滑な管理、運営と経理区分の明確化を図るために設置されたものである。

財産区設置数 (財産区議会を有する財産区を除く。) 32財産区



(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
2.3	42.4	38.3
▲13.8	57.2	61.3
▲8.4	0.4	0.4
▲7.6	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 総務費	104,850	112,030	▲7,180
2. 繰出金	4,140	5,960	▲1,820
3. 予備費	10	10	-
歳出合計	109,000	118,000	▲9,000

(財産区特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	104,850	-	▲6.4	96.2	94.9
-	-	4,140	-	▲30.5	3.8	5.1
-	-	10	-	0.0	0.0	0.0
-	-	109,000	-	▲7.6	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 財産収入	46,255	45,214	1,041		
(項)					
(1) 財産運用収入	25,555	15,414	10,141		
1. 財産貸付収入	21,018			1. 土地建物貸付収入	21,018
2. 利子及び配当金	4,537			1. 基金積立金利子収入	4,537
(項)					
(2) 財産売払収入	20,700	29,800	▲9,100		
1. 不動産売払収入	20,700			1. 土地建物売払収入	20,700
(款)					
2. 繰入金	62,300	72,300	▲10,000		
(項)					
(1) 基金繰入金	62,300	72,300	▲10,000		
1. 基金繰入金	62,300			1. 基金繰入金	62,300
(款)					
3. 諸収入	445	486	▲41		
(項)					
(1) 雑収入	445	486	▲41		
1. 雑収入	445			1. 雑収入	445
歳 入 合 計	109,000	118,000	▲9,000		

(財産収入、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 土地貸付収入	21,018	1. 土地貸付収入	21,018
1. 基金積立金利子収入	4,537	1. 基金積立金利子収入	4,537
1. 土地売払収入	20,700	1. 土地売払収入	20,700
1. 財産区基金繰入金	62,300	1. 財産区基金繰入金	62,300
1. その他雑入	445	1. その他雑入	445

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	104,850	112,030	▲7,180	-	-	104,850	-
(項)							
(1) 総務管理費	104,850	112,030	▲7,180	-	-	104,850	-
1. 財産区管理費	47,550			-	-	47,550	-
2. 地区公共事業費	57,300			-	-	57,300	-
(款)							
2. 繰 出 金	4,140	5,960	▲1,820	-	-	4,140	-
(項)							
(1) 繰 出 金	4,140	5,960	▲1,820	-	-	4,140	-
1. 繰 出 金	4,140			-	-	4,140	-
(款)							
3. 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
(項)							
(1) 予 備 費	10	10	-	-	-	10	-
1. 予 備 費	10			-	-	10	-
歳 出 合 計	109,000	118,000	▲9,000	-	-	109,000	-



節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
11. 役 務 費 2,045	4. 手 数 料 2,045	旧財産区の運営に要する経費 1. 不動産鑑定手数料 2,000
12. 委 託 料 3,000	1. 委 託 料 3,000	2. 測量委託料 3,000
21. 補償補填及び賠償金 15,344	1. 補 償 金 15,344	3. 地元補償金 15,344
24. 積 立 金 27,161	1. 基金積立金 27,161	4. 財産区基金積立金 27,161
18. 負担金補助及び交付金 57,300	3. 交 付 金 57,300	5. 枚方線下組合費 45 手 45
		地区公共事業等に要する経費 1. 地区公共事業等実施経費（交付金） 57,300
27. 繰 出 金 4,140	1. 繰 出 金 4,140	財産区財産の処分に伴う一般会計への繰出金 1. 一般会計繰出金 4,140



## 介 護 保 険 特 別 会 計

本会計は、介護保険法(平成9年法律第123号)第3条第2項の規定により、要介護者等の保健医療の向上及び福祉の増進を図る介護保険事業を実施するために設置されたものである。

令和5年度予算平均第1号被保険者見込数	113,879人
令和6年度予算平均第1号被保険者見込数	113,914人

総括

歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 保険料	7,948,203	7,490,938	457,265
2. 支払基金交付金	10,043,936	9,663,012	380,924
3. 国庫支出金	8,534,341	8,052,019	482,322
4. 府支出金	5,172,261	5,019,534	152,727
5. 財産収入	2,302	2,879	▲577
6. 繰入金	6,461,825	6,473,004	▲11,179
7. 諸収入	4,132	4,614	▲482
歳入合計	38,167,000	36,706,000	1,461,000

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
6.1	20.8	20.4
3.9	26.3	26.3
6.0	22.4	22.0
3.0	13.6	13.7
▲20.0	0.0	0.0
▲0.2	16.9	17.6
▲10.4	0.0	0.0
4.0	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	
	(A)	(B)	(A)-(B)	(C)
1. 総 務 費	685,705	626,577	59,128	
2. 保険給付費	35,364,258	34,062,399	1,301,859	
3. 地域支援事業費	1,978,099	1,882,544	95,555	
4. 公 債 費	3,000	3,000	-	
5. 諸支出金	129,567	124,590	4,977	
6. 基金積立金	2,302	2,879	▲577	
7. 予 備 費	4,069	4,011	58	
歳 出 合 計	38,167,000	36,706,000	1,461,000	

(介護保険特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	-	685,705	9.4	1.8	1.7
12,869,054	-	17,647,772	4,847,432	3.8	92.7	92.8
837,548	-	882,842	257,709	5.1	5.2	5.1
-	-	-	3,000	0.0	0.0	0.0
-	-	129,557	10	4.0	0.3	0.4
-	-	2,302	-	▲20.0	0.0	0.0
-	-	4,069	-	1.4	0.0	0.0
13,706,602	-	18,666,542	5,793,856	4.0	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 保 險 料	7,948,203	7,490,938	457,265		
(項)					
(1) 介護保険料	7,948,203	7,490,938	457,265		
1. 第1号被保険者保険料	7,948,203			1. 現年賦課分	7,925,327
				2. 滞納繰越分	22,876
(款)					
2. 支払基金交付金	10,043,936	9,663,012	380,924		
(項)					
(1) 支払基金交付金	10,043,936	9,663,012	380,924		
1. 介護給付費交付金	9,548,348			1. 現年度分	9,548,338
				2. 過年度分	10
2. 地域支援事業支援交付金	495,588			1. 現年度分	495,578
				2. 過年度分	10
(款)					
3. 国庫支出金	8,534,341	8,052,019	482,322		
(項)					
(1) 国庫負担金	6,578,832	6,297,312	281,520		
1. 介護給付費負担金	6,578,832			1. 現年度分	6,578,822
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 国庫補助金	1,955,509	1,754,707	200,802		



細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	7,925,317	1. 現年賦課分	7,925,327
2. 過年度分	10	(1) 現年度分	7,925,317
		ア. 特別徴収分	7,373,638
		イ. 普通徴収分	551,679
1. 滞納繰越分	22,876	(2) 過年度分	10
		2. 滞納繰越分	22,876
1. 現年度分	9,548,338	1. 現年度分	9,548,338
1. 過年度分	10	2. 過年度分	10
1. 現年度分	495,578	1. 現年度分	495,578
1. 過年度分	10	2. 過年度分	10
1. 現年度分	6,578,822	1. 現年度分	6,578,822
1. 過年度分	10	2. 過年度分	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 調整交付金	1, 446, 593			1. 現年度分	1, 446, 573
				2. 過年度分	20
2. 地域支援事業交付金	424, 256			1. 現年度分	424, 236
				2. 過年度分	20
3. 保険者機能強化推進交付金	27, 459			1. 保険者機能強化推進交付金	27, 459
4. 介護保険保険者努力支援交付金	57, 201			1. 介護保険保険者努力支援交付金	57, 201
(款)					
4. 府支出金	5, 172, 261	5, 019, 534	152, 727		
(項)					
(1) 府負担金	4, 914, 552	4, 772, 967	141, 585		
1. 介護給付費負担金	4, 914, 552			1. 現年度分	4, 914, 542
				2. 過年度分	10
(項)					
(2) 府補助金	257, 709	246, 567	11, 142		
1. 地域支援事業交付金	257, 709			1. 現年度分	257, 689
				2. 過年度分	20
(款)					
5. 財産収入	2, 302	2, 879	▲577		

(国庫支出金、府支出金、財産収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	1,446,573	1. 現年度分	1,446,573
		(1) 介護給付費分	1,375,660
		(2) 総合事業分	70,913
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 介護給付費分	10
		(2) 総合事業分	10
1. 現年度分	424,236	1. 現年度分	424,236
		(1) 総合事業分	364,636
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	59,600
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10
1. 保険者機能強化推進交付金	27,459	1. 保険者機能強化推進交付金	27,459
1. 介護保険保険者努力支援交付金	57,201	1. 介護保険保険者努力支援交付金	57,201
1. 現年度分	4,914,542	1. 現年度分	4,914,542
		2. 過年度分	10
1. 過年度分	10		
1. 現年度分	257,689	1. 現年度分	257,689
		(1) 総合事業分	227,894
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	29,795
1. 過年度分	20	2. 過年度分	20
		(1) 総合事業分	10
		(2) 包括の支援事業・任意事業分	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(項) (1) 財産運用収入	2,302	2,879	▲577		
1. 利 子	2,302			1. 基金積立金利子収入	2,302
(款) 6. 繰 入 金	6,461,825	6,473,004	▲11,179		
(項) (1) 一般会計繰入金	5,793,856	5,610,952	182,904		
1. 一般会計繰入金	5,793,856			1. 介護給付費繰入金	4,420,533
				2. 地域支援事業繰入金	257,709
				3. 職員給与等繰入金	364,382
				4. 事務費等分繰入金	324,333
				5. 低所得者保険料軽減繰入金	426,899
(項) (2) 基金繰入金	667,969	862,052	▲194,083		
1. 基金繰入金	667,969			1. 介護給付費準備基金繰入金	667,969
(款) 7. 諸 収 入	4,132	4,614	▲482		
(項) (1) 延 滞 金	10	10	-		
1. 第1号被保険者延滞金	10			1. 第1号被保険者延滞金	10
(項) (2) 雑 入	4,122	4,604	▲482		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 基金積立金利息収入	2,302	1. 基金積立金利息収入	2,302
		(1) 介護給付費準備基金	2,302
1. 介護給付費繰入金	4,420,533	1. 介護給付費繰入金	4,420,533
		(1) 現年度分	4,420,523
		(2) 過年度分	10
1. 地域支援事業繰入金	257,709	2. 地域支援事業繰入金	257,709
		(1) 総合事業（現年度分）	227,894
1. 職員給与等繰入金	364,382	(2) 包括の支援事業・任意事業（現年度分）	29,795
		(3) 総合事業（過年度分）	10
1. 事務費等分繰入金	324,333	(4) 包括の支援事業・任意事業（過年度分）	10
		3. 職員給与等繰入金	364,382
1. 低所得者保険料軽減繰入金	426,899	4. 事務費等分繰入金	324,333
		5. 低所得者保険料軽減繰入金	426,899
		(1) 現年度分	426,889
		(2) 過年度分	10
1. 介護給付費準備基金繰入金	667,969	1. 介護給付費準備基金繰入金	667,969
1. 第1号被保険者延滞金	10	1. 第1号被保険者延滞金	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
1. 第三者納付金	10			1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
2. 返 納 金	10			1. 返 納 金	10
3. 地域支援事業収入	33			1. 総合事業収入	1
				2. 包括の支援事業・任意事業収入	32
4. 雑 入	4,069			1. 雑 入	4,069
歳 入 合 計	38,167,000	36,706,000	1,461,000		

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 第三者行為損害賠償金納付金	10	1. 第三者行為損害賠償金納付金	10
1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10	1. 不当利得等による介護給付費等返納金	10
1. 総合事業収入	1	1. 総合事業収入	1
1. 包括的支援事業・任意事業収入	32	2. 包括的支援事業・任意事業収入	32
1. 雑 入	4,069	1. 雑 入	4,069

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	685,705	626,577	59,128	-	-	-	685,705
(項)							
(1) 総務管理費	456,333	424,906	31,427	-	-	-	456,333
1. 一般管理費	456,333			-	-	-	456,333



節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報 酬 66,379	3. 非常勤職員報酬 66,379	介護保険法に基づく介護保険事業運営に要する経費
2. 給 料 101,820	2. 一般職給 101,820	1. 人 件 費 319,307
3. 職員手当等 99,179	1. 扶養手当 2,412	(1) パートタイム会計年度任用職員 104,804
	2. 地域手当 10,720	ア. 報 酬 66,379
	3. 通勤手当 3,229	イ. 手 当 23,428
	4. 管理職手当 2,940	ウ. 共 済 費 14,997
	5. 時間外勤務手当 8,923	35人
	7. 特殊勤務手当 2	(2) 一般職員 209,853
	10. 期末手当 37,287	長寿・介護保険課 18人
	11. 勤勉手当 31,158	健康づくり・介護予防課 6人
	14. 住居手当 1,208	健康福祉総合相談課 1人
	19. 児童手当等 1,300	(3) 再任用職員 4,650
		1人
4. 共 済 費 51,929	3. 共済組合負担金 42,107	2. 介護保険電子計算システム経費 87,500
	4. 災害補償基金負担金 146	(1) システム保守・開発等委託料
	5. 雇用保険料 1,432	ア. 地域包括支援センター事務システム保守等委託料
		イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム保守委託料
		ウ. 介護保険システム改修委託料
		(2) システム使用料及び賃借料 18,319
		ア. 地域包括支援センター事務システム使用料及び賃借料
		イ. 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム賃借料
		3. 口座振替事務経費 704
		(1) 振替事務手数料 420
		(2) 磁気ファイル処理委託料 275
		(3) ペイジー口座振替手数料 9
		4. 保険者事務共同処理等業務手数料 3,927
		5. システム標準化・共通化対応経費 32,340
		(1) 介護保険システム及び介護認定審査会支援システム標準化開発委託料
		6. 事務経費 12,555

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項) (2) 徴 収 費	22,993	23,428	▲435	-	-	-	22,993

節	細節	概 要 説 明				
区 分	区 分					
金 額	金 額					
	10. 厚生年金負担金 8,244	報 修 備	17 旅 30 通 30 負	2,652 消 7,031 手 10	623 印 11 委	831 1,320
7. 報 償 費 17	1. 報 償 金 17					
8. 旅 費 2,652	1. 費用弁償 2,336 2. 普通旅費 60 3. 特別旅費 106 4. 市内実費旅費 150					
10. 需 用 費 1,484	1. 消耗品費 623 4. 印刷製本費 831 6. 修繕料 30					
11. 役 務 費 11,398	1. 通信運搬費 7,031 4. 手数料 4,367					
12. 委 託 料 103,116	1. 委 託 料 103,116					
13. 使用料及び賃借料 18,319	1. 使用料及び賃借料 18,319					
17. 備品購入費 30	1. 庁用器具費 30					
18. 負担金補助及び交付金 10	1. 負 担 金 10					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	22,993			-	-	-	22,993
(項)							
(3) 介護認定費	206,379	178,243	28,136	-	-	-	206,379
1. 介護認定費	206,379			-	-	-	206,379
(款)							
2. 保険給付費	35,364,258	34,062,399	1,301,859	12,869,054	-	17,647,772	4,847,432

節	細節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
10. 需用費 2,245	1. 消耗品費 1,119 4. 印刷製本費 1,126	保険料徴収事務に要する経費 1. 徴収事務経費 22,993 消 1,119 印 1,126 通 14,171 手 10 委 6,567			
11. 役務費 14,181	1. 通信運搬費 14,171 4. 手数料 10				
12. 委託料 6,567	1. 委託料 6,567				
1. 報酬 39,753	2. 委員報酬 39,753	要支援・要介護認定に要する経費 1. 人件費 39,753 (1) 介護認定審査会委員 39,753 157人 2. 認定支援システム経費 171 (1) 認定支援システム賃借料 3. 認定事業経費 166,455 (1) 認定調査委託料 58,263 (2) 主治医意見書作成経費 99,111 手 4,956 委 94,155 (3) 諸経費 9,081 旅 42 消 288 印 839 通 7,732 使 180			
8. 旅費 42	1. 費用弁償 42				
10. 需用費 1,127	1. 消耗品費 288 4. 印刷製本費 839				
11. 役務費 12,688	1. 通信運搬費 7,732 4. 手数料 4,956				
12. 委託料 152,418	1. 委託料 152,418				
13. 使用料及び賃借料 351	1. 使用料及び賃借料 351				

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(1) 介護サービス等諸費	32,539,613	30,799,123	1,740,490	11,841,166	-	16,238,194	4,460,253
1. 介護サービス等給付費	32,539,613			11,841,166	-	16,238,194	4,460,253
(項)							
(2) 介護予防サービス等諸費	1,133,047	1,213,969	▲80,922	412,316	-	565,422	155,309
1. 介護予防サービス等給付費	1,133,047			412,316	-	565,422	155,309
(項)							
(3) 高額介護サービス等費	1,143,648	1,449,796	▲306,148	416,173	-	570,713	156,762
1. 高額介護サービス等給付費	1,143,648			416,173	-	570,713	156,762

節	細 節	概 要 説 明																				
区 分	区 分																					
金 額	金 額																					
18. 負担金補助及び 交付金 32,539,613	1. 負 担 金 32,539,613	要介護者が受けた介護サービスに対し提供事業者等に支払う介護給付に要する経費 <table border="1"> <tr><td>1. 居宅介護サービス給付費負担金</td><td>18,981,457</td></tr> <tr><td>2. 特例居宅介護サービス給付費負担金</td><td>1</td></tr> <tr><td>3. 施設介護サービス給付費負担金</td><td>6,894,469</td></tr> <tr><td>4. 特例施設介護サービス給付費負担金</td><td>1</td></tr> <tr><td>5. 居宅介護福祉用具購入費負担金</td><td>43,678</td></tr> <tr><td>6. 居宅介護住宅改修費負担金</td><td>80,331</td></tr> <tr><td>7. 居宅介護サービス計画給付費負担金</td><td>1,950,000</td></tr> <tr><td>8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金</td><td>1</td></tr> <tr><td>9. 地域密着型介護サービス給付費負担金</td><td>4,589,674</td></tr> <tr><td>10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金</td><td>1</td></tr> </table>	1. 居宅介護サービス給付費負担金	18,981,457	2. 特例居宅介護サービス給付費負担金	1	3. 施設介護サービス給付費負担金	6,894,469	4. 特例施設介護サービス給付費負担金	1	5. 居宅介護福祉用具購入費負担金	43,678	6. 居宅介護住宅改修費負担金	80,331	7. 居宅介護サービス計画給付費負担金	1,950,000	8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1	9. 地域密着型介護サービス給付費負担金	4,589,674	10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1
1. 居宅介護サービス給付費負担金	18,981,457																					
2. 特例居宅介護サービス給付費負担金	1																					
3. 施設介護サービス給付費負担金	6,894,469																					
4. 特例施設介護サービス給付費負担金	1																					
5. 居宅介護福祉用具購入費負担金	43,678																					
6. 居宅介護住宅改修費負担金	80,331																					
7. 居宅介護サービス計画給付費負担金	1,950,000																					
8. 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1																					
9. 地域密着型介護サービス給付費負担金	4,589,674																					
10. 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1																					
18. 負担金補助及び 交付金 1,133,047	1. 負 担 金 1,133,047	要支援者が受けた介護予防サービスに対し提供事業者等に支払う予防給付に要する経費 <table border="1"> <tr><td>1. 介護予防サービス給付費負担金</td><td>870,253</td></tr> <tr><td>2. 特例介護予防サービス給付費負担金</td><td>1</td></tr> <tr><td>3. 介護予防福祉用具購入費負担金</td><td>19,211</td></tr> <tr><td>4. 介護予防住宅改修費負担金</td><td>71,892</td></tr> <tr><td>5. 介護予防サービス計画給付費負担金</td><td>154,908</td></tr> <tr><td>6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金</td><td>1</td></tr> <tr><td>7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金</td><td>16,780</td></tr> <tr><td>8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金</td><td>1</td></tr> </table>	1. 介護予防サービス給付費負担金	870,253	2. 特例介護予防サービス給付費負担金	1	3. 介護予防福祉用具購入費負担金	19,211	4. 介護予防住宅改修費負担金	71,892	5. 介護予防サービス計画給付費負担金	154,908	6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1	7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	16,780	8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1				
1. 介護予防サービス給付費負担金	870,253																					
2. 特例介護予防サービス給付費負担金	1																					
3. 介護予防福祉用具購入費負担金	19,211																					
4. 介護予防住宅改修費負担金	71,892																					
5. 介護予防サービス計画給付費負担金	154,908																					
6. 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1																					
7. 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	16,780																					
8. 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1																					
18. 負担金補助及び 交付金 1,143,648	1. 負 担 金 1,143,648	要介護・要支援者が受けた高額な一部負担金に対する給付に要する経費 <table border="1"> <tr><td>1. 高額介護サービス費負担金</td><td>1,005,462</td></tr> <tr><td>2. 高額介護予防サービス費負担金</td><td>971</td></tr> <tr><td>3. 高額医療合算介護サービス費負担金</td><td>135,757</td></tr> <tr><td>4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金</td><td>1,458</td></tr> </table>	1. 高額介護サービス費負担金	1,005,462	2. 高額介護予防サービス費負担金	971	3. 高額医療合算介護サービス費負担金	135,757	4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金	1,458												
1. 高額介護サービス費負担金	1,005,462																					
2. 高額介護予防サービス費負担金	971																					
3. 高額医療合算介護サービス費負担金	135,757																					
4. 高額医療合算介護予防サービス費負担金	1,458																					

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項) (4) 特定入所者介護サービス等費	516,281	569,258	▲52,977	187,875	-	257,639	70,767
1. 特定入所者介護サービス等給付費	516,281			187,875	-	257,639	70,767
(項) (5) その他諸費	31,669	30,253	1,416	11,524	-	15,804	4,341
1. 審査支払手数料	31,669			11,524	-	15,804	4,341
(款) 3. 地域支援事業費	1,978,099	1,882,544	95,555	837,548	-	882,842	257,709
(項) (1) 介護予防・生活支援サービス事業費	1,743,303	1,634,859	108,444	719,046	-	806,343	217,914
1. 介護予防・生活支援サービス事業費	1,530,131			641,474	-	697,389	191,268



節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
18. 負担金補助及び 交付金 516,281	1. 負 担 金 516,281	利用者負担限度額軽減対象者が受けた負担限度額を超える一部負担金に対する補 足給付に要する経費 1. 特定入所者介護サービス費負担金 516,092 2. 特例特定入所者介護サービス費負担金 1 3. 特定入所者介護予防サービス費負担金 187 4. 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 1
11. 役 務 費 31,669	4. 手 数 料 31,669	大阪府国民健康保険団体連合会に対する介護給付費等の審査及び支払手数料に要 する経費 1. 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 31,669
7. 報 償 費 20	1. 報 償 金 20	総合事業に要する経費 1. 総合事業費 1,530,131 (1) 訪問型サービス(第1号訪問事業) 790,339 通 1 負 788,814 補 1,524 (2) 通所型サービス(第1号通所事業) 702,264 通 20 委 2,244 負 700,000 (3) その他生活支援サービス(第1号生活支援事業) 30,492 報 20 消 290 通 70 委 29,712 備 400 (4) 高額介護予防サービス費相当事業負担金 2,714 (5) 高額医療合算介護予防サービス費相当事業負担金 1,006 (6) 大阪府国民健康保険団体連合会審査支払手数料 3,316
10. 需 用 費 290	1. 消耗品費 290	
11. 役 務 費 3,407	1. 通信運搬費 91 4. 手 数 料 3,316	
12. 委 託 料 31,956	1. 委 託 料 31,956	
17. 備品購入費 400	1. 庁用器具費 400	
18. 負担金補助及び 交付金 1,494,058	1. 負 担 金 1,492,534	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2. 介護予防ケアマネジメント事業費	213,172			77,572	-	108,954	26,646
(項)							
(2) 一般介護予防事業費	79,932	79,932	-	29,087	-	40,855	9,990
1. 一般介護予防事業費	79,932			29,087	-	40,855	9,990

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
	2. 補 助 金 1,524	
12. 委 託 料 21,317	1. 委 託 料 21,317	介護予防ケアマネジメント事業に要する経費 1. 介護予防ケアマネジメント事業費 213,172 委 21,317 負 191,855
18. 負担金補助及び 交付金 191,855	1. 負 担 金 191,855	
1. 報 酬 1,841	3. 非常勤職員報酬 1,841	総合事業に要する経費 1. 人 件 費 1,863 (1) パートタイム会計年度任用職員 1,863 ア. 報 酬 1,841 イ. 共 済 費 22 3人
4. 共 済 費 22	5. 雇用保険料 22	2. 総合事業費 77,875 (1) 介護予防把握事業 259 旅 46 消 12 印 200 通 1 (2) 介護予防普及啓発事業 68,685 報 300 旅 100 消 2,600 印 535 通 439 保 250 委 56,769 使 4,390 備 101 負 1 補 3,200 (3) 一般介護予防事業評価事業 1,000 委 1,000
7. 報 償 費 1,021	1. 報 償 金 1,021	(4) 地域リハビリテーション活動支援事業 7,931 報 721 消 100 通 50 委 6,830 備 230
8. 旅 費 340	1. 費用弁償 194 3. 特別旅費 100 4. 市内実費旅費 46	3. 事務経費 194 旅 194
10. 需 用 費 3,447	1. 消耗品費 2,712 4. 印刷製本費 735	
11. 役 務 費 740	1. 通信運搬費 490 8. その他保険料 250	
12. 委 託 料 64,599	1. 委 託 料 64,599	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(3) 包括的支援事業 ・任意事業費	154,864	167,753	▲12,889	89,415	-	35,644	29,805
1. 包括的支援事業 ・任意事業費	154,864			89,415	-	35,644	29,805

節	細 節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
13. 使用料及び賃借料 4,390	1. 使用料及び賃借料 4,390	
17. 備品購入費 331	1. 庁用器具費 331	
18. 負担金補助及び交付金 3,201	1. 負担金 1 2. 補助金 3,200	
1. 報酬 3,914	2. 委員報酬 3,332 3. 非常勤職員報酬 582	包括的支援事業・任意事業に要する経費 1. 人件費 3,925 (1) パートタイム会計年度任用職員 593 ア. 報酬 582 イ. 共済費 11 1人 (2) 介護認定審査会委員 3,332 2. 包括的支援事業費 83,850 (1) 在宅医療・介護連携推進事業費 45,050 報 200 消 120 印 300 通 100 委 44,243 使 87 (2) 認知症総合支援事業費 21,900 報 200 消 1 印 1,730 委 18,573 使 46 負 120 補 1,230 (3) 地域ケア会議推進事業費 16,900 委 16,900 3. 任意事業費 66,992 (1) 介護給付等費用適正化事業経費 10,749 報 824 消 6,431 通 154 委 3,340 (2) 家族介護支援事業経費 2,280 報 430 旅 1 消 1,000 印 1 通 54 保 130 委 300 使 28 補 336 (3) 成年後見制度利用支援事業経費 14,888 通 129 手 302 委 2,400 扶 12,057 (4) 福祉用具・住宅改修支援事業経費 1,038
4. 共済費 11	5. 雇用保険料 11	
7. 報償費 3,113	1. 報償金 3,113	
8. 旅費 133	1. 費用弁償 97 3. 特別旅費 36	
10. 需用費 9,840	1. 消耗品費 7,809 4. 印刷製本費 2,031	
11. 役務費 2,035	1. 通信運搬費 825 4. 手数料 1,050	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
4. 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
(項)							
(1) 公 債 費	3,000	3,000	-	-	-	-	3,000
1. 利 子	3,000			-	-	-	3,000
(款)							
5. 諸 支 出 金	129,567	124,590	4,977	-	-	129,557	10
(項)							
(1) 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,520	9,889	2,631	-	-	12,510	10
1. 償 還 金	10			-	-	-	10
2. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 金	12,460			-	-	12,460	-
3. 第 1 号 被 保 険 者 還 付 加 算 金	50			-	-	50	-
(項)							
(2) 繰 出 金	117,047	114,701	2,346	-	-	117,047	-

節	細節	概	要	説	明
区分	区分				
金額	金額				
	8. その他保険料 160	報 150	消 140	手 748	
		(5) 地域自立生活支援事業経費			5,364
12. 委託料 121,036	1. 委託料 121,036	報 1,269	旅 35	消 32	通 188
		保 30	委 2,932	負 878	
		(6) 介護用品支給事業経費			32,633
13. 使用料及び賃借料 161	1. 使用料及び賃借料 161	消 85	通 200	委 32,348	
		(7) 傾聴ボランティア養成事業経費			40
18. 負担金補助及び交付金 2,564	1. 負担金 998	報 40			
	2. 補助金 1,566	4. 事務経費			97
		旅 97			
19. 扶助費 12,057	11. 成年後見制度扶助費 12,057				
22. 償還金利子及び割引料 3,000	3. 利子及び割引料 3,000	短期資金の利子支払に要する経費			
		1. 一時借入金利子			3,000
22. 償還金利子及び割引料 10	1. 償還金 10	前年度国庫支出金・府支出金及び支払基金交付金に係る返還金			
		1. 国庫負担金等償還金			10
		令和5年度分精算による返還金			
22. 償還金利子及び割引料 12,460	6. 還付金 12,460	第1号被保険者保険料の過誤納に係る還付金			
		1. 第1号被保険者還付金			12,460
22. 償還金利子及び割引料 50	4. 還付加算金 50	第1号被保険者保険料の過誤納の還付に伴う加算金			
		1. 第1号被保険者還付加算金			50

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 他会計繰出金	117,047			-	-	117,047	-
(款)							
6. 基金積立金	2,302	2,879	▲577	-	-	2,302	-
(項)							
(1) 基金積立金	2,302	2,879	▲577	-	-	2,302	-
1. 基金積立金	2,302			-	-	2,302	-
(款)							
7. 予備費	4,069	4,011	58	-	-	4,069	-
(項)							
(1) 予備費	4,069	4,011	58	-	-	4,069	-
1. 予備費	4,069			-	-	4,069	-
歳 出 合 計	38,167,000	36,706,000	1,461,000	13,706,602	-	18,666,542	5,793,856



(諸支出金、基金積立金、予備費)  
(単位：千円)

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
27. 繰 出 金 117,047	1. 繰 出 金 117,047	一般会計への繰出金 1. 重層的支援体制整備事業繰出金 117,047
24. 積 立 金 2,302	1. 基金積立金 2,302	介護給付費準備基金への積立金 1. 介護給付費準備基金積立金 2,302

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費					共 済 費	合 計	備 考 (その他の手当 の内訳)	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (年 間 支 給 率)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当				計
本 年 度	157	43,085	-	- (-月分)	-	-	43,085	-	43,085	
前 年 度	162	39,480	-	- (-月分)	-	-	39,480	-	39,480	
比 較	▲5	3,605	-	- (-月分)	-	-	3,605	-	3,605	

## 2. 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	(39) 26	68,802	101,820	97,879	268,501	51,962	320,463	
前年度	(39) 26	65,694	101,367	85,500	252,561	54,949	307,510	
比 較	(-) -	3,108	453	12,379	15,940	▲2,987	12,953	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	2,412	2,052
	地 域 手 当	10,720	10,638	82
	通 勤 手 当	3,229	3,074	155
	管 理 職 手 当	2,940	2,940	-
	時 間 外 勤 務 手 当	8,923	8,923	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	2	2	-
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	37,287	36,486	801
	勤 勉 手 当	31,158	20,089	11,069
	住 居 手 当	1,208	1,296	▲88

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考															
給料	453	1 給与改定に伴う増減分	734	734 人事院勧告による給料月額の改定 改定率 1.03% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日															
		2 昇給に伴う増加分	1,208																
		3 その他の増減分	▲1,489	採用に伴う増加分 2,583 退職に伴う減少分 - 異動等に伴う増減分 ▲4,072	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>人 26</td> <td>人 27</td> <td>人 ▲1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>-</td> <td>▲1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> <td>26</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	人 26	人 27	人 ▲1	その他	-	▲1	1	計	26
	本年度	前年度	増減																
現に在職する職員数	人 26	人 27	人 ▲1																
その他	-	▲1	1																
計	26	26	-																

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
職員手当	12,379	1 制度改正に伴う増減分	11,412	期末手当 240  勤勉手当 11,172	6月期 1.2月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年12月1日 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日  (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.25月分→1.3月分 実施時期 令和5年12月1日 1.3月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日  6月期 1.0月分→1.025月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.0月分→1.05月分 実施時期 令和5年12月1日 1.05月分→1.025月分 実施時期 令和6年4月1日  (会計年度任用職員に限る) 6月期及び12月期 【新規】1.025月分 実施時期 令和6年4月1日
		2 その他の増減分	967	扶養手当 360 地域手当 82 通勤手当 155 管理職手当 - 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 - 宿日直手当 - 期末手当 561 勤勉手当 ▲103 住居手当 ▲88	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 10 月 1 日 現 在			令 和 5 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一 般 行 政 職	318,144	409,610	43歳 11月	324,012	432,475	45歳 0月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	181,800	208,000	166,600	総合職 200,700 一般職 196,200

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令 和 4 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	-	5	8	9	4	1	27
		( - )	( - )	( - )	( - )	(18.5)	(29.6)	(33.4)	(14.8)	(3.7)	(100.0)
令 和 5 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	-	5	7	10	4		26
		( - )	( - )	( - )	( - )	(19.2)	(26.9)	(38.5)	(15.4)	( - )	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	室 長 副 参 事 長 課 主 幹	課 長 代 理 主 幹	係 長 主 査	主 任	相当高度な知識又は経 験を必要とする業務 を行う職務	定型的な業務 を行う職務

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 ( A ) ( 人 )		26	26
昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		17	19
昇 給 数 別 内 訳	3 号 給 ( 人 )	1	2
	4 号 給 ( 人 )	16	17
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		65.4	73.1

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	26
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	10

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
介護用品支給事業委託	35,323	-	-
枚方市地域包括支援センター包括的支援事業委託	197,340	-	-
介護予防普及啓発事業委託	3,600	-	-
ケアマネジメント活動支援事業委託	2,640	-	-
口座振替磁気ファイル化処理委託	275	-	-
介護保険料納入関係通知封入封緘業務委託	4,568	-	-
介護予防・日常生活支援総合事業 Webシステム改修委託	2,310	-	-
収納代行業務委託(令和4年度設定分)	6,687	-	-
システム標準化・共通化対応経費	98,709	-	-
システム保守等委託(令和2年度設定分)	108,897	3~5	67,766
システム保守等委託(令和5年度設定分)	4,704	-	-
電算システム等賃借料(令和元年度設定分)	1,360	2~5	1,088
電算システム等賃借料(令和2年度設定分)	67,485	3~5	32,011
電算システム等賃借料(令和6年度設定分)	58,483	-	-
合 計	592,381		100,865



のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				一般財源
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
6	35,323	13,599	6,800	-	8,124	6,800
6~8	197,340	75,975	37,989	-	45,387	37,989
6	3,600	900	450	-	1,800	450
6~8	2,640	1,017	507	-	609	507
6	275	-	-	-	-	275
6	4,568	-	-	-	-	4,568
6	2,310	-	-	-	-	2,310
6~8	6,687	-	-	-	-	6,687
7	98,709	-	-	-	-	98,709
6~8	41,131	-	-	-	-	41,131
6	4,704	-	-	-	-	4,704
6	272	-	-	-	-	272
6~8	35,474	-	-	-	-	35,474
7~11	58,483	-	-	-	-	58,483
	491,516	91,491	45,746	-	55,920	298,359



## 後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

本会計は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第49条の規定により、市民の高齢期における適切な医療の確保を図るために設置されたものである。

令和5年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	62,465人
令和6年度予算後期高齢者医療被保険者見込数	65,362人







(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				(C)/(B)×100	構 成 比	
特 定 財 源			一般財源		本年度	前年度
国府支出金	地 方 債	そ の 他				
-	-	10,491	210,318	38.1	2.6	2.1
-	-	6,902,559	1,403,490	12.4	97.3	97.6
-	-	-	1,000	0.0	0.0	0.0
-	-	10,100	-	▲48.5	0.1	0.3
-	-	1,042	-	▲36.3	0.0	0.0
-	-	6,924,192	1,614,808	12.8	100.0	100.0

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 後期高齢者医療保険料	6,911,559	6,219,352	692,207		
(項)					
(1) 後期高齢者医療保険料	6,911,559	6,219,352	692,207		
1. 特別徴収保険料	3,279,726			1. 現年賦課分	3,279,726
2. 普通徴収保険料	3,631,833			1. 現年賦課分	3,615,771
				2. 滞納繰越分	16,062
(款)					
2. 繰入金	1,614,808	1,346,912	267,896		
(項)					
(1) 一般会計繰入金	1,614,808	1,346,912	267,896		
1. 一般会計繰入金	1,614,808			1. 事務費等分繰入金	133,363
				2. 保険基盤安定繰入金	1,403,490
				3. 職員給与等繰入金	77,955
(款)					
3. 諸収入	12,633	2,736	9,897		
(項)					
(1) 延滞金	1,000	1,000	-		
1. 延滞金	1,000			1. 延滞金	1,000
(項)					
(2) 雑入	11,633	1,736	9,897		
1. 雑入	11,633			1. 雑入	11,633



(後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入)  
(単位：千円)

細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 現年度分	3,279,726	1. 現年度分	3,279,726
		(1) 現年度分	3,279,726
		調定見込額 3,279,726千円×100%	
1. 現年度分	3,604,246	1. 現年賦課分	3,615,771
2. 過年度分	11,525	(1) 現年度分	3,604,246
		調定見込額 3,626,732千円×99.38%	
		(2) 過年度分	11,525
1. 滞納繰越分	16,062	2. 滞納繰越分	16,062
1. 事務費等分繰入金	133,363	1. 事務費等分繰入金	133,363
		2. 保険基盤安定繰入金	1,403,490
1. 保険基盤安定繰入金	1,403,490	3. 職員給与等繰入金	77,955
1. 職員給与等繰入金	77,955		
1. 延滞金	1,000	1. 延滞金	1,000
1. 広域連合派遣職員給与等分負担金	10,030	1. 広域連合派遣職員給与等分負担金	10,030
		2. 特別対策補助金	461

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
歲 入 合 計	8,539,000	7,569,000	970,000		



歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 総 務 費	220,809	159,880	60,929	-	-	10,491	210,318
(項)							
(1) 総務管理費	202,931	145,366	57,565	-	-	10,030	192,901
1. 一般管理費	202,931			-	-	10,030	192,901

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
1. 報酬 9,755	3. 非常勤職員報酬 9,755	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者医療事業運営に要する経費
2. 給料 35,459	2. 一般職給 35,459	1. 人件費 87,448 (1) パートタイム会計年度任用職員 14,035 ア. 報酬 9,755 イ. 手当 2,597 ウ. 共済費 1,683 19人 (2) 一般職員 68,267 後期高齢者医療課 7人 大阪府後期高齢者医療広域連合派遣職員 1人 (3) 再任用職員 5,146 1人
3. 職員手当等 26,300	1. 扶養手当 1,254 2. 地域手当 3,735 3. 通勤手当 807 4. 管理職手当 600 5. 時間外勤務手当 1,648 10. 期末手当 9,835 11. 勤勉手当 8,181 19. 児童手当等 240	2. 後期高齢者医療電子計算システム経費 46,414 (1) システム機器等賃借料 ア. サーバ及び周辺機器賃借料 (2) システム機器改修委託料 3. 口座振替事務経費 3,222 (1) 口座振替事務手数料 2,096 (2) 磁気ファイル処理委託料 1,126 4. コンビニ収納事務経費 1,220 (1) コンビニ収納事務委託料 1,220 5. ひらかたポイント関係経費 18,245 負 18,245 6. 事務経費 46,382 旅 567 消 846 印 820 修 215 通 41,309 委 2,455 備 100 負 70
4. 共済費 15,934	1. 互助会負担金 5 3. 共済組合負担金 14,750 4. 災害補償基金負担金 48 5. 雇用保険料 242 10. 厚生年金負担金 889	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(項)							
(2) 徴 収 費	17,878	14,514	3,364	-	-	461	17,417
1. 一 般 管 理 費	17,878			-	-	461	17,417

節	細 節	概 要 説 明			
区 分	区 分				
金 額	金 額				
8. 旅 費 567	1. 費用弁償 537 2. 普通旅費 20 4. 市内実費旅費 10				
10. 需 用 費 1,881	1. 消耗品費 846 4. 印刷製本費 820 6. 修繕料 215				
11. 役 務 費 43,405	1. 通信運搬費 41,309 4. 手数料 2,096				
12. 委 託 料 31,828	1. 委 託 料 31,828				
13. 使用料及び賃借料 19,387	1. 使用料及び賃借料 19,387				
17. 備品購入費 100	1. 庁用器具費 100				
18. 負担金補助及び交付金 18,315	1. 負 担 金 18,315				
10. 需 用 費 285	4. 印刷製本費 285	保険料徴収事務に要する経費			
11. 役 務 費 3,493	1. 通信運搬費 3,493	1. 徴収事務経費 17,878			
		印 285	通 3,493	委 14,100	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,306,049	7,386,884	919,165	-	-	6,902,559	1,403,490
(項)							
(1) 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,306,049	7,386,884	919,165	-	-	6,902,559	1,403,490
1. 後期高齢者医療 広域連合納付金	8,306,049			-	-	6,902,559	1,403,490
(款)							
3. 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
(項)							
(1) 公 債 費	1,000	1,000	-	-	-	-	1,000
1. 利 子	1,000			-	-	-	1,000
(款)							
4. 諸支出金	10,100	19,600	▲9,500	-	-	10,100	-
(項)							
(1) 償還金及び還付 加算金	10,100	19,600	▲9,500	-	-	10,100	-
1. 保険料還付金	10,000			-	-	10,000	-
2. 還付加算金	100			-	-	100	-
(款)							
5. 予 備 費	1,042	1,636	▲594	-	-	1,042	-
(項)							
(1) 予 備 費	1,042	1,636	▲594	-	-	1,042	-
1. 予 備 費	1,042			-	-	1,042	-
歳 出 合 計	8,539,000	7,569,000	970,000	-	-	6,924,192	1,614,808



(総務費、後期高齢者医療広域連合納付金、公債費、諸支出金、予備費)  
(単位：千円)

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
12. 委託料 14,100	1. 委託料 14,100	
18. 負担金補助及び 交付金 8,306,049	1. 負担金 8,306,049	大阪府後期高齢者医療広域連合への負担金 1. 大阪府後期高齢者医療広域連合負担金 8,306,049
22. 償還金利子及び 割引料 1,000	3. 利子及び割引料 1,000	短期資金の利子支払に要する経費 1. 一時借入金利子 1,000
22. 償還金利子及び 割引料 10,000	6. 還付金 10,000	保険料の過誤納に係る還付金 1. 保険料還付金 10,000
22. 償還金利子及び 割引料 100	4. 還付加算金 100	保険料の過誤納の還付に伴う加算金 1. 還付加算金 100



## 給 与 費 明 細 書

## 1. 一 般 職

## (1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(19) 9	9,755	35,459	26,060	71,274	15,934	87,208	
前 年 度	(8) 7	9,049	29,266	22,192	60,507	14,542	75,049	
比 較	(11) 2	706	6,193	3,868	10,767	1,392	12,159	

(注) 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	1,254	1,236
	地 域 手 当	3,735	3,134	601
	通 勤 手 当	807	615	192
	管 理 職 手 当	600	828	▲228
	時 間 外 勤 務 手 当	1,648	1,648	-
	夜 間 勤 務 手 当	-	-	-
	特 殊 勤 務 手 当	-	-	-
	宿 日 直 手 当	-	-	-
	期 末 手 当	9,835	8,530	1,305
	勤 勉 手 当	8,181	5,989	2,192
	住 居 手 当	-	212	▲212

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考															
給 料	6,193	1 給与改定に伴う増減分	198	198	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 1.03% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日														
		2 昇給に伴う増加分	117																
		3 その他の増減分	5,878	採用に伴う増加分 5,513 退職に伴う減少分 - 異動等に伴う増減分 365	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現 に 在 職 す る 職 員 数</td> <td>人 9</td> <td>人 9</td> <td>人 -</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>-</td> <td>▲2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増 減	現 に 在 職 す る 職 員 数	人 9	人 9	人 -	そ の 他	-	▲2	2	計	9
	本年度	前年度	増 減																
現 に 在 職 す る 職 員 数	人 9	人 9	人 -																
そ の 他	-	▲2	2																
計	9	7	2																

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	内 訳	説 明	備 考
職員手当	3,868	1 制度改正に伴う増減分	1,461	期末手当 125  勤勉手当 1,336	6月期 1.2月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年12月1日 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日  (会計年度任用職員に限る) 6月期 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1.25月分→1.3月分 実施時期 令和5年12月1日 1.3月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日  (会計年度任用職員に限る) 6月期及び12月期 【新規】1.025月分 実施時期 令和6年4月1日
			2 その他の増減分	2,407	扶養手当 18 地域手当 601 通勤手当 192 管理職手当 ▲228 時間外勤務手当 - 夜間勤務手当 - 特殊勤務手当 - 宿日直手当 - 期末手当 1,180 勤勉手当 856 住居手当 ▲212

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分	令 和 4 年 10 月 1 日 現 在			令 和 5 年 10 月 1 日 現 在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一 般 行 政 職	354,233	456,529	50歳 6月	349,738	438,394	48歳 11月

(注) 平均給与月額には、期末手当・勤勉手当及び退職手当を含まない。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分	令 和 5 年 10 月 1 日 現 在			
	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一 般 行 政 職	181,800	208,000	166,600	総合職 200,700 一般職 196,200

## ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区 分		9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	計
令 和 4 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	1	1	4	2	-	1	9
		( - )	( - )	( - )	(11.1)	(11.1)	(44.5)	(22.2)	( - )	(11.1)	(100.0)
令 和 5 年 10月1日現在	一般行政職	-	-	-	1	1	3	3	-	1	9
		( - )	( - )	( - )	(11.1)	(11.1)	(33.3)	(33.3)	( - )	(11.1)	(100.0)

(注) ( ) 書は、各区分ごとの構成比である。端数処理をしているため、計が一致しない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	理 事 部	長	参 事 長	室 長 副 参 事 長 課 主 幹	課 長 代 理 係 副 主 幹	係 主 幹	長 査	主 任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

## エ 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 ( A ) ( 人 )		9	7
昇 給 に 係 る 職 員 数 ( B ) ( 人 )		4	2
昇 給 数 別 内 訳	3 号 給 ( 人 )	1	0
	4 号 給 ( 人 )	3	2
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		44.4	28.6

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
国 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

## カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者 (月分)	25 年 勤続の者 (月分)	35 年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

## ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
口座振替磁気ファイル化処理委託	1,126	-	-
通知書等帳票封入封緘等業務委託	14,078	-	-
システム標準化・共通化対応経費	51,736	-	-
収納代行業務委託(令和4年度設定分)	3,843	-	-
電算システム等賃借料	100,940	2~5	80,752
合 計	171,723		80,752



のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
6	1,126	-	-	-	-	1,126
6	14,078	-	-	-	-	14,078
7	51,736	-	-	-	-	51,736
6~8	3,843	-	-	-	-	3,843
6	20,188	-	-	-	-	20,188
	90,971	-	-	-	-	90,971



## 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年7月1日法律第 129号）第36条の規定により、ひとり親家庭及び寡婦の経済的自立や生活の安定を図ることを目的として母子父子寡婦福祉資金貸付事業を実施するために設置されたものである。

総括  
(歳入)

歳入歳出予算事項別明細書

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較 (A)-(B) (C)
1. 繰入金	1,869	2,014	▲145
2. 諸収入	23,131	25,986	▲2,855
歳入合計	25,000	28,000	▲3,000

(単位：千円、%)

(C)/(B)×100	構 成 比	
	本 年 度	前 年 度
▲7.2	7.5	7.2
▲11.0	92.5	92.8
▲10.7	100.0	100.0

(歳 出)

款	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比 較 (A)-(B) (C)
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,999	27,999	▲3,000
2. 公 債 費	1	1	-
歳 出 合 計	25,000	28,000	▲3,000

## (母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計)

(単位：千円、%)

本年度の財源内訳				一般財源	(C)/(B)×100	構成比	
特定財源			本年度			前年度	
国府支出金	地方債	その他					
-	-	23,131	1,868	▲10.7	100.0	100.0	
-	-	-	1	0.0	0.0	0.0	
-	-	23,131	1,869	▲10.7	100.0	100.0	

歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節	
				区 分	金 額
(款)					
1. 繰 入 金	1,869	2,014	▲145		
(項)					
(1)一般会計繰入金	1,869	2,014	▲145		
1. 一般会計繰入金	1,869			1. 事務費等分繰入金	1,869
(款)					
2. 諸 収 入	23,131	25,986	▲2,855		
(項)					
(1)貸付金元利収入	22,207	25,239	▲3,032		
1. 母子福祉資金貸付金元利収入	21,330			1. 母子福祉資金貸付金元利収入	21,330
2. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	752			1. 寡婦福祉資金貸付金元利収入	752
3. 父子福祉資金貸付金元利収入	125			1. 父子福祉資金貸付金元利収入	125
(項)					
(2)雑 入	924	747	177		
1. 違約金及び延納利息	924			1. 違約金及び延納利息	924
歳 入 合 計	25,000	28,000	▲3,000		



細 節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
1. 事務費等分繰入金	1,869	1. 事務費等分繰入金	1,869
1. 現年度分	17,824	1. 現年度分	17,824
2. 過年度分	3,506	2. 過年度分	3,506
1. 現年度分	743	1. 現年度分	743
2. 過年度分	9	2. 過年度分	9
1. 現年度分	120	1. 現年度分	120
2. 過年度分	5	2. 過年度分	5
1. 母子福祉資金違約金	916	1. 母子福祉資金違約金	916
2. 寡婦福祉資金違約金	7	2. 寡婦福祉資金違約金	7
3. 父子福祉資金違約金	1	3. 父子福祉資金違約金	1

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(款)							
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,999	27,999	▲3,000	-	-	23,131	1,868
(項)							
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	24,999	27,999	▲3,000	-	-	23,131	1,868
1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金	22,200			-	-	22,200	-
2. 母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	2,799			-	-	931	1,868
(款)							
2. 公債費	1	1	-	-	-	-	1
(項)							
(1) 公債費	1	1	-	-	-	-	1
1. 利子	1			-	-	-	1
歳出合計	25,000	28,000	▲3,000	-	-	23,131	1,869

節	細節	概 要 説 明
区 分	区 分	
金 額	金 額	
20. 貸付金 22,200	1. 貸付金 22,200	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく貸付金 1. 母子父子寡婦福祉資金貸付金 22,200 (1) 母子福祉資金貸付金 21,332 (2) 寡婦福祉資金貸付金 434 (3) 父子福祉資金貸付金 434
8. 旅 費 100	3. 特別旅費 100	貸付事務に要する経費 1. 口座振替事務経費 46 (1) 口座振替事務手数料 30 (2) 口座振替磁気ファイル化処理委託料 16 2. 各種委託料 2,284 (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付システム保守委託料 (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付資金回収委託料 3. 事務経費 469 旅 備 100 消 1 15 印 100 通 253
10. 需 用 費 115	1. 消耗品費 15 4. 印刷製本費 100	
11. 役 務 費 283	1. 通信運搬費 253 4. 手 数 料 30	
12. 委 託 料 2,300	1. 委 託 料 2,300	
17. 備品購入費 1	1. 庁用器具費 1	
22. 償還金利息及び 割引料 1	3. 利息及び割引料 1	短期資金の利息支払に要する経費 1. 一時借入金利息 1

債務負担行為で翌年度以降にわたるも  
又は支出額の見込み及び当該年度以降

事業名	限度額	前年度末までの支出(見込)額	
		期間 年度	金額
口座振替磁気ファイル化処理委託	16	-	-
母子父子寡婦福祉資金回収委託	700	-	-
システム保守等委託	1,584	-	-
合 計	2,300		-

のについての前年度末までの支出額  
の支出予定額等に関する調書

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
期 間 年 度	金 額	特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	
6	16	-	-	-	-	16
6	700	-	-	-	-	700
6	1,584	-	-	-	931	653
	2,300	-	-	-	931	1,369

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現在高見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母子父子寡婦福祉資金 貸 付 事 業	24,916	24,916	-	-	24,916

# 企 業 会 計





# 水道事業会計

# 令和6年度大阪府枚方市水道事業会計予算実施計画

## 1. 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益	1. 営業収益		6,814,288	
		1. 給 水 収 益	6,071,292	
		2. 受 託 工 事 収 益	6,052,593	
		3. 他 会 計 負 担 金	975	
		4. 他 会 計 負 担 金	7,001	
		4. その他営業収益	10,723	
		2. 営業外収益	742,496	
		1. 受 取 利 息	2,086	
	2. 分 担 金	191,529		
	3. 他 会 計 負 担 金	5,676		
	4. 他 会 計 補 助 金	106,390		
	5. 長 期 前 受 金 戻 入	363,891		
	6. 資 本 費 繰 入 収 益	26,293		
	7. 雑 収 益	46,631		
	3. 特別利益			500
1. 過年度損益修正益			500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			6,162,941	
	1. 営業費用		5,747,860	
		1. 原水及び浄水費	1,793,236	
		2. 配水及び給水費	882,996	
		3. 受託工事費	500	
		4. 業 務 費	261,568	
		5. 総 係 費	288,325	
		6. 減 価 償 却 費	2,287,940	
		7. 資 産 減 耗 費	233,295	
	2. 営業外費用		375,862	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	193,626	
		2. 雑 支 出	52,236	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	130,000	
	3. 特別損失		9,219	
		1. 過年度損益修正損	9,219	
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

2. 資本的収入及び支出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			3,519,150	
	1. 企 業 債		3,081,000	
		1. 上水道施設改良事業債	1,352,000	
		2. 上水道事業債	1,729,000	
	2. 工事負担金		178,050	
		1. 工事負担金	178,050	
	3. 固定資産売却代金		100	
		1. 固定資産売却代金	100	
	4. 他会計出資金		260,000	
		1. 他会計出資金	260,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 資本的支出			7,549,789		
	1. 建設改良費		5,633,835		
		1. 事 務 費	287,193		
		2. 建設改良事業費	1,716,642		
		3. 配水支管更新事業費	646,000		
		4. 中 宮 浄 水 場 更 新 事 業 費	1,900,000		
		5. 送配水管更生事業費	110,000		
		6. 送配水管更新事業費	359,000		
		7. 北中振他配水管 整 備 事 業 費	398,000		
		8. 上野3丁目他 配水管更新事業費	157,000		
		9. 船橋本町他 配水管更新事業費	50,000		
	10. 中宮浄水場～ 春日受水場間 送水管更新事業費	10,000			
	2. 固定負債償還金			1,818,803	
		1. 企業債償還金		1,818,803	
3. 固定資産購入費			97,151		
	1. 有形固定資産 購 入 費		97,151		

# 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計	
	特 別 職		一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損 益 勘 定	1	9	(14)	15,036	255,936	233,789	504,761	92,182	596,943
	支 弁 職 員			66						
	資 本 勘 定	-	-	(2)	4,394	116,421	90,727	211,542	42,935	254,477
	支 弁 職 員			31						
	合 計	1	9	(16)	19,430	372,357	324,516	716,303	135,117	851,420
				97						
前 年 度	損 益 勘 定	1	9	(14)	14,515	257,052	223,561	495,128	93,605	588,733
	支 弁 職 員			68						
	資 本 勘 定	-	-	(2)	4,193	108,786	83,319	196,298	40,097	236,395
	支 弁 職 員			29						
	合 計	1	9	(16)	18,708	365,838	306,880	691,426	133,702	825,128
				97						
比 較	損 益 勘 定	-	-	(-)	521	▲ 1,116	10,228	9,633	▲ 1,423	8,210
	支 弁 職 員			▲ 2						
	資 本 勘 定	-	-	(-)	201	7,635	7,408	15,244	2,838	18,082
	支 弁 職 員			2						
	合 計	-	-	(-)	722	6,519	17,636	24,877	1,415	26,292
				-						

※ 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、下水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	11,880	9,594
	地 域 手 当	39,620	38,905	715
	通 勤 手 当	9,060	8,288	772
	管 理 職 手 当	11,427	13,524	▲ 2,097
	時 間 外 勤 務 手 当	34,527	34,527	-
	特 殊 勤 務 手 当	250	250	-
	住 居 手 当	7,044	8,238	▲ 1,194
	期 末 手 当	93,101	88,632	4,469
	勤 勉 手 当	75,851	69,861	5,990
	退 職 給 付 費	41,756	35,061	6,695

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R6.12～R7.3月 賞与引当金計上分 38,586千円、  
前年度分には R5.12～R6.3月 賞与引当金計上分 36,732千円含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分。

2. 給料及び手当の増減額の明細  
一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																
給料	6,693	1. 給与改定に伴う増減分	3,343	3,343	人事院勧告による給料月額の改定 改定率 1.03% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日															
		2. 昇給に伴う増加分	3,703																	
		3. その他の増減分	▲ 353	採用に伴う増加分 退職に伴う減少分 異動等に伴う増減分	- ▲ 4,132 3,779	職員数の異動状況 (単位：人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>本年度</th> <th>前年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>99</td> <td>100</td> <td>▲ 1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲ 2</td> <td>▲ 3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>97</td> <td>97</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		本年度	前年度	増減	現に在職する職員数	99	100	▲ 1	その他	▲ 2	▲ 3	1	計	97
	本年度	前年度	増減																	
現に在職する職員数	99	100	▲ 1																	
その他	▲ 2	▲ 3	1																	
計	97	97	0																	

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
手当	17,589	1. 制度改正に伴う増減分	5,517	<p>期末手当 1,716</p> <p>6月期 1. 2月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>12月期 1. 2月分→1. 25月分 実施時期 令和5年12月1日 1. 25月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日 (会計年度任用職員に限る)</p> <p>6月期 1. 25月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>12月期 1. 25月分→1. 3月分 実施時期 令和5年12月1日 1. 3月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>勤勉手当 3,801</p> <p>6月期 1. 0月分→1. 025月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>12月期 1. 0月分→1. 05月分 実施時期 令和5年12月1日 1. 05月分→1. 025月分 実施時期 令和6年4月1日 (会計年度任用職員に限る)</p> <p>6月期及び12月期 【新規】1. 025月分 実施時期 令和6年4月1日</p>	
		2. その他の増減分	12,072	<p>扶養手当 2,286</p> <p>地域手当 732</p> <p>通勤手当 770</p> <p>管理職手当 ▲ 2,097</p> <p>時間外勤務手当 -</p> <p>特殊勤務手当 -</p> <p>住居手当 ▲ 1,194</p> <p>期末手当 2,691</p> <p>勤勉手当 2,189</p> <p>退職給付費 6,695</p>	



3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	315,128	288,163
	平均給与月額	396,979	322,127
	平均年齢(歳)	43歳3月	41歳2月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	317,353	271,781
	平均給与月額	383,373	328,093
	平均年齢(歳)	43歳3月	38歳0月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和5年10月1日現在	高校卒	181,800	179,600	181,800	179,600
	大学卒	208,000	-	208,000	-

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	1	1.2	7 級	-	-
	6 級	7	8.4	6 級	-	-
	5 級	10	12.0	5 級	3	18.8
	4 級	21	25.3	4 級	6	37.5
	3 級	25	30.1	3 級	3	18.8
	2 級	12	14.6	2 級	4	24.9
	1 級	6	7.2	1 級	-	-
	計	83	100.0	計	16	100.0
令和4年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	1	1.2	8 級	-	-
	7 級	-	-	7 級	-	-
	6 級	8	9.5	6 級	-	-
	5 級	11	13.1	5 級	3	18.7
	4 級	22	26.2	4 級	4	25.0
	3 級	23	27.4	3 級	5	31.3
	2 級	12	14.3	2 級	4	25.0
	1 級	7	8.3	1 級	-	-
	計	84	100.0	計	16	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	室 長 副 参 事 課 主 幹	課 長 代 理 副 主 幹	係 主 査	主 任	相 当 高 度 又 は 必 須 知 識 経 験 と 業 務 行 務 職 業 者	定 型 的 な 行 務 職 業 者

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		97	97
昇給に係る職員数 (B) (人)		77	75
昇給数別内訳	3号給 (人)	2	2
	4号給 (人)	75	73
比 率 ( B ) / ( A ) ( % )		79.4	77.3

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
一般会計の制度	2.25	2.25	4.5	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	97
一般会計の制度 (支給率) (%)	10

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	-
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	3.0	3.6	-
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	254	316	-
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当	
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当	

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	



継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	配水支管更新事業	令和2	603,000	435,000	-	-	-
			3	831,000	599,000	-	-	-
			4	534,000	385,000	-	-	-
			5	484,000	348,000	-	-	-
			6	646,000	466,000	-	-	-
			計	3,098,000	2,233,000	-	-	-
		中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI)	令和3	-	-	-	-	-
			4	432,000	380,000	-	-	-
			5	-	-	-	-	-
			6	1,900,000	1,050,000	-	260,000	500,000
			7	3,200,000	1,660,000	80,520	430,000	900,000
			8	6,100,000	3,110,000	253,912	830,000	1,700,000
			9	6,118,000	3,270,000	123,068	830,000	1,700,000
			計	17,750,000	9,470,000	457,500	2,350,000	4,800,000

# 関 する 調 書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当 年 度 損 益 勘 定 金 留 保 資 金	前 前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額	当 該 年 度 支 払 義 務 発 生 予 定 額	当 該 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	翌 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額	継 続 費 の 総 額 に 対 す る 進 捗 率 (%)	備 考
168,000	521,302	521,302	-	521,302	-	16.8	通次繰越 81,698
232,000	866,843	866,843	-	866,843	-	28.0	" 45,855
149,000	436,875	436,875	-	436,875	-	14.1	" 142,980
136,000	-	626,980	-	626,980	-	20.2	
180,000	-	-	646,000	646,000	-	20.9	
865,000	1,825,020	2,452,000	646,000	3,098,000	-	100.0	
-	-	-	-	-	-	-	通次繰越 -
52,000	-	-	-	-	-	-	" 432,000
-	-	432,000	-	432,000	-	2.4	
90,000	-	-	1,900,000	1,900,000	-	10.7	
129,480	-	-	-	-	3,200,000	-	
206,088	-	-	-	-	6,100,000	-	
194,932	-	-	-	-	6,118,000	-	
672,500	-	432,000	1,900,000	2,332,000	15,418,000	13.1	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 府 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	建設改良費	送配水管業 水事業	平成 27	60,000	31,200	-	3,200	-
			28	330,000	300,000	-	-	-
			29	3,000	-	-	-	-
			30	449,800	312,000	-	-	-
			令和 元	305,300	179,000	-	-	-
			2	105,000	69,000	-	-	-
			3	536,500	388,000	-	-	-
			4	390,000	217,000	-	-	-
			5	198,000	121,000	-	-	-
			6	110,000	60,000	-	-	-
			7	273,000	198,000	-	-	-
			8	28,000	15,000	-	-	-
			計	2,788,600	1,890,200	-	3,200	-
		送配水管業 水事業	平成 29	55,000	38,000	-	-	-
			30	80,000	56,000	-	-	-
			令和 元	101,000	54,800	22,666	-	-
			2	15,000	10,000	-	-	-
			3	144,000	88,500	16,479	6,220	-
			4	150,000	99,000	16,987	-	-
			5	223,000	140,000	6,666	-	-
			6	359,000	256,000	-	17,000	-
		計	1,127,000	742,300	62,798	23,220	-	



(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生 予定額	当該年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
25,600	50,737	50,737	-	50,737	-	1.8	逡次繰越 9,263
30,000	12,009	12,009	-	12,009	-	0.4	" 327,254
3,000	315,540	315,540	-	315,540	-	11.3	" 14,714
137,800	313,691	313,691	-	313,691	-	11.3	" 150,823
126,300	388,029	388,029	-	388,029	-	13.9	" 68,094
36,000	42,690	42,690	-	42,690	-	1.5	" 130,404
148,500	286,001	286,001	-	286,001	-	10.3	" 380,903
173,000	449,649	449,649	-	449,649	-	16.1	" 321,254
77,000	-	519,254	-	519,254	-	18.6	
50,000	-	-	110,000	110,000	-	4.0	
75,000	-	-	-	-	273,000	-	
13,000	-	-	-	-	28,000	-	
895,200	1,858,346	2,377,600	110,000	2,487,600	301,000	89.2	
17,000	48,467	48,467	-	48,467	-	4.3	逡次繰越 6,533
24,000	58,507	58,507	-	58,507	-	5.2	" 28,026
23,534	101,661	101,661	-	101,661	-	9.0	" 27,365
5,000	20,834	20,834	-	20,834	-	1.8	" 21,531
32,801	140,887	140,887	-	140,887	-	12.5	" 24,644
34,013	91,353	91,353	-	91,353	-	8.1	" 83,291
76,334	-	306,291	-	306,291	-	27.2	
86,000	-	-	359,000	359,000	-	31.9	
298,682	461,709	768,000	359,000	1,127,000	-	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補	府 助 金	他 会 計 等 出 資 金
資本的支出	建設改良費	北 中 振 他 配 水 管 整 備 事 業	令和 4	2,000	-	-	-	-
			5	214,000	192,000	-	-	-
			6	398,000	358,000	-	-	-
			7	73,000	65,000	-	-	-
			8	16,000	14,000	-	-	-
			計	703,000	629,000	-	-	-
		上 野 3 丁 目 他 配 水 管 更 新 事 業	令和 5	113,000	101,000	-	-	-
			6	157,000	141,000	-	-	-
			7	189,000	170,000	-	-	-
			計	459,000	412,000	-	-	-
		船 橋 本 町 他 配 水 管 更 新 事 業	令和 6	50,000	45,000	-	-	-
			7	303,000	272,000	-	-	-
			8	280,000	252,000	-	-	-
			9	260,000	234,000	-	-	-
			10	440,000	396,000	-	-	-
			11	40,000	36,000	-	-	-
		計	1,373,000	1,235,000	-	-	-	

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの支 払義務発 生額	前年度末 までの支 払義務発 生額 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予 定額	当該年度末 までの支 払義務発 生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
2,000	-	-	-	-	-	0.0	遡次繰越 2,000
22,000	-	216,000	-	216,000	-	30.7	
40,000	-	-	398,000	398,000	-	56.6	
8,000	-	-	-	-	73,000	-	
2,000	-	-	-	-	16,000	-	
74,000	-	216,000	398,000	614,000	89,000	87.3	
12,000	-	113,000	-	113,000	-	24.6	
16,000	-	-	157,000	157,000	-	34.2	
19,000	-	-	-	-	189,000	-	
47,000	-	113,000	157,000	270,000	189,000	58.8	
5,000	-	-	50,000	50,000	-	3.6	
31,000	-	-	-	-	303,000	-	
28,000	-	-	-	-	280,000	-	
26,000	-	-	-	-	260,000	-	
44,000	-	-	-	-	440,000	-	
4,000	-	-	-	-	40,000	-	
138,000	-	-	50,000	50,000	1,323,000	3.6	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補	府 助 金	他 会 計 出 資 金 等
資本的支出	建設改良費	中宮浄水場～ 春日受水場間 送水 更新事業	令和 6	10,000	9,000	-	-	-
			7	1,565,790	1,066,000	381,000	-	-
			8	1,573,770	986,000	478,000	-	-
			9	1,306,780	857,000	354,000	-	-
			10	1,007,680	660,000	274,000	-	-
			11	157,300	141,000	-	-	-
			12	138,100	124,000	-	-	-
			13	127,300	114,000	-	-	-
			14	64,200	57,000	-	-	-
			計	5,950,920	4,014,000	1,487,000	-	-

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前年度末 までの 支払義務 発生額	前年度末 までの 支払義務 発生額 (見込)額	当年度 支払義務 発生 予定額	当年度末 までの 支払義務 発生予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備考
1,000	-	-	10,000	10,000	-	0.2	
118,790	-	-	-	-	1,565,790	-	
109,770	-	-	-	-	1,573,770	-	
95,780	-	-	-	-	1,306,780	-	
73,680	-	-	-	-	1,007,680	-	
16,300	-	-	-	-	157,300	-	
14,100	-	-	-	-	138,100	-	
13,300	-	-	-	-	127,300	-	
7,200	-	-	-	-	64,200	-	
449,920	-	-	10,000	10,000	5,940,920	0.2	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
中宮浄水場警備委託	45,000	令和5年度	15,000
各施設機械警備委託	65,940	令和3年度から 5年度まで	39,940
浄水施設運転管理業務等委託 (令和3年度設定分)	808,000	令和4年度から 5年度まで	404,000
中宮浄水場更新事業及び浄水 施設運転維持管理業務等委託	12,584,000	令和4年度から 5年度まで	-
浄化槽清掃・維持管理委託 及び定期点検委託	1,380	令和5年度	460
除草作業委託	17,500	-	-
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和元年度設定分)	1,165,235	令和2年度から 5年度まで	932,188
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和6年度設定分)	824,580	-	-
庁舎維持管理委託 (令和4年度設定分)	4,040	令和5年度	2,020
庁舎維持管理委託 (令和5年度設定分)	55,243	-	-
水道料金等収納業務委託	9,321	-	-
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,556	-	-
積算システム賃貸借 (令和5年度設定分)	9,620	-	-
電算システム等賃貸借 (平成30年度設定分)	81,556	令和元年度から 5年度まで	73,887
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)(その2)	4,826	令和3年度から 5年度まで	3,200
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)	18,433	令和4年度から 5年度まで	7,584
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)(その2)	30,325	令和4年度から 5年度まで	12,130
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)	37,710	令和5年度	3,393
電算システム等賃貸借 (令和5年度設定分)	74,785	-	-
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)	52,345	-	-
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)	14,756	令和2年度から 5年度まで	13,116
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)(その2)	34,332	令和2年度から 5年度まで	27,674

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和 6 年度から 7 年度まで	30,000	水道料金等
令和 6 年度から 7 年度まで	26,000	水道料金等
令和 6 年度から 7 年度まで	404,000	水道料金等
令和 6 年度から 28 年度まで	12,584,000	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 6 年度から 7 年度まで	920	水道料金等
令 和 6 年 度	17,500	水道料金等
令 和 6 年 度	233,047	水道料金等
令和 7 年度から 11 年度まで	824,580	水道料金等
令 和 6 年 度	2,020	水道料金等
令和 6 年度から 8 年度まで	55,243	水道料金等
令 和 6 年 度	9,321	水道料金等
令 和 6 年 度	1,556	水道料金等
令和 6 年度から 10 年度まで	9,620	水道料金等及び損益勘定留保資金
令 和 6 年 度	7,669	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 6 年度から 7 年度まで	1,626	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 6 年度から 8 年度まで	10,849	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 6 年度から 8 年度まで	18,195	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 6 年度から 10 年度まで	34,317	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 6 年度から 11 年度まで	74,785	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和 7 年度から 11 年度まで	52,345	水道料金等及び損益勘定留保資金
令 和 6 年 度	1,640	水道料金等
令 和 6 年 度	6,658	水道料金等

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
電算システム等保守委託 (令和2年度設定分)	9,656	令和 3 年度から 5 年度まで	8,359
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)	3,439	令和 4 年度から 5 年度まで	1,448
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)	10,983	-	-
内部情報系端末機賃貸借 (令和元年度設定分)	40,618	令和 2 年度から 5 年度まで	38,056
AED賃貸借	1,200	令和 2 年度から 5 年度まで	960
大阪広域水道企業団受水費 (令和5年度設定分)	110,365	-	-
大阪広域水道企業団受水費 (令和6年度設定分)	106,507	-	-
浄水発生土搬出運搬等委託	37,500	-	-
上下水道料金システム 移行業務委託	19,778	-	-
配水管整備工事 (令和5年度設定分)	15,000	-	-
配水管移設工事 (令和5年度設定分)	19,000	-	-
配水管移設工事 (令和5年度設定分)(その2)	103,000	-	-
配水管移設工事 (令和5年度設定分)(その3)	88,000	-	-
配水管移設工事 (令和6年度設定分)	22,000	-	-
水道施設更新事業 (令和5年度設定分)	495,260	-	-
水道施設更新事業 (令和6年度設定分)	210,975	-	-
外部保管委託 (令和4年度設定分)	293	令 和 5 年 度	117
車両購入費	8,965	-	-
車両購入費 (令和6年度設定分)	9,056	-	-
電話交換機賃貸借	24,509	-	-
宿日直業務委託	39,894	-	-
合 計	17,316,481		1,583,532



(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和6年度	1,297	水道料金等
令和6年度から 8年度まで	1,991	水道料金等
令和7年度から 10年度まで	10,983	水道料金等
令和6年度	2,562	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和6年度	240	水道料金等
令和6年度	110,365	水道料金等
令和7年度	106,507	水道料金等
令和6年度	37,500	水道料金等
令和6年度	19,778	水道料金等
令和6年度	15,000	企業債及び損益勘定留保資金等
令和6年度	19,000	損益勘定留保資金
令和6年度	103,000	工事負担金及び損益勘定留保資金等
令和6年度	88,000	工事負担金及び損益勘定留保資金
令和7年度	22,000	損益勘定留保資金
令和6年度	495,260	企業債及び損益勘定留保資金
令和7年度から 8年度まで	210,975	企業債及び損益勘定留保資金
令和6年度から 7年度まで	176	水道料金等
令和6年度	8,965	損益勘定留保資金
令和7年度	9,056	損益勘定留保資金
令和7年度から 12年度まで	24,509	水道料金等及び損益勘定留保資金
令和7年度から 8年度まで	39,894	水道料金等
	15,732,949	

令和6年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,148,037		
ロ. 償 却 資 産	119,028,191		
ハ. リ ー ス 資 産	245,809		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 58,881,186</u>	71,540,851	
(2) 無 形 固 定 資 産		15,691	
(3) 投 貸 倒 引 当 金	526,517		
	<u>△ 17,517</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			72,065,542
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,053,310	
(2) 未 収 金	587,099		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,924</u>	583,175	
(3) 貯 蔵 品		21,873	
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,131</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>8,659,489</u>
資 産 合 計			<u><u>80,725,031</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,240,804	
(2) リ ー ス 債 務		135,672	
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>785,445</u>	
固 定 負 債 合 計			20,161,921
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,568,503	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		790	
(3) 未 払 金		226,708	
(4) 建 設 改 良 未 払 金		1,229,077	
(5) 前 受 金		3,669	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		46,226	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>34,081</u>	
流 動 負 債 合 計			3,109,054

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	22,822,030	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,409,903</u>	<u>8,412,127</u>
負債合計		<u><u>31,683,102</u></u>

資本の部

6. 資本金		27,542,765
7. 剰余金		
(1) 資本金剰余金	3,738,642	
(2) 利益剰余金		
イ. 建設改良積立金	5,496,214	
ロ. その他積立金	8,742,523	
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>3,521,785</u>	
利益剰余金合計	<u>17,760,522</u>	
剰余金合計		<u>21,499,164</u>
資本合計		<u>49,041,929</u>
負債資本合計		<u><u>80,725,031</u></u>

令和6年度大阪府枚方市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	510,630
減価償却費	2,287,940
長期前受金戻入額	△ 363,891
固定資産除却費	233,295
受取利息	△ 2,086
支払利息	193,626
引当金の増減 (△は減少)	3,260
その他	△ 11,608
小計	2,851,166
利息の受取額	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,851,256

投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 5,209,172
固定資産の売却による収入	91
工事負担金	177,424
利息の受取額	1,996
未払金の増減 (△は減少)	324,837
その他投資活動に伴う現金預金の増減	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,704,824

財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,081,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,818,803
一般会計からの繰入金による収入	260,000
利息の支払いによる支出	△ 193,626
リース債務の返済による支出	△ 29,055
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,299,516

資金増加額 (又は減少)	△ 554,052
資金期首残高	8,607,362
資金期末残高	8,053,310

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 8～20年

器具及び備品 5～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ダム使用权 55年

水利権 20年

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

全職員のうち水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ124,384千円である。
- ② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ100,000千円である。

3. 貸借対照表等関連

(1) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し  
令和6年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金40,684千円を取り崩した。
- ② 賞与等引当金の取崩し  
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金44,038千円を取り崩した。
- ③ 貸倒引当金の取崩し  
令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金9,461千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。



令和5年度大阪府枚方市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	4,961,537	
(2) 受託工事収益	10,440	
(3) 他会計負担金	9,161	
(4) その他営業収益	<u>10,931</u>	4,992,069

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	1,472,083	
(2) 配水及び給水費	750,514	
(3) 受託工事費	15,645	
(4) 業務費	230,923	
(5) 総係費	276,019	
(6) 減価償却費	2,217,644	
(7) 資産減耗費	<u>81,000</u>	<u>5,043,828</u>

営業損失

51,759

3. 営業外収益

(1) 受取利息	741	
(2) 分担金	177,467	
(3) 他会計負担金	5,124	
(4) 他会計補助金	747,181	
(5) 長期前受金戻入	365,985	
(6) 資本費繰入収益	18,415	
(7) 雑収益	<u>33,442</u>	1,348,355

4. 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱費	186,689	
(2) 雑支出	<u>44,868</u>	<u>231,557</u>
経常利益		<u>1,116,798</u>
		1,065,039



5. 特 別 利 益

過年度損益修正益 801

6. 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損 5,025

(2) その他特別損失 3,497 8,522 △ 7,721

当 年 度 純 利 益 1,057,318

その他未処分利益剰余金  
変動額（積立金取崩後） 948,404

当年度未処分利益剰余金 2,005,722

令和5年度大阪府枚方市水道事業予定貸借対照表(前年度分)  
(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	11,118,037		
ロ. 償 却 資 産	113,982,405		
ハ. リ ー ス 資 産	133,271		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 56,617,507</u>	68,616,206	
(2) 無 形 固 定 資 産			39,952
(3) 投 資	526,517		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,517</u>	<u>509,000</u>	
固 定 資 産 合 計			69,165,158
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		8,607,362	
(2) 未 収 金	526,501		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,924</u>	522,577	
(3) 貯 蔵 品			21,873
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,131</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>9,152,943</u>
資 産 合 計			<u><u>78,318,101</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債		17,839,572	
(2) リ ー ス 債 務			22,499
(3) 引 当 金			
退職給付引当金		<u>784,372</u>	
固 定 負 債 合 計			18,646,443
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1,707,538	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務			18,635
(3) 未 払 金			194,418
(4) 建 設 改 良 未 払 金			904,240
(5) 前 受 金			3,669
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金			44,038
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>29,227</u>	
流 動 負 債 合 計			2,901,765

5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	22,544,606	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 14,046,012</u>	<u>8,498,594</u>
負債合計		<u>30,046,802</u>
資本の部		
6. 資本金		27,282,764
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	3,738,642	
(2) 利益剰余金		
イ. 建設改良積立金	6,501,647	
ロ. その他積立金	8,742,524	
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>2,005,722</u>	
利益剰余金合計	<u>17,249,893</u>	
剰余金合計		<u>20,988,535</u>
資本合計		<u>48,271,299</u>
負債資本合計		<u>78,318,101</u>



## 令和6年度大阪府枚方市水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備消耗品費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 費・・・光
印刷製本費・・・印	通信運搬費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
車両運搬具料・・・修(自)	材 料 費・・・材	負 担 金・・・負
研 修 費・・・研	補 償 費・・・補	公 課 費・・・公
交 際 費・・・交	雑 費・・・雑	

1. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水道事業収益		6,814,288	6,812,397	1,891
営業収益		6,071,292	6,075,512	▲ 4,220
	給 水 収 益	6,052,593		
	受 託 工 事 収 益	975		
	他 会 計 負 担 金	7,001		
	そ の 他 営 業 収 益	10,723		
営業外収益		742,496	736,385	6,111
	受 取 利 息	2,086		
	分 担 金	191,529		
	他 会 計 負 担 金	5,676		

収 入

( 単 位 : 千 円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
水 道 料 金	6,052,593	1. 水道料金 40,307,298 m <sup>3</sup> 6,052,593 (1) 一般用 40,096,056 m <sup>3</sup> 6,099,686 基本料金 延 2,264,307 戸 1,948,191 超過料金 4,151,495 (2) 浴場用 158,021 m <sup>3</sup> 22,939 基本料金 延 60 戸 1,076 超過料金 21,863 (3) 臨時用 53,221 m <sup>3</sup> 36,358 基本料金 延 6,146 戸 12,494 超過料金 23,864 (4) 福祉減免分 ▲ 106,390 基本料金 (上記のうち八幡市・交野市・寝屋川市への分水量15,014m <sup>3</sup> )
修 繕 工 事 収 益	975	1. 修繕工事収益 975
他 会 計 負 担 金	7,001	1. 他会計負担金 7,001 消火栓維持管理手数料
手 数 料 収 益	10,713	1. 手数料収益 10,713 (1) 設計審査手数料 6,262 (2) 工事検査手数料 3,791 (3) 指定工事店指定手数料 660
そ の 他 営 業 収 益	10	2. その他営業収益 10
預 金 利 息	90	1. 預金利息 90 2. 有価証券利息 1,996
有 価 証 券 利 息	1,996	
分 担 金	191,529	1. 分担金 191,529
他 会 計 負 担 金	5,676	1. 他会計負担金 5,676 児童手当分

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	他 会 計 補 助 金	106,390		
	長 期 前 受 金 戻 入	363,891		
	資 本 費 繰 入 収 益	26,293		
	雑 収 益	46,631		
特 別 利 益		500	500	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
收 入 合 計		6,814,288	6,812,397	1,891



(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
他 会 計 補 助 金	106,390	1. 他会計補助金 水道料金福祉減免分	千円 106,390
長 期 前 受 金 戻 入	363,891	1. 長期前受金戻入	363,891
資 本 費 繰 入 収 益	26,293	1. 資本費繰入収益 消火栓新設負担金	26,293
不 用 品 売 却 収 益	7,057	1. 不用品売却収益	7,057
遅 延 損 害 金	10	2. 遅延損害金	10
そ の 他 雑 収 益	39,564	3. その他雑収益 行政財産目的外使用料 ほか	39,564
過 年 度 損 益 修 正 益	500	1. 過年度損益修正益	500

2. 収 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
水 道 事 業 費 用		6,162,941	6,221,935	▲ 58,994
営 業 費 用		5,747,860	5,784,572	▲ 36,712
	原 水 及 び 浄 水 費	1,793,236		

支 出

( 単位 : 千円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	47,203	取水、浄水、送水作業及びこれらに係る設備の維持に要する経費	
手 当 等	25,423	1. 人件費 95,176	
法 定 福 利 費	14,282	(1) 給料 47,203	
旅 費	160	ア. 一般職員 12 人 44,128	
備 消 耗 品 費	4,038	浄水課	
燃 料 費	274	イ. 再任用職員 1 人 3,075	
光 熱 費	50	(2) 手当等 25,423	
通 信 運 搬 費	6,135	ア. 扶養手当 1,866	
委 託 料	293,021	イ. 地域手当 4,993	
賃 借 料	176	ウ. 通勤手当 742	
修 繕 費	214,791	エ. 管理職手当 828	
動 力 費	527,189	オ. 時間外勤務手当 1,635	
薬 品 費	141,687	カ. 特殊勤務手当 242	
材 料 費	100	キ. 住居手当 1,344	
受 水 費	454,411	ク. 期末手当 7,516	
		ケ. 勤勉手当 6,257	
		(3) 法定福利費 14,282	
		ア. 共済組合負担金 14,073	
		イ. 災害補償基金負担金 144	
		ウ. 雇用保険料 65	
		(4) 賞与等引当金繰入額 8,268	
		ア. 賞与分 6,888	
		イ. 法定福利費分 1,380	
		2. 施設維持管理経費 1,176,400	
		(1) 光熱費 50	
		下水道使用料	
		(2) 委託料 293,021	
		ア. 浄水発生土搬出運搬及び埋立処分委託	
		イ. 除草作業委託	
		ウ. 中宮浄水場警備委託	
		エ. 高度浄水施設他各施設機械警備委託	
		オ. 浄水施設運転管理業務等委託	
		カ. 排水処理施設ろ布交換委託	
		キ. 市町村水道水質共同検査委託 ほか	
		(3) 施設維持修繕費 214,453	
		ア. 各施設機械・装置修繕	
		イ. 各施設構築物修繕	
		ウ. 水質機器等修繕 ほか	
		(4) 動力費 527,189	
		ア. 磯島取水場 182,713	
		イ. 中宮浄水場 86,951	
		ウ. 高度浄水施設 257,525	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水及び給水費	882,996		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	56,019	千円	
賞与等引当金繰入額	8,268	(5) 薬品費	141,687
雑 費	9	PAC、苛性ソーダ、次亜塩素酸ソーダ、 水質試験用各種試薬 ほか	
給 料	137,559	3. 受水費	454,411
報 酬	7,524	(1) 大阪広域水道企業団受水費	452,463
手 当 等	83,464	(年間受水量) (単価)	
法 定 福 利 費	46,191	浄水	5,580,180m <sup>3</sup> × 80円
旅 費	468	原水	504,000m <sup>3</sup> × 12円
備 消 耗 品 費	4,563	(2) 八幡市・交野市・寝屋川市分水受水費	1,948
燃 料 費	2,955	4. 負担金	56,019
光 熱 費	4,733	(1) 高山ダム管理費負担金	5,291
印 刷 製 本 費	225	(2) 青蓮寺ダム管理費負担金	3,556
		(3) 正蓮寺川利水管理費負担金	6,674
		(4) 琵琶湖開発施設管理費負担金	39,239
		(5) 淀川大堰管理費負担金	1,226
		(6) 日本電気協会負担金	25
		(7) 関西水道水質協議会負担金	6
		(8) 淀川水質汚濁防止連絡協議会負担金	2
		5. 一般諸経費	11,230
		旅	160 備
		通	6,135 賃借
		材	100 雑
		燃	274
		修(自)	338
		雑	9
		配水池、配水管、その他配水に係る設備及び給水装置に付属するメーターその他の設備の維持及び作業に要する経費	
		1. 人件費	300,306
		(1) 給料	137,559
		ア. 一般職員	35人 134,251
		上水道管理課	11人 上水道保全課 24人
		イ. 再任用職員	1人 3,308
		(2) 報酬	7,524
		パートタイム会計年度任用職員	4人
		(3) 手当等	83,464
		ア. 扶養手当	4,434
		イ. 地域手当	14,655
		ウ. 通勤手当	3,277
		エ. 管理職手当	4,536
		オ. 時間外勤務手当	12,279
		カ. 特殊勤務手当	2
		キ. 住居手当	1,530
		ク. 期末手当	23,296
		ケ. 勤勉手当	19,455
		(4) 法定福利費	46,191
		ア. 共済組合負担金	44,595
		イ. 災害補償基金負担金	425
		ウ. 雇用保険料	227
		エ. 厚生年金負担金	921
		オ. 労災保険料	23

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	受 託 工 事 費	500		
	業 務 費	261,568		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
通 信 運 搬 費	172	千円	
委 託 料	163,391	(5) 賞与等引当金繰入額	25,568
賃 借 料	4,358	ア. 賞与分	21,376
修 繕 費	47,626	イ. 法定福利費分	4,192
動 力 費	252,599	2. 配水管施設維持管理経費	312,617
工 事 請 負 費	17,700	(1) 委託料	163,391
材 料 費	19,900	ア. 上下水道施設情報管理システム保守委託	
路 面 復 旧 費	64,000	イ. 交通整理等業務委託	
賞与等引当金繰入額	25,568	ウ. 春日事務所残土及び廃棄物処理委託	
材 料 費	500	エ. メーター取替業務委託	
給 料	22,048	オ. 宿日直業務委託 ほか	
手 当 等	13,410	(2) 修繕費	47,626
法 定 福 利 費	7,166	ア. 車両及び運搬具修繕	
旅 費	50	イ. 水道管漏水等修繕	
備 消 耗 品 費	1,127	ウ. メーター修繕 ほか	
燃 料 費	29	(3) 工事請負費	17,700
		(4) 材料費	19,900
		配水管・給水装置修繕材料一式 ほか	
		(5) 路面復旧費	64,000
		一般補修関係	
		3. 各配水場維持経費	257,332
		(1) 光熱費	4,733
		電灯代 ほか	
		(2) 動力費	252,599
		4. 一般諸経費	12,741
		旅 468 備 4,563 燃 2,955	
		印 225 通 172 賃借 4,358	
		配水管の移設等受託工事に要する経費	
		1. 一般諸経費	500
		材料費	
		水道料金の調定、収納及び検針、その他の業務に要する経費	
		1. 人件費	46,294
		(1) 給料	22,048
		ア. 一般職員 5人	18,740
		営業料金課	
		イ. 再任用職員 1人	3,308
		(2) 手当等	13,410
		ア. 扶養手当	678
		イ. 地域手当	2,335
		ウ. 通勤手当	784
		エ. 管理職手当	600
		オ. 時間外勤務手当	2,262
		カ. 特殊勤務手当	2
		キ. 住居手当	636
		ク. 期末手当	3,348
		ケ. 勤勉手当	2,765

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	總 係 費	288,325		



( 単位 : 千円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
印 刷 製 本 費	4,737	千円	
委 託 料	204,360	(3) 法定福利費	7,166
手 数 料	4,430	ア . 共済組合負担金	7,024
賃 借 料	311	イ . 災害補償基金負担金	70
修 繕 費	190	ウ . 雇用保険料	72
賞与等引当金繰入額	3,670	(4) 賞与等引当金繰入額	3,670
雑 費	40	ア . 賞与分	3,057
給 料	49,126	イ . 法定福利費分	613
報 酬	7,769	2 . 委託料	204,360
手 当 等	38,915	(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託	
法 定 福 利 費	16,903	(2) 水道料金等収納業務委託	
退 職 給 付 費	41,756	(3) 設備保守点検委託 ほか	
旅 費	1,881	3 . 一般諸経費	10,914
報 償 費	12	旅 50 備 1,127 燃 29	
被 服 費	2,309	印 4,737 手 4,430 賃借 311	
備 消 耗 品 費	3,264	修 190 雑 40	
燃 料 費	190	事業活動の全般に関連する経費	
		1 . 人件費	163,189
		(1) 給料	49,126
		ア . 特別職 1 人	4,442
		上下水道事業管理者 (水道事業分)	
		イ . 一般職員 10 人	41,268
		上下水道計画課 1 人 上下水道財務課 4 人	
		総務課 5 人	
		ウ . 再任用職員 1 人	3,416
		(2) 報酬	7,769
		ア . パートタイム	
		会計年度任用職員 10 人	7,512
		イ . 上下水道事業経営	
		審議会委員 9 人	257
		(3) 手当等	38,915
		ア . 扶養手当	858
		イ . 地域手当	5,348
		ウ . 通勤手当	1,356
		エ . 管理職手当	3,063
		オ . 時間外勤務手当	5,663
		カ . 特殊勤務手当	2
		キ . 住居手当	336
		ク . 期末手当	8,575
		ケ . 勤勉手当	5,949
		コ . 児童手当	7,765
		(4) 法定福利費	16,903
		ア . 共済組合負担金	16,630
		イ . 災害補償基金負担金	164

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位：千円)

(水道)

節		概要説明			
区分	金額				
光熱費	13,930	ウ．雇用保険料	88		
印刷製本費	297	エ．労災保険料	21		
通信運搬費	17,134	(5) 退職給付引当金繰入額	41,756		
委託料	40,788	(6) 賞与等引当金繰入額	8,720		
手数料	1,019	ア．賞与分	7,265		
賃借料	4,087	イ．法定福利費分	1,455		
修繕費	11,449	2. 通信運搬費	17,134		
負担金	4,899	(1) 電信電話料	4,349		
福利厚生費	2,569	(2) 郵便料	12,785		
研修費	1,471	3. 委託料	40,788		
補償費	5,000	(1) 吸収式冷温水機保守点検委託			
保険料	4,811	(2) 財務会計システム保守委託			
公課費	478	(3) 庁舎等清掃・設備維持管理業務委託			
交際費	50	(4) ヘルプデスク業務委託 ほか			
貸倒引当金繰入額	9,461	4. 賃借料	4,087		
賞与等引当金繰入額	8,720	(1) 庁舎等用地賃借料			
雑費	37	(2) 印刷機賃貸借 ほか			
		5. 修繕費	11,449		
		(1) 建物修繕	8,000		
		(2) 車両及び運搬具修繕	649		
		(3) 器具その他修繕	2,800		
		6. 負担金	4,899		
		(1) 日本水道協会負担金	666		
		(2) 東部大阪水道協議会負担金	80		
		(3) 北大阪労働基準協会負担金	20		
		(4) 枚方交野交通安全協会負担金	10		
		(5) 現金等搬送業務負担金	2,228		
		(6) 防災行政無線電波利用料	5		
		(7) サーバライセンス等	1,890		
		7. 福利厚生費	2,569		
		(1) 職員定期健康診断			
		(2) 共済会委託 ほか			
		8. 保険料	4,811		
		(1) 自動車保険料	1,678		
		(2) 火災保険料	2,012		
		(3) 水道施設賠償責任保険料	1,121		
		9. 貸倒引当金繰入額	9,461		
		10. 一般諸経費	29,938		
		旅 1,881 報償 12 被 2,309			
		備 3,264 燃 190 光 13,930			
		印 297 手 1,019 研 1,471			
		補 5,000 公 478 交 50			
		雑 37			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	減 価 償 却 費	2,287,940		
	資 産 減 耗 費	233,295		
営 業 外 費 用		375,862	394,647	▲ 18,785
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	193,626		
	雑 支 出	52,236		
	消費税及び地方消費税	130,000		
特 別 損 失		9,219	12,716	▲ 3,497
	過 年 度 損 益 修 正 損	9,219		
予 備 費		30,000	30,000	-

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
有形固定資産 減価償却費	2,263,679	固定資産の減価償却費 1. 有形固定資産減価償却費 (1) 建物 (2) 構築物 (3) 機械及び装置 (4) 車両及び運搬具 (5) 器具及び備品 (6) 工具 (7) リース資産 2. 無形固定資産減価償却費 ダム使用权 ほか
無形固定資産 減価償却費	24,261	千円 2,263,679 94,873 1,657,147 446,386 8,308 26,228 4,306 26,431 24,261
固定資産除却費	232,795	1. 固定資産除却費 水道施設更新事業等に係る除却
棚卸資産減耗費	500	2. 棚卸資産減耗費
		金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費
企業債利息	192,093	1. 企業債利息
リース支払利息	1,533	2. リース支払利息
その他雑支出	52,236	1. その他雑支出 (1) 啓発関係 (2) 災害用備蓄品 (3) 還付加算金 (4) 4条控除対象外消費税 (5) その他
消費税及び 地方消費税	130,000	1. 消費税及び地方消費税
		当年度経常的費用から除外すべき損失
過年度損益修正損	9,219	1. 過年度損益修正損

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	予 備 費	30,000		
支 出	合 計	6,162,941	6,221,935	▲ 58,994

( 単位 : 千円 )

( 水 道 )

節		概	要	説	明
区	分	金	額		
予	備	費	30,000	1. 予備費	千円 30,000

## 3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		3,519,150	3,642,316	▲ 123,166
企 業 債		3,081,000	3,240,000	▲ 159,000
	上 水 道 施 設 改 良 事 業 債	1,352,000		
	上 水 道 事 業 債	1,729,000		
工 事 負 担 金		178,050	190,550	▲ 12,500
	工 事 負 担 金	178,050		
( 国 府 補 助 金 )		-	11,666	▲ 11,666
固 定 資 産 売 却 代 金		100	100	-
	固 定 資 産 売 却 代 金	100		
他 会 計 出 資 金		260,000	200,000	60,000
	他 会 計 出 資 金	260,000		
收 入 合 計		3,519,150	3,642,316	▲ 123,166



収 入

( 単 位 : 千 円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
上水道施設改良事業	1,352,000	1. 上水道施設改良事業債 (1) 上水道施設改良事業 (2) 中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI)	1,352,000 302,000 1,050,000
上水道事業債	1,729,000	1. 上水道事業債 (1) 送配水管整備事業 (2) 送配水管更新事業 (3) 配水支管更新事業 (4) 送配水管更生事業 (5) 北中振他配水管整備事業 (6) 上野3丁目他配水管更新事業 (7) 船橋本町他配水管更新事業 (8) 中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業	1,729,000 54,000 596,000 466,000 60,000 358,000 141,000 45,000 9,000
その他工事負担金	178,050	1. その他工事負担金 下水道事業会計負担分 ほか	178,050
固定資産売却代金	100	1. 土地以外売却代金	100
他会計出資金	260,000	1. 他会計出資金 中宮浄水場更新事業	260,000

## 4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		7,549,789	8,149,078	▲ 599,289
建 設 改 良 費		5,633,835	5,673,591	▲ 39,756
	事 務 費	287,193		
	建 設 改 良 事 業 費	1,716,642		

支 出

( 単位 : 千円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
		千円			
給 料	116,421	上水道施設の建設改良事業執行に要する経費			
報 酬	4,394	1. 人件費 254,477			
手 当 等	90,727	(1) 給料 116,421			
法 定 福 利 費	42,935	ア. 一般職員 30人 113,113			
旅 費	220	上下水道計画課 3人 浄水課 9人			
備 消 耗 品 費	1,490	上水道工務課 18人			
燃 料 費	541	イ. 再任用職員 1人 3,308			
印 刷 製 本 費	10	(2) 報酬 4,394			
賃 借 料	1,195	パートタイム会計年度任用職員 2人			
修 繕 費	205	(3) 手当等 90,727			
支 払 リ ー ス 料	29,055	ア. 扶養手当 4,044			
委 託 料	299,000	イ. 地域手当 12,289			
工 事 請 負 費	1,407,642	ウ. 通勤手当 2,901			
負 担 金	10,000	エ. 管理職手当 2,400			
		オ. 時間外勤務手当 12,688			
		カ. 特殊勤務手当 2			
		キ. 住居手当 3,198			
		ク. 期末手当 28,997			
		ケ. 勤勉手当 24,208			
		(4) 法定福利費 42,935			
		ア. 共済組合負担金 41,826			
		イ. 災害補償基金負担金 373			
		ウ. 雇用保険料 158			
		エ. 厚生年金負担金 565			
		オ. 労災保険料 13			
		2. 支払リース料 29,055			
		3. 一般諸経費 3,661			
		旅 220 備 1,490 燃 541			
		印 10 賃借 1,195 修 205			
		上水道施設の整備・更新事業等に要する経費			
		1. 委託料 299,000			
		(1) 磯島取水場更新基本設計委託			
		(2) 田口山1丁目他口径900・800mm水管橋耐震補強 実施設計委託			
		(3) 鷹塚山配水場～枚方市役所間口径400mm以下配水管 更新基本設計委託			
		(4) 伊加賀南町他口径400mm以下配水管移設実施設計委託			
		(5) 長尾宮前1丁目口径450mm以下配水管更新基本 設計委託 ほか			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	配水支管更新事業費	646,000		
	中 宮 淨 水 場 更 新 事 業 費	1,900,000		
	送配水管更生事業費	110,000		
	送配水管更新事業費	359,000		

( 単位 : 千円 )

( 水 道 )

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
		2. 工事請負費 1,407,642 (1) 施設改良事業 535,642 ア. 田口山配水場受変電設備更新工事 イ. 高度浄水施設浄水池改良工事 ウ. プースターポンプ設置他工事 エ. 電気計装設備改良工事 ほか (2) 送配水管整備事業 51,000 ア. 田口山1丁目口径150mm配水管整備工事 イ. 北中振3丁目口径150mm以下配水管布設工事 ウ. 牧野北町口径150mm配水管整備工事 (3) 配水管更新事業 676,000 牧野本町1丁目口径250mm以下配水管更新工事 ほか (4) 水管橋等更新事業 145,000 ア. 出口5丁目他口径200mm水管橋他更新工事 イ. 渚南町他口径150mm水管橋更新工事 ウ. 津田北町3丁目口径800mm水管橋改良工事 3. 負担金 10,000 ガス供給管等移設負担金
委 託 料	5,000	配水支管更新事業に要する経費 1. 委託料 5,000 土地調査業務委託
工 事 請 負 費	641,000	2. 工事請負費 641,000 (1) 長尾家具町5丁目地区配水管改良工事 (2) 長尾家具町4丁目地区配水管改良工事 (3) 町楠葉2丁目他地区配水管改良工事 ほか
委 託 料	1,900,000	中宮浄水場更新事業 (PPP・PFI) に要する経費 1. 委託料 1,900,000 中宮浄水場更新委託
委 託 料	10,000	送配水管更生事業に要する経費 1. 委託料 10,000 中宮浄水場～田口山配水場間送水管更生工事に伴う実施設計委託
工 事 請 負 費	70,000	2. 工事請負費 70,000 中宮浄水場～田口山配水場間送水管更新工事
用 地 費	30,000	3. 用地費 30,000 管路用地 (直買) (甲斐田東町地区)
工 事 請 負 費	359,000	送配水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 359,000 (1) 招提東町3丁目他口径400mm水管橋更新工事

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	北中振他配水管 整備事業費	398,000		
	上野3丁目他 配水管更新事業費	157,000		
	船橋本町他 配水管更新事業費	50,000		
	中宮浄水場～ 春日受水場間 送水管更新事業費	10,000		
固定負債償還金		1,818,803	1,868,265	▲ 49,462
	企業債償還金	1,818,803		
固定資産購入費		97,151	107,222	▲ 10,071
	有形固定資産購入費	97,151		

(単位：千円)

(水道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
		(2) 田口山1丁目口径400mm配水本管更新工事 (3) 招提田近1丁目口径400mm送水管更新工事
工 事 請 負 費	389,000	北中振他配水管整備事業に要する経費 1. 工事請負費 389,000
負 担 金	9,000	(1) 北中振1丁目他口径500mm以下配水管整備工事 (2) 出口3丁目他口径350mm配水管整備工事 2. 負担金 9,000 ガス供給管等移設負担金 ほか
工 事 請 負 費	157,000	上野3丁目他配水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 157,000 上野3丁目他口径350mm以下配水管更新工事
工 事 請 負 費	50,000	船橋本町他配水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 50,000 船橋本町2丁目他口径500mm以下配水管更新工事
工 事 請 負 費	10,000	中宮浄水場～春日受水場間送水管更新事業に要する経費 1. 工事請負費 10,000 中宮浄水場～春日受水場間口径800mm送水管 更新工事
企 業 債 償 還 金	1,818,803	1. 企業債償還金 1,818,803
メ ー タ ー	83,414	1. メーター 83,414 20mm ほか
車 両 及 び 運 搬 具	2,836	2. 車両及び運搬具 2,836 軽貨物車 2台
器 具 及 び 備 品	6,758	3. 器具及び備品 6,758 薬品管理システム ほか
工 具	4,143	4. 工具 4,143 管路音圧監視システム ほか

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
( 投 資 )		-	500,000	▲ 500,000
支 出 合 計		7,549,789	8,149,078	▲ 599,289



( 単位 : 千円 )

(水 道)

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円

他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
営業収益	7,001		
他会計負担金	7,001		
消火栓維持管理手数料	7,001		・配水及び給水費 工事請負費 材料費
営業外収益	138,359		
他会計負担金	5,676		
児 童 手 当 分	5,676		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	106,390		
福 祉 減 免 分	106,390		・業務費 委託料 職員給与費
資本費繰入収益	26,293		
消火栓新設負担金	26,293		・減価償却費
他会計出資金		260,000	
中宮浄水場更新事業分		260,000	・中宮浄水場更新事業費 委託料
合 計	145,360	260,000	

令和6年度大阪府枚方市水道事業会計予算附属資料

## 1. 令和5・6年度大阪府枚方市

年度区分 科目	収 益 的 収 入				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
営業収益	千円 6,075,512	千円 6,071,292	% 99.9	% 97.7	% 98.5
給水収益	6,045,578	6,052,593	100.1	97.2	98.2
受託工事収益	11,844	975	8.2	0.2	0.0
他会計負担金	7,163	7,001	97.7	0.1	0.1
その他営業収益	10,927	10,723	98.1	0.2	0.2
営業外収益	736,385	742,496	100.8	11.8	12.1
特別利益	500	500	100.0	0.0	0.0
合計	6,812,397	6,814,288	100.0	109.5	110.6

水道事業会計収益的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収益的支出				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	%
営業費用	5,784,572	5,747,860	99.4	93.0	93.3
原水及び浄水費	1,880,458	1,793,236	95.4	30.2	29.1
配水及び給水費	838,968	882,996	105.2	13.5	14.3
受託工事費	16,477	500	3.0	0.3	0.0
業務費	236,256	261,568	110.7	3.8	4.3
総係費	277,550	288,325	103.9	4.5	4.7
減価償却費	2,272,627	2,287,940	100.7	36.5	37.1
資産減耗費	262,236	233,295	89.0	4.2	3.8
営業外費用	394,647	375,862	95.2	6.3	6.1
特別損失	12,716	9,219	72.5	0.2	0.1
予備費	30,000	30,000	100.0	0.5	0.5
合計	6,221,935	6,162,941	99.1	100.0	100.0

## 2. 令和5・6年度大阪府枚方市

年度区分 科目	資 本 的 収 入				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
企 業 債	千円 3,240,000	千円 3,081,000	% 95.1	% 39.8	% 40.8
工 事 負 担 金	190,550	178,050	93.4	2.3	2.4
国 府 補 助 金	11,666	-	皆減	0.1	-
固 定 資 産 売 却 代 金	100	100	100.0	0.0	0.0
他 会 計 出 資 金	200,000	260,000	130.0	2.5	3.4
合 計	3,642,316	3,519,150	96.6	44.7	46.6

水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資本的支出				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	%
建設改良費	5,673,591	5,633,835	99.3	69.6	74.6
固定負債償還金	1,868,265	1,818,803	97.4	22.9	24.1
固定資産購入費	107,222	97,151	90.6	1.3	1.3
投資	500,000	-	皆減	6.2	-
合計	8,149,078	7,549,789	92.6	100.0	100.0

### 3. 令和6年度 収益構成表

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	
			総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
営 業 収 益	給 水 収 益	6,052,593	98.2	88.8
	受 託 工 事 収 益	975	0.0	0.0
	他 会 計 負 担 金	7,001	0.1	0.1
	そ の 他 営 業 収 益	10,723	0.2	0.2
	計	6,071,292	98.5	89.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	2,086	0.1	0.0
	分 担 金	191,529	3.1	2.8
	他 会 計 負 担 金	5,676	0.1	0.1
	他 会 計 補 助 金	106,390	1.7	1.6
	長 期 前 受 金 戻 入	363,891	5.9	5.3
	資 本 費 繰 入 収 益	26,293	0.4	0.4
	雑 収 益	46,631	0.8	0.7
	計	742,496	12.1	10.9
特 別 利 益	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	計	500	0.0	0.0
合 計		6,814,288	110.6	100.0

### 4. 令和6年度 費用構成表

(単位：千円, %)

科 目	区 分	金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	
			総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
給 与 費	給 料	255,936	4.1	3.8
	報 酬	15,293	0.2	0.2
	手 当 等	161,212	2.6	2.4
	法 定 福 利 費	84,542	1.4	1.2
	退 職 給 付 費	41,756	0.7	0.6
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	46,226	0.8	0.7
	計	604,965	9.8	8.9
諸 経 費	旅 費	2,559	0.0	0.0
	報 償 費	12	0.0	0.0
	被 服 費	2,309	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	12,992	0.2	0.2
	燃 料 費	3,448	0.1	0.1



(単位：千円,%)

科 目	区 分	金 額	総費用に	
			対する割合	総収益に 対する割合
	光 熱 費	18,713	0.3	0.3
	印 刷 製 本 費	5,259	0.1	0.1
	通 信 運 搬 費	23,441	0.4	0.3
	委 託 料	701,560	11.4	10.3
	手 数 料	5,449	0.1	0.1
	賃 借 料	8,932	0.1	0.1
	修 繕 費	274,056	4.5	4.0
	動 力 費	779,788	12.7	11.5
	薬 品 費	141,687	2.3	2.1
	工 事 請 負 費	17,700	0.3	0.3
	材 料 費	20,500	0.3	0.3
	受 水 費	454,411	7.4	6.7
	路 面 復 旧 費	64,000	1.0	0.9
	負 担 金	60,918	1.0	0.9
	福 利 厚 生 費	2,569	0.0	0.0
	研 修 費	1,471	0.0	0.0
	補 償 費	5,000	0.1	0.1
	保 険 料	4,811	0.1	0.1
	公 課 費	478	0.0	0.0
	交 際 費	50	0.0	0.0
	貸倒引当金繰入額	9,461	0.2	0.1
雑 費	86	0.0	0.0	
	計	2,621,660	42.6	38.5
減価償却費等	減 価 償 却 費	2,287,940	37.1	33.6
	資 産 減 耗 費	233,295	3.8	3.4
	計	2,521,235	40.9	37.0
支 払 利 息	企 業 債 利 息	192,093	3.1	2.8
	リ ー ス 支 払 利 息	1,533	0.0	0.0
	計	193,626	3.1	2.8
そ の 他	雑 支 出	52,236	0.9	0.8
	消費税及び地方消費税	130,000	2.1	1.9
	計	182,236	3.0	2.7
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,219	0.1	0.1
	計	9,219	0.1	0.1
予 備 費	予 備 費	30,000	0.5	0.4
	計	30,000	0.5	0.4
合 計		6,162,941	100.0	90.4



# 病 院 事 業 会 計

令和6年度大阪府枚方市病院事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業収益			11,027,508	
	1. 医 業 収 益		9,583,630	
		1. 入 院 収 益	6,051,841	
		2. 外 来 収 益	2,750,953	
		3. その他医業収益	780,836	一般会計負担金 391,257
	2. 医 業 外 収 益		1,443,868	
		1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,804	
		2. 一 般 会 計 負 担 金	714,803	
		3. 補 助 金	40,463	
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	519,725	
		5. その他医業外収益	166,073	
	3. 特 別 利 益		10	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 病院事業費用			11,499,179	
	1. 医 業 費 用		11,102,861	
		1. 給 与 費	5,622,717	
		2. 材 料 費	1,924,368	
		3. 経 費	2,460,490	
		4. 減 価 償 却 費	1,050,787	
		5. 資 産 減 耗 費	18,207	
		6. 研 究 研 修 費	26,292	
	2. 医 業 外 費 用		385,318	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,400	
		2. 医 師 看 護 師 養 成 費	5,260	
		3. 雑 損 失	232,658	
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	
	3. 特 別 損 失		1,000	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,197,406	
	1. 一 般 会 計 負 担 金		465,633	
		1. 一 般 会 計 負 担 金	465,633	
	2. 企 業 債		729,700	
		1. 企 業 債	729,700	
	3. 補 助 金		2,053	
		1. 補 助 金	2,053	
	4. 貸 付 金 返 還 金		20	
1. 貸 付 金 返 還 金		20		

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			1,721,791	
	1. 建 設 改 良 費		778,525	
		1. 資 産 購 入 費	759,424	
		2. 施 設 改 良 費	19,101	
	2. 企 業 債 償 還 金		931,266	
		1. 企 業 債 償 還 金	931,266	
	3. 貸 付 金		12,000	
1. 貸 付 金		12,000		



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数			給 与 費				法 定	合 計	
	特 別 職		一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計	福 利 費		
	管 理 者 (人)	そ の 他 (人)								
本 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(174) 505	334,499	2,017,215	2,372,269	4,723,983	872,709	5,596,692
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(174) 505	334,499	2,017,215	2,372,269	4,723,983	872,709	5,596,692
前 年 度	損益勘定 支弁職員	1	22	(174) 511	346,700	1,977,634	2,281,292	4,605,626	850,074	5,455,700
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	1	22	(174) 511	346,700	1,977,634	2,281,292	4,605,626	850,074	5,455,700
比 較	損益勘定 支弁職員	-	-	(-) ▲ 6	▲ 12,201	39,581	90,977	118,357	22,635	140,992
	資本勘定 支弁職員	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	(-) ▲ 6	▲ 12,201	39,581	90,977	118,357	22,635	140,992

(注) 任期付職員及び会計年度任用職員の職員数については、( )外数とする。



(単位:千円)

	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
手 当 の 内 訳	扶 養 手 当	36,900	38,316	▲ 1,416
	地 域 手 当	212,994	209,097	3,897
	通 勤 手 当	56,526	55,254	1,272
	管 理 職 手 当	75,704	74,948	756
	初 任 給 調 整 手 当	65,859	64,938	921
	時 間 外 勤 務 手 当	120,569	140,723	▲ 20,154
	夜 間 勤 務 手 当	34,478	33,545	933
	特 殊 勤 務 手 当	514,854	539,846	▲ 24,992
	宿 日 直 手 当	21,456	21,536	▲ 80
	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	192	246	▲ 54
	期 末 手 当	550,757	527,843	22,914
	勤 勉 手 当	442,376	372,661	69,715
	住 居 手 当	38,948	44,497	▲ 5,549
	退 職 給 付 費	200,656	157,842	42,814

※ 期末・勤勉手当 前年度には R5.12-R6.3 賞与引当金計上分 300,167千円、  
本年度には R6.12-R7.3 賞与引当金計上分 331,046千円を含む。

※ 退職給付費については、退職給付引当金への繰入分

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	39,928	1. 給与改定に伴う増減分	28,777	人事院勧告による給料月額改定 改定率 1.03%
		2. 昇給に伴う増加分	25,331	給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		3. その他の増減分	▲14,180	採用に伴う増加分 89,279 退職に伴う減少分 ▲57,300 異動等に伴う増減分 ▲46,159

	本年度	前年度	増減
現に在職する職員数	497	490	7
その他	8	21	▲13
計	505	511	▲6

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
手当	91,040	1. 制度改正に伴う増減分	85,485	<p>期末手当 18,811</p> <p>6月期 1.2月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>12月期 1.2月分→1.25月分 実施時期 令和5年12月1日 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>(会計年度任用職員に限る)</p> <p>6月期 1.25月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>12月期 1.25月分→1.3月分 実施時期 令和5年12月1日 1.3月分→1.225月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>勤勉手当 66,674</p> <p>6月期 1.0月分→1.025月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>12月期 1.0月分→1.05月分 実施時期 令和5年12月1日 1.05月分→1.025月分 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>(会計年度任用職員に限る)</p> <p>6月期及び12月期 【新規】1.025月分 実施時期 令和6年4月1日</p>
		2. その他の増減分	5,555	<p>扶養手当 ▲1,416</p> <p>地域手当 3,897</p> <p>通勤手当 1,272</p> <p>管理職手当 756</p> <p>初任給調整手当 921</p> <p>時間外勤務手当 ▲20,154</p> <p>夜間勤務手当 933</p> <p>特殊勤務手当 ▲24,992</p> <p>宿日直手当 ▲80</p> <p>管理職員特別勤務手当 ▲54</p> <p>期末手当 4,166</p> <p>勤勉手当 3,041</p> <p>住居手当 ▲5,549</p> <p>退職給付費 42,814</p>

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分	令和4年10月1日現在			令和5年10月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
医 師 職	459,627	1,140,668	46歳 6月	452,652	1,107,940	48歳 6月
看 護 師 職	283,966	399,696	38歳 9月	268,726	370,155	39歳 5月
医 療 技 術 職	293,495	417,063	39歳 7月	287,278	390,539	39歳 8月
事 務 職	328,710	443,294	45歳 2月	345,408	466,519	46歳 6月

(注)平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	令和5年10月1日現在			
	高 校 卒	大 学 卒	一 般 会 計 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
医 師 職	-	264,700	-	264,700
助 産 師 職	-	225,800	-	-
看 護 師 職 1	-	225,800	-	-
看 護 師 職 2	-	(短大3) 218,800	-	-
医 療 技 術 職 1	-	(大学6) 222,400	-	-
医 療 技 術 職 2	-	213,700	-	-
医 療 技 術 職 3	-	(短大3) 209,000	-	-
医 療 技 術 職 4	-	(短大2) 204,600	-	-
事 務 職	181,800	208,000	181,800	208,000

(3) 級別職員数

区分	等級	医師職		看護師職		医療技術職		事務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 10月1日現在	9級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8級	-	-	-	-	-	-	1	3.2
	7級	-	-	-	-	-	-	2	6.5
	6級	-	-	-	-	6	7.1	6	19.4
	5級	-	-	7	2.3	15	17.6	5	16.1
	4級	6	9.1	12	3.9	25	29.4	2	6.5
	3級	35	53.0	31	10.1	15	17.6	13	41.9
	2級	25	37.9	148	48.0	10	11.8	1	3.2
	1級	-	-	110	35.7	14	16.5	1	3.2
	計	66	100.0	308	100.0	85	100.0	31	100.0
令和5年 10月1日現在	9級	-	-	-	-	-	-	-	-
	8級	-	-	-	-	-	-	1	3.3
	7級	-	-	-	-	1	1.1	2	6.7
	6級	-	-	-	-	6	6.5	3	10.0
	5級	-	-	8	2.6	17	18.5	7	23.4
	4級	7	11.3	11	3.5	25	27.2	4	13.3
	3級	34	54.8	32	10.2	13	14.1	11	36.7
	2級	21	33.9	142	45.4	11	12.0	1	3.3
	1級	-	-	120	38.3	19	20.6	1	3.3
	計	62	100.0	313	100.0	92	100.0	30	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事	局長	参事 局次長	副参事 課長 主幹	参事 課長 副主幹	代理 課長 主幹	係長 主査	主任	相当高度な知識又は経験を必要とする業務を行なう職務
									定型な業務を行なう職務

## (4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		505	511
昇給に係る職員数 (B) (人)		426	452
昇 給 数 別 内 訳	3号級(人)	67	70
	4号級(人)	359	382
比 率 (B)/(A) (%)		84.4	88.5

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)	
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有
一般会計の 制 度	2.25	2.25	4.50	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	535
一般会計の制度 (支給率) (%)	10

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	看 護 師 職	医 療 技 術 職	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	26.0	87.8	9.1	3.7	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	68.4	96.6	70.1	57.6	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	117,243	388,440	36,096	18,471	0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当・夜間特殊業務手当 感染症等対策業務手当				

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
初 任 給 調 整 手 当	異 な る	医師(歯科医師を含む)に対して 採用の日以後の期間の区分に応 じて、支給する。 月額67,250円(16年未満) ～50,920円(24年以上25年未満)

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
自動給湯給茶器賃借(令和元年度設定分)	6,670	令和2年度から 5年度まで	5,336
トイレ関連用品賃借(令和5年度設定分)	10,833	-	-
カーテン賃借(令和元年度設定分)	92,400	令和2年度から 5年度まで	73,920
寝具賃借(令和元年度設定分)	58,095	令和2年度から 5年度まで	46,476
経営コンサルティング等業務委託(令和5年度設定分)	5,000	-	-
職員検診等委託(令和5年度設定分)	9,798	-	-
遠隔地医療通訳業務委託(令和5年度設定分)	858	-	-
磁気テープ外部保管委託(令和4年度設定分)	603	令和5年度	241
紙カルテ外部保管委託(令和4年度設定分)	3,065	令和5年度	1,226
産汚物等処理委託(令和5年度設定分)	1,110	-	-
情報発信等業務委託(令和3年度設定分)	3,960	令和4年度から 5年度まで	1,980
医薬品契約事務支援業務委託(令和5年度設定分)	5,555	-	-
洗濯業務等委託(令和5年度設定分)	150,293	-	-
患者給食調理業務委託(令和5年度設定分)	392,040	-	-
院内保育施設運營業務委託(令和3年度設定分)	46,737	令和4年度から 5年度まで	31,158
医療事務関係等業務委託(令和5年度設定分)	1,059,123	-	-
物品管理・洗浄滅菌等業務委託(令和3年度設定分)	229,053	令和4年度から 5年度まで	166,584
物品管理・洗浄滅菌等業務委託(令和6年度設定分)	262,350	-	-
病院建物総合維持管理委託(令和2年度設定分)	1,568,046	令和3年度から 5年度まで	904,668
医療情報システム更新アドバイザー業務委託 (令和6年度設定分)	24,703	-	-
放射線量測定等業務委託(令和5年度設定分)	2,311	-	-
感染症対応業務委託(令和5年度設定分)	8,316	-	-
未収金回収業務委託(令和5年度設定分)	517	-	-
代理収納手数料(令和元年度設定分)	28,765	令和2年度から 5年度まで	25,169
代理収納手数料(令和6年度設定分)	21,000	-	-
文献検索等ライセンス料(その1)(令和5年度設定分)	4,465	-	-
文献検索等ライセンス料(その2)(令和5年度設定分)	1,971	-	-
ベンチマークシステム利用料(令和5年度設定分)	1,030	-	-
サイバーリスク保険料(令和5年度設定分)	2,274	-	-



に 関 す る 調 書

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期 間	金 額	
令和6年度	1,334	診療収入
令和6年度から 8年度まで	10,833	診療収入
令和6年度	18,480	診療収入
令和6年度	11,619	診療収入
令和6年度	5,000	診療収入
令和6年度	9,798	診療収入
令和6年度	858	診療収入
令和6年度から 7年度まで	362	診療収入
令和6年度から 7年度まで	1,839	診療収入
令和6年度から 8年度まで	1,110	診療収入
令和6年度から 7年度まで	1,980	診療収入
令和6年度	5,555	診療収入
令和6年度から 8年度まで	150,293	診療収入
令和6年度から 8年度まで	392,040	診療収入
令和6年度	15,579	保育負担金等
令和6年度から 9年度まで	1,059,123	診療収入
令和6年度	62,469	診療収入
令和7年度から 9年度まで	262,350	診療収入
令和6年度から 7年度まで	663,378	診療収入
令和7年度から 8年度まで	24,703	診療収入
令和6年度	2,311	診療収入
令和6年度	8,316	診療収入
令和6年度	517	診療収入
令和6年度	3,596	診療収入
令和7年度から 10年度まで	21,000	診療収入
令和6年度から 10年度まで	4,465	診療収入
令和6年度	1,971	診療収入
令和6年度	1,030	診療収入
令和6年度	2,274	診療収入

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
医療機器保守点検委託(その3)(令和元年度設定分)	184,269	令和2年度から 5年度まで	147,415
医療機器保守点検委託(その1)(令和2年度設定分)	1,804	令和3年度から 5年度まで	1,353
医療機器保守点検委託(その1)(令和3年度設定分)	6,688	令和4年度から 5年度まで	3,344
医療機器保守点検委託(その2)(令和3年度設定分)	72,040	令和4年度から 5年度まで	28,816
医療機器保守点検委託(その3)(令和3年度設定分)	2,420	令和4年度から 5年度まで	808
医療機器保守点検委託(その1)(令和4年度設定分)	23,387	令和5年度	5,846
医療機器保守点検委託(その2)(令和4年度設定分)	136,242	令和5年度	27,248
医療機器保守点検委託(その4)(令和4年度設定分)	65,340	令和5年度	21,780
医療機器保守点検委託(その5)(令和4年度設定分)	7,681	令和5年度	1,097
医療機器保守点検委託(その6)(令和4年度設定分)	6,094	令和5年度	761
医療機器保守点検委託(その1)(令和5年度設定分)	6,813	-	-
医療機器保守点検委託(その2)(令和5年度設定分)	4,970	-	-
医療機器保守点検委託(その3)(令和5年度設定分)	2,200	-	-
医療機器保守点検委託(その4)(令和5年度設定分)	4,120	-	-
医療機器保守点検委託(その5)(令和5年度設定分)	4,840	-	-
医療機器保守点検委託(その6)(令和5年度設定分)	111,753	-	-
医療機器保守点検委託(その1)(令和6年度設定分)	9,730	-	-
医療機器賃借(その2)(令和3年度設定分)	7,992	令和4年度から 5年度まで	2,664
医療機器賃借(令和5年度設定分)	2,093	-	-
電算システム賃借(令和元年度設定分)	7,920	令和2年度から 5年度まで	6,996
電算システム賃借(令和6年度設定分)	30,800	-	-
情報システム賃借(令和5年度設定分)	1,320	-	-
医療情報システムネットワーク運用管理委託 (令和2年度設定分)	111,760	令和3年度から 5年度まで	95,040
医療情報システムネットワーク運用管理委託 (令和6年度設定分)	154,440	-	-
情報システム保守点検等委託(その1) (令和元年度設定分)	29,303	令和2年度から 5年度まで	23,442
情報システム保守点検等委託(その4) (令和元年度設定分)	24,632	令和2年度から 5年度まで	16,420
情報システム保守点検等委託(その1) (令和2年度設定分)	5,600	令和3年度から 5年度まで	3,360
情報システム保守点検等委託(その1) (令和5年度設定分)	99,402	-	-
合 計	5,126,594		1,643,148

(単位:千円)

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和6年度	36,854	診療収入
令和6年度	451	診療収入
令和6年度から 7年度まで	3,344	診療収入
令和6年度から 8年度まで	43,224	診療収入
令和6年度から 9年度まで	1,612	診療収入
令和6年度から 8年度まで	17,541	診療収入
令和6年度から 9年度まで	108,994	診療収入
令和6年度から 7年度まで	43,560	診療収入
令和6年度から 11年度まで	6,584	診療収入
令和6年度から 12年度まで	5,333	診療収入
令和6年度から 8年度まで	6,813	診療収入
令和6年度から 10年度まで	4,970	診療収入
令和6年度から 9年度まで	2,200	診療収入
令和6年度から 13年度まで	4,120	診療収入
令和6年度から 15年度まで	4,840	診療収入
令和6年度	111,753	診療収入
令和7年度から 11年度まで	9,730	診療収入
令和6年度から 9年度まで	5,328	診療収入
令和6年度	2,093	診療収入
令和6年度	924	診療収入、損益勘定留保資金
令和7年度から 11年度まで	30,800	診療収入、損益勘定留保資金
令和6年度	1,320	診療収入
令和6年度	16,720	診療収入
令和7年度から 11年度まで	154,440	診療収入
令和6年度	5,861	診療収入
令和6年度から 7年度まで	8,212	診療収入
令和6年度から 7年度まで	2,240	診療収入
令和6年度	99,402	診療収入
	3,483,446	

令和6年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1.	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
イ.	非 償 却 資 産	812,861		
ロ.	償 却 資 産	17,860,003		
ハ.	リ ー ス 資 産	25,455		
ニ.	そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,827		
ホ.	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,022,704		
ヘ.	建 設 仮 勘 定	6,274	8,691,716	
(2)	無 形 固 定 資 産		3,060	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
イ.	投 資 有 価 証 券	500,000		
ロ.	長 期 貸 付 金	15,939		
ハ.	破 産 更 生 債 権 等	2,545		
	貸 倒 引 当 金	△ 2,545	515,939	
	固 定 資 産 合 計			9,210,715
2.	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		4,889,325	
(2)	未 収 金	1,708,174		
	貸 倒 引 当 金	△ 554	1,707,620	
(3)	貯 蔵 品		150,918	
(4)	前 払 費 用		2,273	
	流 動 資 産 合 計			6,750,136
	資 産 合 計			<u>15,960,851</u>
		負 債 の 部		
3.	固 定 負 債			
(1)	企 業 債		7,684,611	
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			
(2)	リ ー ス 債 務		20,431	
(3)	引 当 金			
	退職給付引当金		1,899,872	
	固 定 負 債 合 計			9,604,914

4. 流動負債			
(1) 企業債		961,210	
1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(2) 1年以内に支払予定のリース債務		5,702	
(3) 未払金		916,578	
(4) 前受収益		11,311	
(5) 引当金			
賞与等引当金		397,963	
(6) その他流動負債		56,031	
流動負債合計		<u>56,031</u>	2,348,795
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,074,365	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 3,112,638</u>	
繰延勘定合計			<u>961,727</u>
負債合計			12,915,436
	資本の部		
6. 資本金			10,299
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金		96,555	
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	1,200,000		
ロ. その他積立金	100,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,638,561</u>		
利益剰余金合計		<u>2,938,561</u>	
剰余金合計			<u>3,035,116</u>
資本合計			<u>3,045,415</u>
負債資本合計			<u>15,960,851</u>

令和6年度大阪府枚方市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 当年度純利益 (△は純損失)	△ 458,773
2. 減価償却費	1,050,787
3. 長期前受金戻入額	△ 519,725
4. 固定資産除却費	15,363
5. 受取利息	△ 2,804
6. 支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	△ 51,049
7. 支払利息	107,400
8. 未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,071
9. 未払金の増減額 (△は減少)	11,542
10. 貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,547
11. 引当金の増減額 (△は減少)	155,101
12. その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 6,336
13. その他	8,315
小計	274,203
利息の受取額	2,804
業務活動によるキャッシュ・フロー	277,007
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 固定資産の取得による支出	△ 704,829
2. 補助金による収入	2,053
3. 貸付による支出	△ 12,000
4. 未払金の増減額 (△は減少)	40,259
5. その他	8,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 665,863
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	729,700
2. 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 931,266
3. 企業債償還金にかかる一般会計からの繰入金による収入	465,633
4. 支払利息にかかる一般会計からの繰入金による収入	51,049
5. 利息の支払による支出	△ 107,400
6. リース債務の返済による支出	△ 3,213
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,503
IV. 資金増加額	△ 184,353
V. 資金期首残高	5,073,678
VI. 資金期末残高	4,889,325



## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 39年

建物附属設備 10年、15年

構築物 10年、15年、35年

器械及び備品 4～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

全職員のうち病院事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。



## 2. キャッシュ・フロー計算書等関連

### (1) 重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ28,509千円である。

## 3. 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,322,911千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ① 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金2,491千円を取崩した。

#### ② 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金79,379千円を取崩した。

#### ③ 賞与等引当金の取崩し

令和6年度において、期末・勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費支給の支出のため、賞与等引当金364,012千円を取崩した。

## 4. リース契約により使用する固定資産

### (1) リース取引の処理方法

① リース料総額300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

② リース料総額300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 5. セグメントに関すること

### (1) 単一セグメントであるため、記載を省略している。

# 令和5年度大阪府枚方市病院事業

## 予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	6,004,532		
(2) 外来収益	2,687,303		
(3) その他医業収益	689,226	9,381,061	
2. 医業費用			
(1) 給与費	5,417,846		
(2) 材料費	2,027,269		
(3) 経費	2,237,511		
(4) 減価償却費	1,021,068		
(5) 資産減耗費	10,473		
(6) 研究研修費	21,741	10,735,908	
医業損失			1,354,847
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	767		
(2) 一般会計負担金	691,358		
(3) 補助金	288,265		
(4) 長期前受金戻入	542,761		
(5) その他医業外収益	143,554	1,666,705	

4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	105,196		
(2) 医師看護師養成費	6,210		
(3) 雑 損 失	413,421	524,827	1,141,878
経 常 損 失			212,969
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	8	8	8
当 年 度 純 損 失			212,961
前年度繰越利益剰余金			2,110,295
その他未処分利益剰余金変動額			100,000
当年度未処分利益剰余金			1,997,334

令和5年度大阪府枚方市病院事業

予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
イ.	非 償 却 資 産	812,861	
ロ.	償 却 資 産	17,483,131	
ハ.	リ ー ス 資 産	6,497	
ニ.	そ の 他 有 形 固 定 資 産	9,827	
ホ.	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,279,485</u>	9,032,831
(2)	無 形 固 定 資 産		4,308
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
イ.	投 資 有 価 証 券	500,000	
ロ.	長 期 貸 付 金	9,199	
ハ.	破 産 更 生 債 権 等	2,599	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,599</u>	<u>509,199</u>
	固 定 資 産 合 計		9,546,338
2.	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金		5,073,678
(2)	未 収 金	1,677,207	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 627</u>	1,676,580
(3)	貯 蔵 品		148,371
(4)	前 払 費 用		<u>2,273</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>6,900,902</u>
	資 産 合 計		<u><u>16,447,240</u></u>
		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		7,916,121
	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		
(2)	引 当 金		
	退職給付引当金		<u>1,778,595</u>
	固 定 負 債 合 計		9,694,716

4. 流動負債			
(1) 企業債	931,266		
1年以内に償還予定の建設改良費等の財源に充てるための企業債			
(2) 1年以内に支払予定のリース債務	837		
(3) 未払金	864,777		
(4) 前受収益金	11,311		
(5) 引当金			
賞与等引当金	364,012		
(6) その他流動負債	62,367		
流動負債合計			2,234,570
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,635,899		
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,608,918		
繰延勘定合計			1,026,981
負債合計			12,956,267
資 本 の 部			
6. 資本金			10,299
7. 剰余金			
(1) 資本金剰余金	83,340		
(2) 利益剰余金			
イ. 建設改良積立金	1,400,000		
ロ. 当年度未処分利益剰余金	1,997,334		
利益剰余金合計		3,397,334	
剰余金合計			3,480,674
資本合計			3,490,973
負債資本合計			16,447,240



# 令和6年度大阪府枚方市病院事業会計予算説明書

収 益 的 収 入  
収

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 収 益		11,027,508	10,974,704	52,804
1. 医 業 収 益		9,583,630	9,531,284	52,346
	1. 入 院 収 益	6,051,841		
	2. 外 来 収 益	2,750,953		
	3. そ の 他 医 業 収 益	780,836		



及 び 支 出  
入

(単位:千円)

( 病 院 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
入 院 収 益	6,051,841	1. 入院患者診療収入	6,051,841
		年間入院延患者数	95,574 人
		患者1人1日当たり収入	63,321 円
外 来 収 益	2,750,953	1. 外来患者診療収入	2,750,953
		年間外来延患者数	187,076 人
		患者1人1日当たり収入	14,705 円
室 料 差 額 収 益	204,804	1. 入院患者室料差額収益	204,804
		2. 公衆衛生活動収益	30,462
		3. 個人健康診断料	121,948
		(1) 一般健康診断	88,839
		(2) 人間ドック・脳ドック	33,109
公 衆 衛 生 活 動 収 益	30,462	4. 一般会計負担金	391,257
		(1) 救急医療に対する負担金	384,010
		(2) 医療相談員設置に対する負担金	7,247
医 療 相 談 収 益	121,948	5. その他医業収益	32,365
		文書料等	
一 般 会 計 負 担 金	391,257		
そ の 他 医 業 収 益	32,365		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 収 益		1,443,868	1,443,317	551
	1. 受取利息及び配当金	2,804		
	2. 一般会計負担金	714,803		
	3. 補 助 金	40,463		
	4. 長期前受金戻入	519,725		
	5. その他医業外収益	166,073		
	3. 特 別 利 益		10	103
	1. 過年度損益修正益	10		
収 入 合 計		11,027,508	10,974,704	52,804

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
預 金 利 息	2,804	1. 預金利息	148
		2. 有価証券利息	2,656
一 般 会 計 負 担 金	714,803	1. 一般会計負担金	714,803
		(1) 企業債利息等支払金に対する負担金	51,049
		(2) 高度・特殊医療に対する負担金	76,900
		(3) 高度医療器械に対する負担金	109,892
		(4) 小児医療に対する負担金	17,305
		(5) 感染症医療に対する負担金	1,399
		(6) リハビリテーション医療に対する負担金	14,647
		(7) 院内保育所に対する負担金	10,919
		(8) 経営基盤強化対策に対する負担金	357,628
		(9) 共済組合負担金に対する負担金	49,039
		(10) 児童手当に対する負担金	26,025
国 庫 補 助 金	5,201	1. 国庫補助金	5,201
		臨床研修費補助金	
府 補 助 金	12,051	2. 府補助金	12,051
		(1) 感染症指定医療機関運営事業費補助金	7,200
		(2) 救急搬送患者受入促進事業費補助金	3,840
		(3) 新型インフルエンザ患者入院医療機関 設備整備事業補助金	723
		(4) 看護補助者処遇改善事業補助金	288
そ の 他 補 助 金	23,211	3. その他補助金	23,211
		北河内二次救急医療協議会救急 医療対策事業運営費補助金	
長 期 前 受 金 戻 入	519,725	1. 長期前受金戻入	519,725
そ の 他 医 業 外 収 益	166,073	1. 行政財産使用料	12,440
		2. 雑 入	153,633
過 年 度 損 益 修 正 益	10	1. 過年度損益修正益	10

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 病 院 事 業 費 用		11,499,179	11,351,451	147,728
1. 医 業 費 用		11,102,861	10,967,135	135,726
	1. 給 与 費	5,622,717		

出

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額	千円	
給 料	2,017,215	病院経営に要する人件費	
		1. 給 料	2,017,215
		(1) 特別職 1人	8,884
		病院事業管理者	
		(2) 一般職 492人	1,835,288
		ア. 医師給 61人	339,800
		イ. 看護師給 310人	1,049,945
		ウ. 医療技術員給 93人	329,455
		エ. 事務員給 28人	116,088
		(3) 再任用職員 13人	40,600
		ア. 看護師給 10人	31,092
		イ. 医療技術員給 2人	6,200
		ウ. 事務員給 1人	3,308
		(4) 任期付職員 30人	132,443
		ア. 医師給 29人	126,623
		イ. 看護師給 1人	5,820
手 当 等	1,866,592	2. 手 当 等	1,866,592
		(1) 扶養手当	36,900
		(2) 地域手当	212,994
		(3) 通勤手当	56,526
		(4) 管理職手当	75,704
		(5) 初任給調整手当	65,859
		(6) 時間外勤務手当	120,569
		(7) 夜間勤務手当	34,478
		(8) 特殊勤務手当	514,854
		(9) 宿日直手当	21,456
		(10) 管理職員特別勤務手当	192
		(11) 期末手当	367,171
		(12) 勤勉手当	294,916
		(13) 住居手当	38,948
		(14) 児童手当等	26,025
報 酬	334,499	3. 報 酬	334,499
		(1) 嘱 託 給 144人	333,891
		(2) 委員報酬 22人	608
法 定 福 利 費	805,792	4. 法定福利費	805,792
		(1) 共済組合負担金	757,945
		(2) 災害補償基金負担金	3,641
		(3) 雇用保険料	6,335
		(4) 厚生年金負担金	35,990
		(5) 労災保険料	1,881
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	397,963	5. 賞与等引当金繰入額	397,963
		(1) 賞与分	331,046
		(2) 法定福利費分	66,917
退 職 給 付 費	200,656	6. 退職給付費	200,656
		退職給付引当金繰入額	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2. 材 料 費	1,924,368		
	3. 經 費	2,460,490		

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
薬 品 費	1,123,857	千円 入院患者及び外来患者診療に伴う材料費	
診 療 材 料 費	771,736	1. 薬 品 費	1,123,857
給 食 材 料 費	8,172	2. 診 療 材 料 費	771,736
医 療 消 耗 備 品 費	20,603	(1) 衛 生 材 料 費	12,000
厚 生 福 利 費	16,629	(2) 診 療 用 消 耗 品 費	759,736
報 償 費	381,041	3. 患 者 用 給 食 材 料 費	8,172
旅 費 交 通 費	10,405	4. 医 療 消 耗 備 品 費	20,603
職 員 被 服 費	826	(1) 医 療 用 消 耗 備 品 費	20,174
消 耗 品 費	36,517	(2) 給 食 用 消 耗 備 品 費	429
消 耗 備 品 費	22,850	一 般 診 療 に 要 す る 経 費	1,087,921
光 熱 水 費	212,712	1. 報 償 費	227,491
燃 料 費	229	2. 賃 借 料	56,180
食 糧 費	70	(1) 乳 幼 児 肌 着 一 式 借 上 料	500
		(2) 医 療 器 械 借 上 料	55,680
		3. 委 託 料	792,224
		(1) 医 療 器 械 保 守 点 検 委 託 料	
		(2) 検 査 委 託 料	
		(3) 医 療 事 務 委 託 料	
		(4) 洗 濯 委 託 料	
		(5) 患 者 給 食 調 理 業 務 委 託 料	
		(6) 滅 菌 消 毒 及 び 医 療 材 料 等 業 務 委 託 料	
		(7) そ の 他 委 託 料	
		4. 保 険 料	11,874
		5. 手 数 料	152
		救 急 診 療 に 要 す る 経 費	226,546
		1. 報 償 費	153,550
		2. 委 託 料	72,996

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較



(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
印 刷 製 本 費	2,791		千円
修 繕 費	149,753	施設維持管理に要する経費	818,795
賃 借 料	88,124	1. 光熱水費	212,712
通 信 運 搬 費	9,604	(1) 電気料金	156,432
保 険 料	15,189	(2) ガス料金	23,174
委 託 料	1,482,143	(3) 水道料金等	33,106
諸 会 費	1,945	2. 修 繕 費	149,753
広 告 料	2,319	建物修繕費等	
交 際 費	300	3. 委 託 料	456,330
手 数 料	7,259	(1) 機械設備保守点検委託料	
公 課 費	108	(2) 建物総合維持管理委託料	
貸倒引当金繰入額	2,000	(3) 医療廃棄物処理委託料	
賠 償 金	6,000	(4) その他委託料	
負 担 金	10,276	一般管理に要する経費	327,228
雑 費	1,400	1. 厚生福利費	16,629
		2. 消耗品費	36,517
		3. 消耗備品費	22,850
		4. 印刷製本費	2,791
		5. 賃借料	31,944
		6. 委託料	160,593
		(1) 情報システム関連委託料	
		(2) 物品管理(SPD)業務委託料	
		(3) その他委託料	
		7. その他諸経費	55,904
		旅費交通費 10,405	交 際 費 300
		職員被服費 826	手 数 料 7,107
		燃料費 229	公 課 費 108
		食糧費 70	貸倒引当
		通信運搬費 9,604	金繰入額 2,000
		保険料 3,315	賠 償 金 6,000
		諸会費 1,945	負 担 金 10,276
		広告料 2,319	雑 費 1,400

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4. 減 價 償 却 費	1,050,787		
	5. 資 產 減 耗 費	18,207		
	6. 研 究 研 修 費	26,292		

(単位:千円)

(病院)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
有形固定資産減価償却費	1,049,539	固定資産の減価償却費	
		1. 有形固定資産減価償却費	1,049,539
		(1) 建 物	99,205
		(2) 建物附属設備	269,602
		(3) 構 築 物	93,353
		(4) 車 両	603
		(5) 器械及び備品	583,896
		(6) リース資産	2,880
無形固定資産減価償却費	1,248	2. 無形固定資産減価償却費	1,248
		ソフトウェア等	
たな卸資産減耗費	2,844	資産減耗費	
		1. たな卸資産減耗費	2,844
		医薬品等の減失	
固定資産除却費	15,363	2. 固定資産除却費	15,363
		医療機器等の更新に係る除却	
謝 金	1,245	医師・医療技術員等に対する研究研修費	
		1. 謝 金	1,245
旅 費	9,472	2. 旅 費	9,472
		3. 図 書 費	5,562
図 書 費	5,562	4. 研究雑費	10,013
研 究 雑 費	10,013		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
2. 医 業 外 費 用		385,318	373,316	12,002
	1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	107,400		
	2. 医 師 看 護 師 養 成 費	5,260		
	3. 雑 損 失	232,658		
	4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000		
3. 特 別 損 失		1,000	1,000	-
	1. 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000		
4. 予 備 費		10,000	10,000	-
	1. 予 備 費	10,000		
支 出 合 計		11,499,179	11,351,451	147,728

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
企 業 債 利 息	106,946
リ ー ス 債 務 利 息	454
医 師 養 成 費	4,460
看 護 師 養 成 費	800
雑 損 失	232,658
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000
過 年 度 損 益 修 正 損	1,000
予 備 費	10,000

概 要 説 明	
	千円
金融及び財務活動に伴う経費 その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
1. 企業債利息	106,946
2. リース債務利息	454
1. 医師養成費	4,460
修学資金貸付金返還免除分	
2. 看護師養成費	800
資格取得支援資金貸付金返還免除分	
1. 開院10周年記念事業費	500
2. 雑 損 失	232,158
控除対象外消費税等	
1. 消費税及び地方消費税	40,000
当年度経常的費用から除外すべき損失	
1. 過年度損益修正損	1,000
1. 予 備 費	10,000

資 本 的 收 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 收 入		1,197,406	1,002,162	195,244
1. 一 般 會 計 負 担 金		465,633	487,226	▲ 21,593
	1. 一 般 會 計 負 担 金	465,633		
2. 企 業 債		729,700	513,700	216,000
	1. 企 業 債	729,700		
3. 補 助 金		2,053	1,216	837
	1. 補 助 金	2,053		
4. 貸 付 金 返 還 金		20	20	-
	1. 貸 付 金 返 還 金	20		
收 入 合 計		1,197,406	1,002,162	195,244

及 び 支 出  
入

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
一 般 会 計 負 担 金	465,633
企 業 債	729,700
府 補 助 金	2,053
貸 付 金 返 還 金	20

概 要 説 明	
	千円
1. 一般会計負担金 企業債償還金に対する負担金	465,633
1. 企業債 (1) 医療機器等整備事業 (2) 施設改修工事	729,700 710,600 19,100
1. 府補助金 新型インフルエンザ患者入院医療機関 設備整備事業補助金	2,053
1. 貸付金返還金	20

## 支

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 資 本 的 支 出		1,721,791	1,557,069	164,722
1. 建 設 改 良 費		778,525	575,118	203,407
	1. 資 產 購 入 費	759,424		
	2. 施 設 改 良 費	19,101		
2. 企 業 債 償 還 金		931,266	974,451	▲ 43,185
	1. 企 業 債 償 還 金	931,266		
3. 貸 付 金		12,000	7,500	4,500
	1. 貸 付 金	12,000		
支 出 合 計		1,721,791	1,557,069	164,722



出

(単位:千円)

(病院)

節	
区 分	金 額
医療器具及び備品購入費	748,390
車 両 購 入 費	7,821
支 払 リ ー ス 料	3,213
工 事 請 負 費	11,000
委 託 料	8,101
元 金 償 還 金	931,266
看 護 師 修 学 資 金 貸 付 金	5,500
看 護 師 資 格 取 得 支 援 資 金 貸 付 金	1,600
医 師 大 学 院 修 学 支 援 資 金 貸 付 金	4,900

概 要 説 明	
	千円
1. 医療器具及び備品購入費 320列CT装置 デジタルX線一般撮影システム等	748,390
2. 車両購入費	7,821
3. 支払リース料	3,213
1. 工事請負費 施設改修工事	11,000
2. 委託料 設計委託料	8,101
1. 元金償還金	931,266
1. 看護師修学資金貸付金	5,500
2. 看護師資格取得支援資金貸付金	1,600
3. 医師大学院修学支援資金貸付金	4,900



令和6年度大阪府枚方市病院事業会計予算付属資料

1. 令和5年度・令和6年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分		収 益 的 収 入		
	令和5年度	令和6年度	対前年度比 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	総費用に対する割合	
	(a)	(b)		令和5年度	令和6年度
1. 医 業 収 益	9,531,284	9,583,630	100.5	84.0	83.3
入 院 収 益	6,037,121	6,051,841	100.2	53.2	52.6
外 来 収 益	2,722,132	2,750,953	101.1	24.0	23.9
そ の 他 医 業 収 益	772,031	780,836	101.1	6.8	6.8
2. 医 業 外 収 益	1,443,317	1,443,868	100.0	12.7	12.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	368	2,804	762.0	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	685,833	714,803	104.2	6.0	6.2
補 助 金	40,389	40,463	100.2	0.4	0.4
長 期 前 受 金 戻 入	542,320	519,725	95.8	4.8	4.5
そ の 他 医 業 外 収 益	174,407	166,073	95.2	1.5	1.5
3. 特 別 利 益	103	10	9.7	0.0	0.0
過 年 度 損 益 修 正 益	103	10	9.7	0.0	0.0
合 計	10,974,704	11,027,508	100.5	96.7	95.9

病院事業会計収益の収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科目	年度区分	収 益 的 支 出				
		令和5年度	令和6年度	対前年度比 $\frac{(d)}{(c)} \times 100$	総費用に対する割合	
		(c)	(d)		令和5年度	令和6年度
1. 医業費用		10,967,135	11,102,861	101.2	96.6	96.6
給与費		5,477,525	5,622,717	102.7	48.3	48.9
材料費		1,936,193	1,924,368	99.4	17.1	16.7
経費		2,480,042	2,460,490	99.2	21.8	21.4
減価償却費		1,029,775	1,050,787	102.0	9.1	9.2
資産減耗費		16,028	18,207	113.6	0.1	0.2
研究研修費		27,572	26,292	95.4	0.2	0.2
2. 医業外費用		373,316	385,318	103.2	3.3	3.3
支払利息及び企業債 取扱諸費		104,439	107,400	102.8	0.9	0.9
医師看護師養成費		6,210	5,260	84.7	0.1	0.0
雑損失		222,667	232,658	104.5	2.0	2.0
消費税及び 地方消費税		40,000	40,000	100.0	0.3	0.4
3. 特別損失		1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
過年度損益修正損		1,000	1,000	100.0	0.0	0.0
4. 予備費		10,000	10,000	100.0	0.1	0.1
予備費		10,000	10,000	100.0	0.1	0.1
合計		11,351,451	11,499,179	101.3	100.0	100.0

## 2. 令和5年度・令和6年度大阪府枚方市

(単位:千円, %)

科 目	年度区分	資 本 的 収 入				
		令和5年度	令和6年度	対前年度比 $\frac{(b)}{(a)} \times 100$	支出に対する割合	
		(a)	(b)		令和5年度	令和6年度
1. 一般会計負担金		487,226	465,633	95.6	31.3	27.0
一般会計負担金		487,226	465,633	95.6	31.3	27.0
2. 企業債		513,700	729,700	142.0	33.0	42.4
企業債		513,700	729,700	142.0	33.0	42.4
3. 補助金		1,216	2,053	168.8	0.1	0.1
補助金		1,216	2,053	168.8	0.1	0.1
4. 貸付金返還金		20	20	100.0	0.0	0.0
貸付金返還金		20	20	100.0	0.0	0.0
合 計		1,002,162	1,197,406	119.5	64.4	69.5

病院事業会計資本の収支比較表（当初予算）

（単位：千円，％）

科目	年度区分	資 本 的 支 出				
		令和5年度	令和6年度	対前年度比 $\frac{(d)}{(c)} \times 100$	支出に対する割合	
		(c)	(d)		令和5年度	令和6年度
1. 建設改良費		575,118	778,525	135.4	37.0	45.2
資産購入費		510,118	759,424	148.9	32.8	44.1
施設改良費		65,000	19,101	29.4	4.2	1.1
2. 企業債償還金		974,451	931,266	95.6	62.6	54.1
企業債償還金		974,451	931,266	95.6	62.6	54.1
3. 貸付金		7,500	12,000	160.0	0.4	0.7
貸付金		7,500	12,000	160.0	0.4	0.7
合計		1,557,069	1,721,791	110.6	100.0	100.0

### 3. 令和6年度大阪府枚方市病院事業会計収益構成表

(単位:千円, %)

区 分		金 額	総収益に対する割合	総費用に対する割合
科 目				
入	院 収 益	6,051,841	54.9	52.6
外	来 収 益	2,750,953	24.9	23.9
そ の 他 医 業 収 益	室 料 差 額 収 益	204,804	1.9	1.8
	公 衆 衛 生 活 動 収 益	30,462	0.3	0.3
	医 療 相 談 収 益	121,948	1.1	1.0
	一 般 会 計 負 担 金	391,257	3.5	3.4
	そ の 他 医 業 収 益	32,365	0.3	0.3
	計	780,836	7.1	6.8
医 業 収 益 計		9,583,630	86.9	83.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		2,804	0.0	0.0
一 般 会 計 負 担 金		714,803	6.5	6.2
補 助 金		40,463	0.4	0.4
長 期 前 受 金 戻 入		519,725	4.7	4.5
そ の 他 医 業 外 収 益		166,073	1.5	1.5
医 業 外 収 益 計		1,443,868	13.1	12.6
過 年 度 損 益 修 正 益		10	0.0	0.0
特 別 利 益 計		10	0.0	0.0
合 計		11,027,508	100.0	95.9



#### 4. 令和6年度大阪府枚方市病院事業会計費用構成表

(単位:千円, %)

科 目		区 分	金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
給 与 費	給	料	2,017,215	17.5	18.3
	手	当 等	1,866,592	16.2	16.9
	報	酬	334,499	2.9	3.1
	法 定 福 利 費		805,792	7.0	7.3
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額		397,963	3.5	3.6
	退 職 給 付 費		200,656	1.8	1.8
	計		5,622,717	48.9	51.0
材 料 費	薬	品 費	1,123,857	9.8	10.2
	診 療 材 料 費		771,736	6.7	7.0
	給 食 材 料 費		8,172	0.0	0.1
	医 療 消 耗 備 品 費		20,603	0.2	0.2
	計		1,924,368	16.7	17.5
経 費	厚 生 福 利 費		16,629	0.1	0.2
	報 償 費		381,041	3.3	3.5
	旅 費 交 通 費		10,405	0.1	0.1
	職 員 被 服 費		826	0.0	0.0
	消 耗 品 費		36,517	0.3	0.3
	消 耗 備 品 費		22,850	0.2	0.2
	光 熱 水 費		212,712	1.9	1.9
	燃 料 費		229	0.0	0.0
	食 糧 費		70	0.0	0.0

(単位:千円, %)

科 目		区 分	金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
経 費	印 刷 製 本 費		2,791	0.0	0.0
	修 繕 費		149,753	1.3	1.4
	賃 借 料		88,124	0.8	0.8
	通 信 運 搬 費		9,604	0.1	0.1
	保 険 料		15,189	0.1	0.1
	委 託 料		1,482,143	12.9	13.4
	諸 会 費		1,945	0.0	0.0
	広 告 料		2,319	0.0	0.0
	交 際 費		300	0.0	0.0
	手 数 料		7,259	0.1	0.1
	公 課 費		108	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		2,000	0.0	0.0
	賠 償 金		6,000	0.1	0.1
	負 担 金		10,276	0.1	0.1
	雑 費		1,400	0.0	0.0
		計		2,460,490	21.4
減 価 償 却 費	有形固定資産減価償却費		1,049,539	9.2	9.5
	無形固定資産減価償却費		1,248	0.0	0.0
	計		1,050,787	9.2	9.5

(単位:千円, %)

科 目		区 分	金 額	総費用に対する割合	総収益に対する割合
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費		2,844	0.0	0.0
	固定資産除却費		15,363	0.2	0.2
	計		18,207	0.2	0.2
研 究 研 修 費	謝 金		1,245	0.0	0.0
	旅 費		9,472	0.1	0.1
	図 書 費		5,562	0.0	0.0
	研 究 雑 費		10,013	0.1	0.1
	計		26,292	0.2	0.2
医 業 費 用 計			11,102,861	96.6	100.7
支 企 業 債 利 息 取 扱 諸 費	企 業 債 利 息		106,946	0.9	1.0
	リ ー ス 債 務 利 息		454	0.0	0.0
	計		107,400	0.9	1.0
そ の 他	医師看護師養成費		5,260	0.0	0.0
	雑 損 失		232,658	2.0	2.1
	消費税及び地方消費税		40,000	0.4	0.4
	計		277,918	2.4	2.5
医 業 外 費 用 計			385,318	3.3	3.5
過 年 度 損 益 修 正 損			1,000	0.0	0.0
特 別 損 失 計			1,000	0.0	0.0
予 備 費			10,000	0.1	0.1
合 計			11,499,179	100.0	104.3

## 5. 令和5年度・令和6年度一般会計繰入金比較表

(単位:千円)

項 目		令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b)－(a)
医 業 収 益	1 救急医療に対する負担金	379,752	384,010	4,258
	2 医療相談員設置に対する負担金	6,091	7,247	1,156
	医業収益 計	385,843	391,257	5,414
医 業 外 収 益	1 企業債利息等支払金負担金	52,195	51,049	▲1,146
	2 高度・特殊医療に対する負担金	74,758	76,900	2,142
	3 高度医療器械に対する負担金	77,045	109,892	32,847
	4 小児医療に対する負担金	11,449	17,305	5,856
	5 感染症医療に対する負担金	-	1,399	1,399
	6 リハビリテーション医療に対する負担金	21,035	14,647	▲6,388
	7 院内保育所に対する負担金	10,066	10,919	853
	8 経営基盤強化対策に対する負担金	365,910	357,628	▲8,282
	9 基礎年金拠出金に対する負担金	-	-	-
	10 共済組合追加費用に対する負担金	51,970	49,039	▲2,931
	11 児童手当に対する負担金	21,405	26,025	4,620
医業外収益 計		685,833	714,803	28,970
収益的収入計		1,071,676	1,106,060	34,384
資 本 的 収 入	1 企業債償還金に対する負担金	487,226	465,633	▲21,593
	2 建設改良費に対する負担金	-	-	-
資本的収入 計		487,226	465,633	▲21,593
一般会計繰入金 合計		1,558,902	1,571,693	12,791

# 下水道事業会計

令和6年度大阪府枚方市下水道事業会計予算実施計画

1. 収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		12,653,097	
		1. 下水道使用料	6,317,200	
		2. 公設浄化槽使用料	336	
		3. 受託工事収益	24,647	
		4. 国府補助金	26,200	
		5. 他会計負担金	3,007,494	
		6. その他営業収益	4,800	
		2. 営業外収益	3,237,775	
	1. 受取利息		10	
		2. 負担金	66,656	
		3. 他会計負担金	2,136	
		4. 他会計補助金	123,026	
		5. 長期前受金戻入	3,030,233	
		6. 雑収益	15,714	
		3. 特別利益	34,645	
	1. 固定資産売却益		100	
		2. 過年度損益修正益	500	
		3. その他特別利益	34,045	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			11,914,082	
	1. 営業費用		10,734,499	
		1. 汚 水 費	364,995	
		2. 雨 水 費	999,167	
		3. 業 務 費	159,244	
		4. 総 係 費	347,027	
		5. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費	2,225,525	
		6. 減 価 償 却 費	6,568,473	
		7. 資 産 減 耗 費	70,068	
	2. 営業外費用		1,140,563	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	603,368	
		2. 雑 支 出	257,195	
		3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	
	3. 特別損失		9,020	
		1. 過年度損益修正損	9,020	
	4. 予 備 費		30,000	
		1. 予 備 費	30,000	

2. 資本的収入及び支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			4,484,908	
	1. 企 業 債		1,858,800	
		1. 公共下水道事業債	1,564,600	
		2. 流域下水道事業債	261,000	
		3. 公営企業借換債	33,200	
	2. 工 事 負 担 金		1,024,503	
		1. 工 事 負 担 金	1,024,503	
	3. 国 府 補 助 金		440,400	
		1. 国 府 補 助 金	440,400	
	4. 固 定 資 産 売 却 代 金		100	
		1. 固定資産売却代金	100	
	5. 他 会 計 負 担 金		1,161,105	
		1. 他 会 計 負 担 金	1,161,105	



支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			8,435,947	
	1. 整 備 事 業 費		355,320	
		1. 汚 水 公 共 下 水 道 未 普 及 地 区 整 備 事 業 費	355,320	
	2. 建 設 改 良 事 業 費		3,575,206	
		1. 建 設 改 良 事 務 費	354,593	
		2. 汚 水 改 良 事 業 費	944,941	
		3. 雨 水 改 良 事 業 費	2,198,892	
		4. 藤 阪 元 町 地 区 雨 水 管 整 備 事 業 費	76,780	
	3. 固 定 負 債 償 還 金		4,232,852	
		1. 企 業 債 償 還 金	4,232,459	
		2. 固 定 負 債 償 還 金	393	
	4. 固 定 資 産 購 入 費		272,569	
		1. 有 形 固 定 資 産 購 入 費	9,166	
		2. 無 形 固 定 資 産 購 入 費	263,403	

## 給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数			給 与 費				法 福 利 定 費	合 計
		特 別 職 管理 者 (人)	其 他 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(13) 68	11,866	280,864	287,907	580,637	100,753	681,390
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 35	1,737	135,454	114,790	251,981	50,660	302,641
	合 計	-	-	(14) 103	13,603	416,318	402,697	832,618	151,413	984,031
前 年 度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(13) 66	11,178	274,588	248,674	534,440	99,568	634,008
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(1) 37	2,097	139,529	116,222	257,848	51,592	309,440
	合 計	-	-	(14) 103	13,275	414,117	364,896	792,288	151,160	943,448
比 較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(-) 2	688	6,276	39,233	46,197	1,185	47,382
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	-	-	(-) ▲ 2	▲ 360	▲ 4,075	▲ 1,432	▲ 5,867	▲ 932	▲ 6,799
	合 計	-	-	(-) -	328	2,201	37,801	40,330	253	40,583

※ 会計年度任用職員の職員数については、( ) 外数とする。

※ 上下水道事業管理者については、水道事業会計の員数としている。

※ 上下水道事業管理者の給料・手当・法定福利費については、水道事業会計と折半している。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
		扶 養 手 当	14,262	14,442
	地 域 手 当	44,032	44,237	▲ 205
	通 勤 手 当	9,064	9,200	▲ 136
	管 理 職 手 当	12,423	13,656	▲ 1,233
	時 間 外 勤 務 手 当	47,774	47,774	-
	特 殊 勤 務 手 当	532	484	48
	住 居 手 当	5,578	5,045	533
	期 末 手 当	102,396	101,599	797
	勤 勉 手 当	83,620	81,897	1,723
	退 職 給 付 費	83,016	46,562	36,454

※ 期末・勤勉手当 本年度分には R6.12~R7.3月 賞与引当金計上分 12,900千円、  
前年度分には R5.12~R6.3月 賞与引当金計上分 10,961千円含む。

※ 退職給付費 本年度分には 退職給付引当金への繰入金 23,777千円、  
前年度分には 退職給付引当金への繰入金 21,562千円含む。

2. 給料及び手当の増減額の明細

一般職

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
給料	2,375	1. 給与改定に伴う増減分	2,634	2,634	人事院勧告による給料月額改定 改定率 1.03% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	2,729		
		3. その他の増減分	▲ 2,988	採用に伴う増加分 - 退職に伴う減少分 ▲ 9,120 異動等に伴う増減分 6,132	職員数の異動状況 (単位：人)

	本年度	前年度	増減
現に在職する職員数	104	109	▲ 5
その他	▲ 1	▲ 6	5
計	103	103	0

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考	
手当	37,751	1. 制度改正に伴う増減分	4,805	期末手当 1,947 6月期 1. 2月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1. 2月分→1. 25月分 実施時期 令和5年12月1日 1. 25月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日 (会計年度任用職員に限る) 6月期 1. 25月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1. 25月分→1. 3月分 実施時期 令和5年12月1日 1. 3月分→1. 225月分 実施時期 令和6年4月1日 勤 勉 手 当 2,858 6月期 1. 0月分→1. 025月分 実施時期 令和6年4月1日 12月期 1. 0月分→1. 05月分 実施時期 令和5年12月1日 1. 05月分→1. 025月分 実施時期 令和6年4月1日 (会計年度任用職員に限る) 6月期及び12月期 【新規】1. 025月分 実施時期 令和6年4月1日	
		2. その他の増減分	32,946	扶養手当 ▲ 180 地域手当 ▲ 189 通勤手当 ▲ 138 管理職手当 ▲ 1,233 時間外勤務手当 - 特殊勤務手当 48 住居手当 533 期末手当 ▲ 1,214 勤勉手当 ▲ 1,135 退職給付費 36,454	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和5年10月1日現在	平均給料月額	332,299	330,607
	平均給与月額	420,841	394,540
	平均年齢(歳)	46歳5月	50歳6月
令和4年10月1日現在	平均給料月額	330,369	332,163
	平均給与月額	416,013	399,633
	平均年齢(歳)	45歳7月	49歳11月

※ 平均給与月額には、期末手当、勤勉手当及び退職給付費を含まない。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
				一般行政職	技能労務職
令和5年10月1日現在	高校卒	181,800	179,600	181,800	179,600
	大学卒	208,000	-	208,000	-

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)	等 級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.3	7 級	-	-
	6 級	8	10.5	6 級	-	-
	5 級	10	13.2	5 級	12	42.8
	4 級	21	27.6	4 級	11	39.3
	3 級	23	30.3	3 級	4	14.3
	2 級	9	11.8	2 級	1	3.6
	1 級	4	5.3	1 級	-	-
	計	76	100.0	計	28	100.0
令和4年10月1日現在	9 級	-	-	9 級	-	-
	8 級	-	-	8 級	-	-
	7 級	1	1.2	7 級	-	-
	6 級	8	9.9	6 級	-	-
	5 級	10	12.4	5 級	12	42.9
	4 級	21	25.9	4 級	11	39.3
	3 級	22	27.2	3 級	3	10.7
	2 級	10	12.4	2 級	2	7.1
	1 級	9	11.0	1 級	-	-
	計	81	100.0	計	28	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
一般行政職	理 事 部	長	参 事 次 長	参 事 長	副 参 事 長	課 長 副 主 幹	代 理 主 幹	係 長 主 査	主 任	相 当 高 度 又 は 必 要 な 知 識 経 験 と 業 務 行 務 的 な 行 務 を 行 う 職 務

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度
職 員 数 (A) (人)		103	103
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		64	65
昇 給 数 別 内 訳	3号給 (人)	2	2
	4号給 (人)	62	63
比 率 (B) / (A) (%)		62.1	63.1

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.25	2.25	4.5	有
一 般 会 計 の 制 度	2.25	2.25	4.5	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職給付費

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

## (7) 地域手当

支給対象地域	5級地
支給率 (%)	10
支給対象職員数 (人)	103
一般会計の制度 (支給率) (%)	10

## (8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1	0.1	0.2
支給対象職員の比率 (%) (令和5年10月1日現在)	17.3	10.5	35.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	522	427	714
特殊勤務 手当の名称	支給対象職員の 比率に係るもの	業務管理手当	
	支給額に係る もの	危険現場業務手当・業務管理手当	

## (9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	





継 続 費 に

継続費について前前事業年度末までの支払義務発生額、前事業年度末までの支払義務発生

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳			
					企 業 債	国 補 助 金	他 会 計 出 資 金 等	建 設 改 良 積 立 金
資本的支出	整備事業費	汚水公共下水道未普及地区整備事業	令和4	23,000	20,700	-	-	-
			5	339,020	302,700	15,000	-	-
			6	355,320	284,700	36,600	-	-
			7	420,920	323,800	66,500	-	-
			8	425,620	316,100	82,000	-	-
			9	4,600	4,100	-	-	-
			計	1,568,480	1,252,100	200,100	-	-
	建設改良事業費	藤阪元町地区雨水整備事業	令和6	76,780	69,100	-	7,680	-
			7	212,000	158,800	40,000	13,200	-
			8	284,000	219,600	45,000	19,400	-
			9	341,000	234,900	90,000	16,100	-
			計	913,780	682,400	175,000	56,380	-

# 関 する 調 書

見込額及び当該事業年度以降の支払義務発生予定額並びに事業の進捗状況等に関する調書

(単位：千円)

当年度 損益勘定 留保資金	前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率(%)	備 考
2,300	7,840	7,840	-	7,840	-	0.5	通次繰越 15,160
21,320	-	354,180	-	354,180	-	22.6	
34,020	-	-	355,320	355,320	-	22.6	
30,620	-	-	-	-	420,920	-	
27,520	-	-	-	-	425,620	-	
500	-	-	-	-	4,600	-	
116,280	7,840	362,020	355,320	717,340	851,140	45.7	
-	-	-	76,780	76,780	-	8.4	
-	-	-	-	-	212,000	-	
-	-	-	-	-	284,000	-	
-	-	-	-	-	341,000	-	
-	-	-	76,780	76,780	837,000	8.4	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
エース事業割賦負担金 (淀川左岸流域下水道分)	元 金 1,388,583 利 息 658,830 計 2,047,413	平成 16 年度から 令和 5 年度まで	元 金 1,388,190 利 息 658,826 計 2,047,016
下水道施設維持管理等委託 (令和元年度設定分)	199,351	令和 2 年度から 5 年度まで	195,351
下水道施設維持管理等委託 (令和3年度設定分)	125,293	令和 4 年度から 5 年度まで	122,046
下水道施設維持管理等委託 (令和4年度設定分)	123,430	令 和 5 年 度	117,290
下水道施設維持管理等委託 (令和5年度設定分)	324,450	-	-
内部情報系端末機等賃貸借 (令和元年度設定分)	46,720	令和 2 年度から 5 年度まで	43,480
積算システム賃貸借 (令和5年度設定分)	28,580	-	-
電算システム等賃貸借 (平成30年度設定分)	37,874	令和 元 年度から 5 年度まで	34,428
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)	2,446	令和 3 年度から 5 年度まで	1,809
電算システム等賃貸借 (令和2年度設定分)(その2)	2,702	令和 3 年度から 5 年度まで	1,970
電算システム等賃貸借 (令和3年度設定分)	16,737	令和 4 年度から 5 年度まで	7,001
電算システム等賃貸借 (令和4年度設定分)	41,094	令 和 5 年 度	3,685
電算システム等賃貸借 (令和5年度設定分)	87,786	-	-
電算システム等賃貸借 (令和6年度設定分)	52,345	-	-
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)	9,009	令和 2 年度から 5 年度まで	8,008
電算システム等保守委託 (令和元年度設定分)(その2)	39,509	令和 2 年度から 5 年度まで	32,851
電算システム等保守委託 (令和2年度設定分)	9,656	令和 3 年度から 5 年度まで	8,359
電算システム等保守委託 (令和3年度設定分)	3,440	令和 4 年度から 5 年度まで	1,448
電算システム等保守委託 (令和5年度設定分)	8,491	-	-

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
期 間	金 額	
令和6年度	元 金 393 利 息 4 計 397	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度	4,000	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度	3,247	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度から 7年度まで	6,140	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度から 10年度まで	324,450	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度	3,240	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度から 10年度まで	28,580	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度	3,446	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度から 7年度まで	637	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度から 7年度まで	732	下水道使用料等及び損益勘定留保資金等
令和6年度から 8年度まで	9,736	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度から 10年度まで	37,409	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度から 11年度まで	87,786	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和7年度から 11年度まで	52,345	下水道使用料等及び損益勘定留保資金
令和6年度	1,001	下水道使用料等
令和6年度	6,658	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度	1,297	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度から 8年度まで	1,992	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度から 8年度まで	8,491	下水道使用料等及び他会計負担金

事 項	限 度 額	前年度末までの支払発生(見込)額	
		期 間	金 額
電算システム等保守委託 (令和6年度設定分)	10,983	-	-
上下水道料金システム 移行業務委託	19,778	-	-
職員定期・特殊健康診断 業務委託	1,621	-	-
家屋調査業務委託 (令和5年度設定分)	700	-	-
家屋調査業務委託 (令和6年度設定分)	1,000	-	-
水道料金等収納業務委託	9,321	-	-
外部保管委託 (令和4年度設定分)	296	令和5年度	118
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和元年度設定分) (下水道事業会計分)	554,045	令和2年度から 5年度まで	443,236
水道検針業務、窓口・収納業務 等委託(令和6年度設定分) (下水道事業会計分)	816,685	-	-
整備工事(連続立体交差事業分)	1,017,600	-	-
整備工事(連続立体交差事業分) (令和6年度設定分)	247,625	-	-
設備更新工事 (令和5年度設定分)	556,350	-	-
設備更新工事 (令和5年度設定分)(その2)	135,300	-	-
設備更新工事等(雨水事業分)	945,000	-	-
耐震化実施設計委託	160,000	-	-
合 計	7,682,630		3,068,096

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
期間	金額	
令和7年度から 10年度まで	10,983	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度	19,778	下水道使用料等
令和6年度	1,621	下水道使用料等及び他会計負担金
令和6年度	700	企業債及び損益勘定留保資金等
令和7年度	1,000	企業債及び損益勘定留保資金等
令和6年度	9,321	下水道使用料等
令和6年度から 7年度まで	178	下水道使用料及び他会計負担金等
令和6年度	110,809	下水道使用料等
令和7年度から 11年度まで	816,685	下水道使用料等
令和6年度	1,017,600	工事負担金
令和7年度	247,625	工事負担金及び損益勘定留保資金等
令和6年度	556,350	企業債及び他会計負担金等
令和6年度	135,300	企業債及び他会計負担金等
令和7年度	945,000	企業債及び他会計負担金等
令和6年度	160,000	企業債及び他会計負担金等
	4,614,534	

令和6年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)  
(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,151,942		
ロ. 償 却 資 産	245,894,325		
ハ. リ ー ス 資 産	207,204		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,909,711</u>	184,343,760	
(2) 無 形 固 定 資 産		10,107,052	
(3) 投 資	36,598		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 17,598</u>	<u>19,000</u>	
固 定 資 産 合 計			194,469,812
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		4,492,321	
(2) 未 収 金	650,446		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,458</u>	646,988	
(3) 貯 蔵 品		10,961	
(4) 前 払 金		34,163	
(5) そ の 他 流 動 資 産		<u>10,063</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>5,194,496</u>
資 産 合 計			<u>199,664,308</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	39,869,943		
ロ. そ の 他 の 企 業 債	<u>347,926</u>	40,217,869	
(2) リ ー ス 債 務		97,490	
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金		<u>218,639</u>	
固 定 負 債 合 計			40,533,998
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,989,042		
ロ. 1年以内に償還予定の その他の企業債	<u>60,638</u>	4,049,680	
(2) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		26,056	
(3) 未 払 金		490,485	
(4) 建設改良未払金		1,036,139	
(5) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		15,470	
(6) そ の 他 流 動 負 債		<u>27,758</u>	
流 動 負 債 合 計			5,645,588



5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	124,320,256	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 40,113,897</u>	<u>84,206,359</u>
負債合計		<u>130,385,945</u>

資本の部

6. 資本金		40,241,859
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	16,427,021	
(2) 利益剰余金		
イ. その他積立金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,791,764</u>	
利益剰余金合計		<u>12,609,483</u>
剰余金合計		<u>29,036,504</u>
資本合計		<u>69,278,363</u>
負債資本合計		<u>199,664,308</u>

令和6年度大阪府枚方市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益	708,725
減価償却費	6,568,473
長期前受金戻入額	△ 3,030,233
固定資産除却費	72,088
受取利息	△ 10
支払利息	603,368
引当金の増減 (△は減少)	12,811
その他	△ 5,874
小計	4,929,348
利息の受取額	10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,929,358</b>

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△ 3,829,349
固定資産の売却による収入	100
工事負担金	1,024,503
他会計からの繰入金による収入	912,444
国庫補助による収入	440,400
未払金の増減 (△は減少)	336,075
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1,115,827</b>

<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,858,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,232,852
その他の償還による支出	0
他会計からの出資等による収入	248,661
支払利息にかかる他会計からの繰入金による収入	172,117
利息の支払いによる支出	△ 603,368
リース債務の返済による支出	△ 24,610
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 2,581,252</b>

資金増加額 (又は減少)	1,232,279
資金期首残高	3,260,042
資金期末残高	4,492,321

## 重要な会計方針及び財務諸表注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～20年

器具及び備品 5～10年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く。)

・ 減価償却の方法 定額法を採用している。

・ 主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

全職員のうち下水道事業会計に所属した職員の在籍期間に係る退職手当の支給に備えるため、「枚方市職員の退職手当の負担に関する覚書」に基づき、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除く額を計上することとし、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を簡便法により計上している。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

なお、当事業においては雨水事業担当職員の賞与等引当金は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、雨水事業担当職員分は計上せず汚水事業担当職員分のみを計上している。

##### ③ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等については回収の可能性を検討し、回収不能見積額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引の内容

- ① 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ130,281千円である。
- ② 当事業年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ以下のとおりである。
  - 汚水事業分： 500,000 千円
  - 雨水事業分： 1,000,000 千円

3. 貸借対照表等関連

(1) 企業債に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、汚水事業・雨水事業に係る償還金168億1,729万円である。

(2) 引当金の取崩し

- ① 退職給付引当金の取崩し  
令和6年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金14,675千円を取り崩した。
- ② 賞与等引当金の取崩し  
令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給とそれに係る法定福利費の支出のため、賞与等引当金13,137千円を取り崩した。
- ③ 貸倒引当金の取崩し  
令和6年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,475千円を取り崩した。

4. リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

- ① リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ② リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引のうち、物件の引き渡し時にリース料総額が確定しているもの（再リースを除く）については、上記と同様に処理し、それ以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他の注記

(1) 損失補償

水洗化促進に伴う改造資金の融資のあっせんにあたり、金融機関の融資残高に対して損失補償を行っている。



# 令和5年度大阪府枚方市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1. 営業収益

(1)下水道使用料	5,777,992	
(2)公設浄化槽使用料	306	
(3)受託工事収益	19,516	
(4)国府補助金	63,000	
(5)他会計負担金	2,724,139	
(6)その他営業収益	<u>4,990</u>	8,589,943

## 2. 営業費用

(1)汚水費	289,681	
(2)雨水費	910,315	
(3)業務費	125,209	
(4)総係費	272,265	
(5)流域下水道維持管理費	1,890,767	
(6)減価償却費	6,483,946	
(7)資産減耗費	<u>65,919</u>	<u>10,038,102</u>

営業損失 1,448,159

## 3. 営業外収益

(1)受取利息	6	
(2)負担金	67,789	
(3)他会計負担金	1,752	
(4)他会計補助金	123,392	
(5)長期前受金戻入	2,979,089	
(6)雑収益	<u>116,079</u>	3,288,107

## 4. 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱費	680,054	
(2)雑支出	<u>241,469</u>	<u>921,523</u>
		<u>2,366,584</u>

経常利益 918,425

5. 特 別 利 益

(1)過年度損益修正益	962		
(2)その他特別利益	<u>34,364</u>	35,326	

6. 特 別 損 失

過年度損益修正損	<u>4,452</u>	<u>4,452</u>	<u>30,874</u>
----------	--------------	--------------	---------------

当 年 度 純 利 益

949,299

その他未処分利益剰余金  
変動額（積立金取崩後）

133,740

当年度未処分利益剰余金

1,083,039

令和5年度大阪府枚方市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 非 償 却 資 産	16,148,802		
ロ. 償 却 資 産	240,886,510		
ハ. リ ー ス 資 産	89,382		
ニ. 減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 71,834,022</u>	185,290,672	
(2) 無 形 固 定 資 産		10,353,629	
(3) 投 貸 倒 引 当 金	35,658		
固 定 資 産 合 計	<u>△ 16,658</u>	<u>19,000</u>	195,663,301
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		3,260,042	
(2) 未 収 金	636,169		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 3,022</u>	633,147	
(3) 貯 蔵 品 金		12,340	
(4) 前 払 金		<u>34,163</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>3,939,692</u>
資 産 合 計			<u>199,602,993</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	42,000,185		
ロ. その他の企業債	<u>408,564</u>	42,408,749	
(2) リ ー ス 債 務		8,451	
(3) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金		209,537	
固 定 負 債 合 計			42,626,737
4. 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ. 1年以内に償還予定の 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,172,601		
ロ. 1年以内に償還予定の その他の企業債	<u>59,858</u>	4,232,459	
(2) そ の 他 償 還 金		393	
(3) 1年以内に支払予定の リ ー ス 債 務		9,424	
(4) 未 払 金		312,622	
(5) 建設改良未払金		700,064	
(6) 引 当 金			
賞 与 等 引 当 金		13,137	
(7) そ の 他 流 動 負 債		<u>27,757</u>	
流 動 負 債 合 計			5,295,856



5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	120,219,109	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 37,092,070</u>	<u>83,127,039</u>
負債合計		<u>131,049,632</u>

資本の部

6. 資本金		40,241,859
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金	16,410,744	
(2) 利益剰余金		
イ. その他積立金	10,817,719	
ロ. 当年度未処分利益剰余金	<u>1,083,039</u>	
利益剰余金合計		<u>11,900,758</u>
剰余金合計		<u>28,311,502</u>
資本合計		<u>68,553,361</u>
負債資本合計		<u>199,602,993</u>



## 令和6年度大阪府枚方市下水道事業会計予算説明書

(注) 収益的支出及び資本的支出の概要説明欄のうち、一般諸経費等の内訳については、下記のとおり略している。

旅 費・・・旅	報 償 費・・・報償	被 服 費・・・被
備 消耗品費・・・備	燃 料 費・・・燃	光 熱 水 費・・・光
印 刷 製 本 費・・・印	通 信 運 搬 費・・・通	委 託 料・・・委
手 数 料・・・手	賃 借 料・・・賃借	修 繕 費・・・修
材 料 費・・・材	研 修 費・・・研	補 償 費・・・補
公 課 費・・・公	交 際 費・・・交	雑 費・・・雑

## 1. 収 益 の

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下水道事業収益		12,653,097	12,746,413	▲ 93,316
営 業 収 益		9,380,677	9,524,101	▲ 143,424
	下水道使用料	6,317,200		
	公設浄化槽使用料	336		
	受託工事収益	24,647		
	国府補助金	26,200		
	他会計負担金	3,007,494		
	その他営業収益	4,800		

収 入

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
下 水 道 使 用 料	6,317,200	1. 下水道使用料	38,467,982 m <sup>3</sup> 6,317,200
		(1) 一般用	38,309,032 m <sup>3</sup> 6,433,402
		基本料金	延 2,133,711 戸 1,802,542
		超過料金	4,630,860
		(2) 浴場用	158,950 m <sup>3</sup> 6,824
		基本料金	延 24 戸 223
		超過料金	6,601
		(3) 福祉減免分	▲ 123,026
		基本料金	
公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	1. 公設浄化槽使用料	336
雨 汚 水 処 理 受 託 収 益	24,325	1. 雨污水处理受託収益	24,325
		(1) 污水处理受託収益	8,054
		(2) 雨水処理受託収益	16,271
安 居 樋 門 操 作 受 託 収 益	322	2. 安居樋門操作受託収益	322
国 庫 補 助 金	26,200	1. 国庫補助金	26,200
		社会資本整備総合交付金	
他 会 計 負 担 金	3,007,494	1. 他会計負担金	3,007,494
		(1) 雨水処理経費分	1,152,635
		(2) 雨水企業債利息分	130,234
		(3) 臨時財政特例債等利息分	9,834
		(4) 水洗便所等改造促進経費分	14,287
		(5) 流域下水道企業債利息分	27,798
		(6) 流域下水道高度処理経費分	59,589
		(7) 下水道水質規制経費分	1,312
		(8) 雨水減価償却費分	735,358
		(9) 分流式下水道経費分	876,447
手 数 料 収 益	4,400	1. 手数料収益	4,400
		(1) 設計審査手数料	3,300
		(2) 工事検査手数料	1,100
そ の 他 手 数 料 収 益	400	2. その他手数料収益	400
		指定工事店指定手数料	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
営 業 外 収 益		3,237,775	3,188,137	49,638
	受 取 利 息	10		
	負 担 金	66,656		
	他 会 計 負 担 金	2,136		
	他 会 計 補 助 金	123,026		
	長 期 前 受 金 戻 入	3,030,233		
	雑 収 益	15,714		
特 別 利 益		34,645	34,175	470
	固 定 資 産 売 却 益	100		
	過 年 度 損 益 修 正 益	500		
	そ の 他 特 別 利 益	34,045		
収 入 合 計		12,653,097	12,746,413	▲ 93,316

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
預 金 利 息	10	1. 預金利息	10
流域下水道事業 特別負担金	66,656	1. 流域下水道事業特別負担金 淀川左岸維持管理負担金	66,656
他 会 計 負 担 金	2,136	1. 他会計負担金 児童手当分	2,136
他 会 計 補 助 金	123,026	1. 他会計補助金 下水道使用料福祉減免分	123,026
長期前受金戻入	3,030,233	1. 長期前受金戻入	3,030,233
不用品売却収益	10	1. 不用品売却収益	10
延 滞 金	25	2. 延滞金	25
そ の 他 雑 収 益	15,679	(1) 受益者負担金延滞金	5
		(2) 下水道使用料延滞金	10
		(3) その他延滞金	10
		3. その他雑収益	15,679
		(1) 広告収入	294
		(2) 水路等使用料	1,832
		(3) その他雑入	13,553
固 定 資 産 売 却 益	100	1. 土地売却益	100
過年度損益修正益	500	1. 過年度損益修正益	500
そ の 他 特 別 利 益	34,045	1. その他特別利益 新名神高速道路築造に伴う借地料	34,045

2. 收 益 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
下 水 道 事 業 費 用		11,914,082	11,959,054	▲ 44,972
營 業 費 用		10,734,499	10,668,889	65,610
	污 水 費	364,995		



支 出

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
給 料	38,188	汚水施設等の維持管理に要する経費	
手 当 等	21,157	1. 人件費 78,307	
法 定 福 利 費	12,313	(1) 給料 38,188	
旅 費	72	ア. 一般職員 8人 35,113	
備 消 耗 品 費	913	下水道管理課 5人 下水道施設維持課 3人	
燃 料 費	1,343	イ. 再任用職員 1人 3,075	
光 熱 水 費	3,007	(2) 手当等 21,157	
印 刷 製 本 費	393	ア. 扶養手当 996	
通 信 運 搬 費	750	イ. 地域手当 3,982	
委 託 料	207,205	ウ. 通勤手当 729	
賃 借 料	2,433	エ. 管理職手当 600	
修 繕 費	37,500	オ. 時間外勤務手当 3,750	
動 力 費	10,028	カ. 特殊勤務手当 30	
材 料 費	8,544	キ. 期末手当 6,045	
路 面 復 旧 費	10,000	ク. 勤勉手当 5,025	
		(3) 法定福利費 12,313	
		ア. 共済組合負担金 12,131	
		イ. 災害補償基金負担金 118	
		ウ. 雇用保険料 64	
		(4) 賞与等引当金繰入額 6,649	
		ア. 賞与分 5,538	
		イ. 法定福利費分 1,111	
		2. 委託料 207,205	
		(1) 管渠維持管理 19,124	
		ア. 汚水管清掃委託	
		イ. 維持管理委託	
		ウ. 警備業務委託	
		(2) 北部調整槽維持管理 19,725	
		ア. 除草剪定委託	
		イ. 調整槽清掃委託	
		ウ. 沈砂池汚泥処分清掃委託 ほか	
		(3) 各中継ポンプ場維持管理 12,234	
		ア. 受電設備保安管理委託	
		イ. 沈砂スクリーンカス処分委託	
		ウ. 維持管理委託 ほか	
		(4) システム関連委託 13,907	
		ア. 上下水道施設情報管理システム	
		保守業務委託	
		イ. 水洗化管理システム保守委託	
		ウ. 受益者負担金管理システム	
		保守点検委託 ほか	
		(5) その他委託 142,215	
		ア. 下水道管路点検・調査委託	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	雨 水 費	999,167		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
補 助 金	4,200	イ．水道検針業務、窓口・収納業務等委託 (下水道事業分)	
補 償 費	300	ウ．工場等水質分析委託 ほか	
賞与等引当金繰入額	6,649	3. 賃借料 2,433 (1) 管渠維持管理経費 690 ア．釈尊寺団地用地分 イ．茄子作3丁目地内用地分 ほか (2) その他賃借料 1,743 事務用複合機 ほか	
		4. 修繕費 37,500 (1) 管渠維持管理 21,500 ア．各マンホールポンプ維持整備修繕 イ．汚水管維持補修 ほか (2) 北部調整槽維持管理 3,000 維持整備修繕 (3) 各中継ポンプ場維持管理 8,789 ア．維持整備修繕 イ．消防設備修繕 (4) その他修繕 4,211 車両関係修繕 ほか	
		5. 動力費 10,028 (1) 北部調整槽 4,816 (2) 各中継ポンプ場 3,980 (3) 香里調整槽 1,232	
		6. 路面復旧費 10,000 一般補修関係	
		7. 補助金 4,200 水洗便所等改造資金助成金	
		8. 一般諸経費 15,322 旅 72 備 913 燃 1,343 光 3,007 印 393 通 750 材 8,544 補 300	
給 料	167,040	雨水施設等の維持管理に要する経費	
手 当 等	121,161	1. 人件費 346,819 (1) 給料 167,040 ア．一般職員 41人 163,732 下水道管理課 10人 下水道施設維持課 31人 イ．再任用職員 1人 3,308	
法 定 福 利 費	58,618	(2) 手当等 121,161 ア．扶養手当 5,484 イ．地域手当 17,192 ウ．通勤手当 3,809 エ．管理職手当 2,628 オ．時間外勤務手当 16,554 カ．特殊勤務手当 368 キ．住居手当 2,015 ク．期末手当 39,833	
旅 費	192		
報 償 費	12		

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	業 務 費	159,244		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
備 消 耗 品 費	5,961	千円	
燃 料 費	2,512	ケ．勤勉手当	33,278
光 熱 水 費	25,050	(3) 法定福利費	58,618
印 刷 製 本 費	87	ア．共済組合負担金	58,044
通 信 運 搬 費	8,890	イ．災害補償基金負担金	505
委 託 料	426,311	ウ．雇用保険料	69
賃 借 料	3,487	2．委託料	426,311
修 繕 費	55,623	(1) 管渠維持管理	278,362
動 力 費	78,893	ア．水路施設等清掃委託	
材 料 費	7,783	イ．残土処分委託 ほか	
路 面 復 旧 費	10,000	(2) 各ポンプ場維持管理	70,924
負 担 金	27,534	ア．受電設備保安管理委託	
雑 費	13	イ．雨水ポンプ場運転・維持管理業務委託	
給 料	17,826	ウ．各施設警備委託 ほか	
報 酬	1,737	(3) 北部別館維持管理	4,020
手 当 等	10,335	ア．施設清掃委託	
		イ．施設警備委託 ほか	
		(4) その他委託	73,005
		下水道管路点検委託 ほか	
		3．賃借料	3,487
		(1) 管渠維持管理	341
		(2) その他賃借料	3,146
		4．修繕費	55,623
		(1) 管渠維持管理	24,500
		(2) 各ポンプ場維持管理	25,000
		(3) 北部別館維持管理	600
		(4) その他修繕	5,523
		5．動力費	78,893
		各ポンプ場維持管理	
		6．路面復旧費	10,000
		一般補修関係	
		7．負担金	27,534
		(1) 内野雨水幹線水路維持管理負担金	460
		(2) 深谷都市下水路等に係る維持管理負担金	14,396
		(3) 淀川左岸用水管理維持管理負担金	12,678
		8．一般諸経費	50,500
		旅 192 報償 12 備 5,961	
		燃 2,512 光 25,050 印 87	
		通 8,890 材 7,783 雑 13	
		下水道使用料及び受益者負担金の調定及び収納等に要する経費	
		1．人件費	39,703
		(1) 給料	17,826
		一般職員 4人	
		営業料金課	
		(2) 報酬	1,737
		パートタイム会計年度任用職員 1人	
		(3) 手当等	10,335

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	總 係 費	347,027		

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
法 定 福 利 費	6,269	千円	
旅 費	60	ア．扶養手当	558
備 消 耗 品 費	1,127	イ．地域手当	1,922
燃 料 費	29	ウ．通勤手当	536
印 刷 製 本 費	4,704	エ．管理職手当	828
委 託 料	108,616	オ．時間外勤務手当	583
手 数 料	4,675	カ．特殊勤務手当	2
賃 借 料	140	キ．期末手当	3,216
修 繕 費	190	ク．勤勉手当	2,690
賞与等引当金繰入額	3,536	(4) 法定福利費	6,269
給 料	57,810	ア．共済組合負担金	5,966
報 酬	10,129	イ．災害補償基金負担金	55
手 当 等	48,513	ウ．雇用保険料	36
法 定 福 利 費	20,983	エ．厚生年金負担金	207
退 職 給 付 費	83,016	オ．労災保険料	5
旅 費	1,296	(5) 賞与等引当金繰入額	3,536
被 服 費	2,310	ア．賞与分	2,953
		イ．法定福利費分	583
		2. 委託料	108,616
		(1) 水道検針業務、窓口・収納業務等委託	
		(下水道事業分)	
		(2) 設備保守点検委託 ほか	
		3. 一般諸経費	10,925
		旅 60 備 1,127 燃 29	
		印 4,704 手 4,675 賃借 140	
		修 190	
		事業活動の全般に関連する経費	
		1. 人件費	225,736
		(1) 給料	57,810
		ア．特別職 1人	4,442
		上下水道事業管理者 (下水道事業分)	
		イ．一般職員 12人	49,572
		上下水道財務課 4人 総務課 8人	
		ウ．再任用職員 1人	3,796
		(2) 報酬	10,129
		パートタイム会計年度任用職員 12人	
		(3) 手当等	48,513
		ア．扶養手当	1,098
		イ．地域手当	6,284
		ウ．通勤手当	1,086
		エ．管理職手当	3,483
		オ．時間外勤務手当	4,380
		カ．特殊勤務手当	4
		キ．住居手当	1,314
		ク．期末手当	12,641

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較



(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明			
区 分	金 額				
備 消 耗 品 費	3,568	千円			
印 刷 製 本 費	298	ケ．勤勉手当	9,048		
通 信 運 搬 費	13,006	コ．児童手当	9,175		
委 託 料	42,267	(4) 法定福利費	20,983		
手 数 料	1,020	ア．共済組合負担金	20,413		
賃 借 料	1,256	イ．災害補償基金負担金	185		
修 繕 費	2,800	ウ．雇用保険料	130		
負 担 金	5,223	エ．厚生年金負担金	226		
福 利 厚 生 費	2,638	オ．労災保険料	29		
研 修 費	1,437	(5) 退職給付費	83,016		
補 償 費	5,000	ア．退職給付費	59,239		
保 險 料	3,480	イ．退職給付引当金繰入額	23,777		
公 課 費	337	(6) 賞与等引当金繰入額	5,285		
交 際 費	50	ア．賞与分	4,409		
貸倒引当金繰入額	5,305	イ．法定福利費分	876		
賞与等引当金繰入額	5,285	2. 委託料	42,267		
支 払 家 賃	30,000	(1) 財務会計システム保守委託			
		(2) ヘルプデスク業務委託			
		(3) 雨天時浸入水対策調査業務委託 ほか			
		3. 負担金	5,223		
		(1) 枚方交野交通安全協会負担金	10		
		(2) 北大阪労働基準協会負担金	20		
		(3) サーバライセンス等	1,941		
		(4) 現金等搬送業務負担金	2,228		
		(5) 日本下水道協会負担金	928		
		(6) 大阪府下水道協会負担金	76		
		(7) 大阪府下水道事業促進協議会負担金	20		
		4. 福利厚生費	2,638		
		(1) 職員定期健康診断			
		(2) 共済会委託 ほか			
		5. 保険料	3,480		
		下水道賠償責任保険料 ほか			
		6. 貸倒引当金繰入額	5,305		
		7. 支払家賃	30,000		
		管理棟・局庁舎分			
		8. 一般諸経費	32,378		
		旅 1,296 被 2,310 備 3,568			
		印 298 通 13,006 手 1,020			
		賃借 1,256 修 2,800 研 1,437			
		補 5,000 公 337 交 50			

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	流域下水道維持管理費	2,225,525		
	減 価 償 却 費	6,568,473		
	資 産 減 耗 費	70,068		
営 業 外 費 用		1,140,563	1,220,145	▲ 79,582
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 費	603,368		
	雑 支 出	257,195		

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
負 担 金	2,225,525	1. 負担金	2,225,525
		(1) 淀川左岸流域下水道分	1,747,534
		(2) 寝屋川北部流域下水道分	477,991
汚水有形固定資産 減 価 償 却 費	3,780,397	固定資産の減価償却費	
		1. 汚水有形固定資産減価償却費	3,780,397
		(1) 建物	6,003
		(2) 構築物	3,715,043
		(3) 機械及び装置	42,963
		(4) 車両及び運搬具	236
		(5) 器具及び備品	326
		(6) リース資産	15,826
雨水有形固定資産 減 価 償 却 費	2,298,801	2. 雨水有形固定資産減価償却費	2,298,801
		(1) 建物	20,637
		(2) 構築物	2,036,062
		(3) 機械及び装置	227,211
		(4) 車両及び運搬具	6,774
		(5) 器具及び備品	1,706
		(6) 工具	748
		(7) リース資産	5,663
汚水無形固定資産 減 価 償 却 費	485,345	3. 汚水無形固定資産減価償却費	485,345
		流域下水道施設利用権 ほか	
雨水無形固定資産 減 価 償 却 費	3,930	4. 雨水無形固定資産減価償却費	3,930
		ソフトウェア	
固定資産除却費	70,018	1. 固定資産除却費	70,018
棚卸資産減耗費	50	2. 棚卸資産減耗費	50
		金融及び財務活動に伴う経費	
		その他主たる営業活動に係る経費以外の経費	
企業債利息	601,582	1. 企業債利息	601,582
		(1) 汚水企業債利息	389,311
		(2) 雨水企業債利息	129,540
エース事業割賦利息	4	(3) 資本費平準化債利息	5,896
		(4) 流域下水道事業債利息	76,835
リース支払利息	1,782	2. エース事業割賦負担金	4
		3. リース支払利息	1,782
その他雑支出	257,195	1. その他雑支出	257,195
		(1) 啓発関係	386
		(2) 還付加算金	110

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	消費税及び地方消費税	280,000		
特 別 損 失		9,020	10,020	▲ 1,000
	過年度損益修正損	9,020		
予 備 費		30,000	60,000	▲ 30,000
	予 備 費	30,000		
支 出 合 計		11,914,082	11,959,054	▲ 44,972

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
			千円
		(3) 4条控除対象外消費税	240,000
		(4) その他	16,699
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	280,000	1. 消費税及び地方消費税	280,000
		当年度経常的費用から除外すべき損失	
過年度損益修正損	9,020	1. 過年度損益修正損	9,020
予 備 費	30,000	1. 予備費	30,000

3. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 收 入		4,484,908	2,552,974	1,931,934
企 業 債		1,858,800	979,900	878,900
	公 共 下 水 道 事 業 債	1,564,600		
	流 域 下 水 道 事 業 債	261,000		
	公 營 企 業 借 換 債	33,200		
工 事 負 担 金		1,024,503	439,725	584,778
	工 事 負 担 金	1,024,503		
国 府 補 助 金		440,400	314,550	125,850
	国 府 補 助 金	440,400		
固 定 資 產 売 却 代 金		100	-	100
	固 定 資 產 売 却 代 金	100		
他 会 計 負 担 金		1,161,105	818,799	342,306
	他 会 計 負 担 金	1,161,105		

収 入

( 単 位 : 千 円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明
区 分	金 額	
		千円
公共下水道事業債	1,564,600	1. 公共下水道事業債 1,564,600 (1) 汚水公共下水道事業 963,700 (2) 雨水公共下水道事業 600,900
流域下水道事業債	261,000	1. 流域下水道事業債 261,000 (1) 淀川左岸流域下水道事業 185,800 (2) 寝屋川北部流域下水道事業 75,200
公営企業借換債	33,200	1. 公営企業借換債 33,200
受益者負担金	865	1. 受益者負担金 865
その他工事負担金	1,023,638	2. その他工事負担金 1,023,638 連続立体交差事業分 ほか
国庫補助金	440,400	1. 国庫補助金 440,400 (1) 汚水公共下水道補助金 142,400 (2) 雨水公共下水道補助金 298,000
固定資産売却代金	100	1. 土地売却代金 100 土地売却代金
他会計負担金	1,161,105	1. 他会計負担金 1,161,105 (1) 雨水建設費分 779,918 (2) 雨水企業債償還金分 132,526

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
收 入	合 計	4,484,908	2,552,974	1,931,934





4. 資 本 的

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
資 本 的 支 出		8,435,947	6,966,501	1,469,446
整 備 事 業 費		355,320	463,848	▲ 108,528
	汚水公共下水道 未普及地区整備事業費	355,320		
建 設 改 良 事 業 費		3,575,206	1,945,917	1,629,289
	建 設 改 良 事 務 費	354,593		

## 支 出

(単位：千円)

(下水道)

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
		千円	
委 託 料	67,910	汚水公共下水道未普及地区整備に要する経費	
賃 借 料	3,500	1. 委託料	67,910
工 事 請 負 費	170,000	(1) 実施設計委託	
負 担 金	55,900	(2) 家屋調査委託	
補 償 費	58,010	(3) 土地調査業務委託	
		(4) 文化財立会調査委託	
		2. 賃借料	3,500
		工事用通路等賃借	
		3. 工事請負費	170,000
		(1) 杉責谷地区污水管布設工事	
		(2) 牧野北町地区污水管布設工事	
		(3) 津田駅前地区污水管布設工事	
		(4) 藤阪元町地区污水管布設工事	
		(5) 甲斐田町地区污水管布設工事	
		4. 負担金	55,900
		支障等移設工事負担金	
		5. 補償費	58,010
		移設工事補償等	
給 料	135,454	公共下水道建設改良事業執行に要する経費	
報 酬	1,737	1. 人件費	302,641
手 当 等	114,790	(1) 給料	135,454
法 定 福 利 費	50,660	ア. 一般職員 33 人	128,838
旅 費	380	上下水道計画課 4 人 下水道管理課 1 人	
備 消 耗 品 費	1,926	汚水整備課 12 人 雨水整備課 8 人	
燃 料 費	709	下水道施設維持課 8 人	
		イ. 再任用職員 2 人	6,616
		(2) 報酬	1,737
		パートタイム会計年度任用職員	1 人
		(3) 手当等	114,790
		ア. 扶養手当	6,126
		イ. 地域手当	14,652
		ウ. 通勤手当	2,904
		エ. 管理職手当	4,884
		オ. 時間外勤務手当	22,507
		カ. 特殊勤務手当	128
		キ. 住居手当	2,249
		ク. 期末手当	33,456
		ケ. 勤勉手当	27,884

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	汚 水 改 良 事 業 費	944,941		
	雨 水 改 良 事 業 費	2,198,892		

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
印 刷 製 本 費	10	千円	
委 託 料	22,337	(4) 法定福利費	50,660
賃 借 料	966	ア．共済組合負担金	49,803
修 繕 費	1,014	イ．災害補償基金負担金	450
支 払 リ ー ス 料	24,610	ウ．雇用保険料	174
		エ．厚生年金負担金	228
		オ．労災保険料	5
委 託 料	93,300	2. 委託料	22,337
賃 借 料	200	事業認可変更委託 ほか	
工 事 請 負 費	601,431	3. 支払リース料	24,610
負 担 金	250,000	4. 一般諸経費	5,005
補 償 費	10	旅 380 備 1,926 燃 709	
		印 10 賃借 966 修 1,014	
委 託 料	391,050	汚水改良事業に要する経費	
賃 借 料	1,380	1. 委託料	93,300
工 事 請 負 費	938,557	(1) 管路施設耐震診断調査業務委託	
負 担 金	847,905	(2) 実施設計委託 ほか	
補 償 費	20,000	2. 賃借料	200
		工事用通路等賃借	
		3. 工事請負費	601,431
		(1) 公共下水道改築工事	
		(2) 出口汚水中継ポンプ場受変電設備等更新工事	
		(3) 楠葉並木2丁目污水管改良工事	
		(4) 連続立体交差事業に伴う污水管移設工事	
		4. 負担金	250,000
		支障等移設工事負担金	
		5. 補償費	10
		移設工事補償費	
委 託 料	391,050	雨水改良事業に要する経費	
賃 借 料	1,380	1. 委託料	391,050
工 事 請 負 費	938,557	(1) 藤本川ポンプ場耐震化実施設計委託	
負 担 金	847,905	(2) サダポンプ場耐震化実施設計委託	
補 償 費	20,000	(3) 黒田川ポンプ場耐震化実施設計委託	
		(4) 犬田川ポンプ場耐震化実施設計委託 ほか	
		2. 賃借料	1,380
		工事用通路等賃借	
		3. 工事請負費	938,557
		(1) 溝谷川ポンプ場受変電設備更新工事	
		(2) 安居川ポンプ場受変電設備更新工事	
		(3) 北部ポンプ場耐震化工事 ほか	
		4. 負担金	847,905
		雨水管整備工事(連続立体交差事業分) ほか	
		5. 補償費	20,000
		水道管移設工事補償費	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	藤阪元町地区雨水管 整備事業費	76,780		
固 定 負 債 償 還 金		4,232,852	4,440,906	▲ 208,054
	企 業 債 償 還 金	4,232,459		
	固 定 負 債 償 還 金	393		
固 定 資 産 購 入 費		272,569	115,830	156,739
	有 形 固 定 資 産 購 入 費	9,166		
	無 形 固 定 資 産 購 入 費	263,403		
支 出 合 計		8,435,947	6,966,501	1,469,446

( 単位 : 千円 )

( 下 水 道 )

節		概 要 説 明	
区 分	金 額		
委 託 料	20,600	藤阪元町地区雨水管整備事業に要する経費	千円
賃 借 料	180	1. 委託料	20,600
		(1) 家屋調査委託	
		(2) 土地調査等業務委託	
負 担 金	41,000	2. 賃借料	180
		工事用通路等賃借	
補 償 費	15,000	3. 負担金	41,000
		支障等移設工事負担金	
		4. 補償費	15,000
		水道管移設工事補償費	
公共下水道債償還金	3,713,966	1. 公共下水道債償還金	3,713,966
		(1) 汚水企業債償還金	2,846,082
		(2) 雨水企業債償還金	867,884
流域下水道債償還金	458,635	2. 流域下水道債償還金	458,635
資本費平準化債償還金	59,858	3. 資本費平準化債償還金	59,858
固定負債償還金	393	1. エース事業割賦負担金	393
土地購入費	3,240	1. 用地費	3,240
		用地取得費(直買)	
		(山之上1丁目地区)	
車両及び運搬具	3,926	2. 車両及び運搬具	3,926
		軽乗用車 2台	
器具及び備品	2,000	3. 器具及び備品	2,000
		事務機器等	
淀川左岸流域下水道費	187,822	1. 淀川左岸流域下水道事業建設負担金	187,822
寝屋川北部流域下水道費	75,581	2. 寝屋川北部流域下水道事業建設負担金	75,581

他会計繰入金明細書

(単位：千円)

項 目	収益的収入	資本的収入	充 当 予 定 先
営業収益	3,007,494		
他会計負担金	3,007,494		
雨水処理経費分	1,152,635		・雨水費の全額
雨水企業債利息分	130,234		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 雨水企業債利息
臨時財政特例債等利息分	9,834		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 污水企業債利息
水洗便所等改造 促進経費分	14,287		・污水費 一般諸経費 印刷製本費 ほか
流域下水道企業債利息分	27,798		・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息 流域下水道事業債利息
流域下水道 高度処理経費分	59,589		・流域下水道維持管理費 負担金 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
下水道水質規制経費分	1,312		・污水費 工場排水等分析委託
雨水減価償却費分	735,358		・減価償却費 雨水有形固定資産減価償却費
分流式下水道経費分	876,447		・減価償却費 污水有形固定資産減価償却費 ・支払利息及び企業債取扱費 企業債利息
営業外収益	125,162		
他会計負担金	2,136		
児童手当分	2,136		・総係費 手当等 児童手当
他会計補助金	123,026		
下水道使用料福祉減免分	123,026		・業務費 職員給与費 ほか



(単位：千円)

項 目	収益的收入	資本的收入	充 当 予 定 先
他会計負担金		1,161,105	
雨 水 建 設 費 分		779,918	・改良事務費 職員給与費 ほか ・雨水改良事業費 委託料 ほか
雨 水 元 金 償 還 金 分		132,526	・企業債償還金 公共下水道債償還金 雨水企業債償還金
臨 時 財 政 特 例 債 等 償 還 金 分		105,769	・企業債償還金 公共下水道債償還金 污水企業債償還金
流 域 下 水 道 高 度 処 理 負 担 元 金 分		16,277	・企業債償還金 流域下水道債償還金 污水企業債償還金
流 域 下 水 道 建 設 企 業 債 償 還 金 分		126,615	・企業債償還金 流域下水道債償還金 污水企業債償還金
合 計	3,132,656	1,161,105	



令和6年度大阪府枚方市下水道事業会計予算附属資料

1. 令和5・6年度大阪府枚方市

年度区分 科目	収 益 的 収 入				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
営業収益	9,524,101	9,380,677	98.5	79.6	78.7
下水道使用料	6,425,954	6,317,200	98.3	53.7	53.0
公設浄化槽使用料	336	336	100.0	0.0	0.0
受託工事収益	24,613	24,647	100.1	0.2	0.2
国府補助金	56,000	26,200	46.8	0.5	0.2
他会計負担金	3,012,203	3,007,494	99.8	25.2	25.2
その他営業収益	4,995	4,800	96.1	0.0	0.1
営業外収益	3,188,137	3,237,775	101.6	26.7	27.2
特別利益	34,175	34,645	101.4	0.3	0.3
合計	12,746,413	12,653,097	99.3	106.6	106.2

下水道事業会計収益の収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	収 益 的 支 出				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	総費用に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	%
営業費用	10,668,889	10,734,499	100.6	89.2	90.1
汚水費	324,171	364,995	112.6	2.7	3.1
雨水費	1,017,998	999,167	98.2	8.5	8.4
業務費	138,124	159,244	115.3	1.1	1.3
総係費	305,869	347,027	113.5	2.6	2.9
流域下水道維持管理費	2,258,383	2,225,525	98.5	18.9	18.7
減価償却費	6,501,327	6,568,473	101.0	54.4	55.1
資産減耗費	123,017	70,068	57.0	1.0	0.6
営業外費用	1,220,145	1,140,563	93.5	10.2	9.6
特別損失	10,020	9,020	90.0	0.1	0.1
予備費	60,000	30,000	50.0	0.5	0.2
合計	11,959,054	11,914,082	99.6	100.0	100.0

2. 令和5・6年度大阪府枚方市

年度区分 科目	資 本 的 収 入				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(A)	(B)	$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	%
企業債	979,900	1,858,800	189.7	14.1	22.0
工事負担金	439,725	1,024,503	233.0	6.3	12.2
国府補助金	314,550	440,400	140.0	4.5	5.2
固定資産売却代金	-	100	皆増	-	0.0
他会計負担金	818,799	1,161,105	141.8	11.7	13.8
合計	2,552,974	4,484,908	175.7	36.6	53.2

下水道事業会計資本的収支比較表(当初予算)

年度区分 科目	資本的支出				
	令和5年度	令和6年度	対前年度比	資本的支出に対する割合	
	(C)	(D)	$\frac{(D)}{(C)} \times 100$	令和5年度	令和6年度
	千円	千円	%	%	%
整備事業費	463,848	355,320	76.6	6.7	4.2
建設改良事業費	1,945,917	3,575,206	183.7	27.9	42.4
固定負債償還金	4,440,906	4,232,852	95.3	63.7	50.2
固定資産購入費	115,830	272,569	235.3	1.7	3.2
合計	6,966,501	8,435,947	121.1	100.0	100.0

3. 令和6年度 収益構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,317,200	53.0	49.9
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	0.0	0.0
	受 託 工 事 収 益	24,647	0.2	0.2
	国 府 補 助 金	26,200	0.2	0.2
	他 会 計 負 担 金	3,007,494	25.2	23.8
	そ の 他 営 業 収 益	4,800	0.1	0.0
	計	9,380,677	78.7	74.1
営 業 外 収 益	受 取 利 息	10	0.0	0.0
	負 担 金	66,656	0.6	0.5
	他 会 計 負 担 金	2,136	0.0	0.0
	他 会 計 補 助 金	123,026	1.0	1.0
	長 期 前 受 金 戻 入	3,030,233	25.5	24.0
	雑 収 益	15,714	0.1	0.1
	計	3,237,775	27.2	25.6
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	100	0.0	0.0
	過 年 度 損 益 修 正 益	500	0.0	0.0
	そ の 他 特 別 利 益	34,045	0.3	0.3
	計	34,645	0.3	0.3
合 計	12,653,097	106.2	100.0	

4. 令和6年度 費用構成表

(単位：千円, %)

区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
科 目				
給 与 費	給 料	280,864	2.4	2.2
	報 酬	11,866	0.1	0.1
	手 当 等	201,166	1.7	1.6
	法 定 福 利 費	98,183	0.8	0.8
	退 職 給 付 費	83,016	0.7	0.7
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	15,470	0.1	0.1
	計	690,565	5.8	5.5
諸 経 費	旅 費	1,620	0.0	0.0
	報 償 費	12	0.0	0.0
	被 服 費	2,310	0.0	0.0
	備 消 耗 品 費	11,569	0.1	0.1
	燃 料 費	3,884	0.0	0.0



(単位：千円，%)

科 目	区 分		金 額	総 費 用 に 対 する 割 合	総 収 益 に 対 する 割 合
	光 熱 水 費		28,057	0.2	0.2
	印 刷 製 本 費		5,482	0.1	0.1
	通 信 運 搬 費		22,646	0.2	0.2
	委 託 料		784,399	6.6	6.2
	手 数 料		5,695	0.1	0.1
	賃 借 料		7,316	0.1	0.1
	修 繕 費		96,113	0.8	0.8
	動 力 費		88,921	0.8	0.7
	材 料 費		16,327	0.1	0.1
	路 面 復 旧 費		20,000	0.2	0.2
	負 担 金		2,258,282	19.0	17.9
	福 利 厚 生 費		2,638	0.0	0.0
	研 修 費		1,437	0.0	0.0
	補 助 金		4,200	0.0	0.0
	補 償 費		5,300	0.0	0.0
	保 険 料		3,480	0.0	0.0
	公 課 費		337	0.0	0.0
	交 際 費		50	0.0	0.0
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額		5,305	0.0	0.0
	雑 費		13	0.0	0.0
	支 払 家 賃		30,000	0.3	0.2
	計		3,405,393	28.6	26.9
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費		6,568,473	55.1	51.9
	資 産 減 耗 費		70,068	0.6	0.6
	計		6,638,541	55.7	52.5
支 払 利 息	企 業 債 利 息		601,582	5.1	4.8
	エース事業割賦利息		4	0.0	0.0
	リース支払利息		1,782	0.0	0.0
	計		603,368	5.1	4.8
そ の 他	雑 支 出		257,195	2.2	2.0
	消費税及び地方消費税		280,000	2.3	2.2
	計		537,195	4.5	4.2
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損		9,020	0.1	0.1
	計		9,020	0.1	0.1
予 備 費	予 備 費		30,000	0.2	0.2
	計		30,000	0.2	0.2
合 計			11,914,082	100.0	94.2

5. 令和6年度 収益的收入（事業別）

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	6,317,200	6,317,200	-
	公 設 浄 化 槽 使 用 料	336	336	-
	受 託 工 事 収 益	24,647	8,054	16,593
	国 府 補 助 金	26,200	20,000	6,200
	他 会 計 負 担 金	3,007,494	989,267	2,018,227
	そ の 他 営 業 収 益	4,800	4,800	-
	計	9,380,677	7,339,657	2,041,020
営 業 外 収 益	受 取 利 息	10	10	-
	負 担 金	66,656	66,656	-
	他 会 計 負 担 金	2,136	2,136	-
	他 会 計 補 助 金	123,026	123,026	-
	長 期 前 受 金 戻 入	3,030,233	1,432,813	1,597,420
	雑 収 益	15,714	12,132	3,582
	計	3,237,775	1,636,773	1,601,002
特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	100	100	-
	過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-
	そ の 他 特 別 利 益	34,045	34,045	-
	計	34,645	34,645	-
合 計	12,653,097	9,011,075	3,642,022	

6. 令和6年度 収益の支出（事業別）

（単位：千円）

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
給 与 費	給 料	280,864	85,708	195,156
	報 酬	11,866	7,670	4,196
	手 当 等	201,166	52,861	148,305
	法 定 福 利 費	98,183	29,158	69,025
	退 職 給 付 費	83,016	23,777	59,239
	賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	15,470	15,470	-
	計	690,565	214,644	475,921
諸 経 費	旅 費	1,620	730	890
	報 償 費	12	-	12
	被 服 費	2,310	924	1,386
	備 消 耗 品 費	11,569	3,754	7,815
	燃 料 費	3,884	1,372	2,512

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額	事 業 区 分	
			汚 水	雨 水
	光 熱 水 費	28,057	3,007	25,050
	印 刷 製 本 費	5,482	5,246	236
	通 信 運 搬 費	22,646	13,614	9,032
	委 託 料	784,399	350,467	433,932
	手 数 料	5,695	5,185	510
	賃 借 料	7,316	3,201	4,115
	修 繕 費	96,113	39,090	57,023
	動 力 費	88,921	10,028	78,893
	材 料 費	16,327	8,544	7,783
	路 面 復 旧 費	20,000	10,000	10,000
	負 担 金	2,258,282	2,227,924	30,358
	福 利 厚 生 費	2,638	1,045	1,593
	研 修 費	1,437	900	537
	補 助 金	4,200	4,200	-
	補 償 費	5,300	2,800	2,500
	保 険 料	3,480	1,158	2,322
	公 課 費	337	128	209
	交 際 費	50	25	25
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,305	5,305	-
	雑 費	13	-	13
	支 払 家 賃	30,000	15,000	15,000
	計	3,405,393	2,713,647	691,746
減 価 償 却 費 等	減 価 償 却 費	6,568,473	4,265,742	2,302,731
	資 産 減 耗 費	70,068	40,021	30,047
	計	6,638,541	4,305,763	2,332,778
支 払 利 息	企 業 債 利 息	601,582	472,042	129,540
	エ ー ス 事 業 割 賦 利 息	4	4	-
	リ ー ス 支 払 利 息	1,782	1,088	694
	計	603,368	473,134	130,234
そ の 他	雑 支 出	257,195	245,852	11,343
	消費 税 及 び 地 方 消費 税	280,000	汚 水 ・ 雨 水 共 通 経 費	
	計	537,195	245,852	11,343
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	9,020	9,020	-
	計	9,020	9,020	-
予 備 費	予 備 費	30,000	30,000	-
	計	30,000	30,000	-
合 計	計	11,914,082	7,992,060	3,642,022



発行年月 令和6年(2024年)2月

発行 枚方市  
大阪府枚方市大垣内町2丁目1番20号  
TEL 072-841-1221(代表)  
072-841-1311(直通)

編集 総合政策部財政課

